

J I C A 中国
管内研修事業展開のためのリソース調査
報告書

平成 2 5 年 1 月

独立行政法人国際協力機構中国国際センター
公益社団法人中国地方総合研究センター

序 文

本報告書は、地域の特性と特色を生かした地域ブランド研修の形成という本年度の国内事業部の方針も踏まえ、昨年度末から当センターで取り組んできた調査の取り纏め結果である。

予備的分析として、統計解析の手法を用いて全国 47 都道府県の中で中国地方 5 県の特徴を抽出したが、島根は偏差が見られるもの、中国地方を構成する他 4 県は、特に広島を筆頭に、全国都道府県の平均的特徴をもった地域であることが確認された。また、中国地方 5 県の中で、山陽 3 県（岡山、広島、山口）は四国と近い特徴を有し、山陰 2 県（鳥取、島根）はむしろ東北 6 県と新潟、三重と近い特徴を有しているという興味深い結果が得られた。

次に、膨大な定量、定性情報を総合して、帰納法的に「研修形成の可能性」という観点から、中国地方 5 県の特徴を 50 のロングリストという形で抽出した。更に研修ニーズ、研修実施機関の有無等の観点から、「将来的に課題別研修として形成する可能性のあるもの」、「既存の研修の補強材料として活用するもの」、「その他」に分類している。

ロングリストについて 2 点付言したい。第 1 に、既に JICA 中国の特色として実施している研修テーマ（広島大学や岡山大学の基礎教育、鳥取大学の乾燥地研究、広島県呉の海上保安大学校、山口県下関の水産大学校、広島県のバイオマス、広島県の平和構築等）は、今回のロングリストにも含まれていることである。即ち、これらの実施中の研修は、本調査においても地域の特徴や優位性に基づいたものであることが確認された点、強調したい。

第 2 として、実施中の研修テーマ以外では、「中国地方でしか成立しない特徴ある研修」というのは実は意外に限られており、新規案件形成の候補としてショートリストに残ったのは 5 件に過ぎない、という点である。日本は全国が均一的な（乃至平均点以上の）均衡のとれた社会経済発展を遂げてきた筈であり、特に本邦研修の中心となす各種の行政サービスにおいて、突出した異常値（良い方向でも悪い方向でも）が見られないのは、むしろ当然の結果といえるかもしれない。

また、本調査により抽出された中国地方の特徴を示すいくつかのキーワード（「産業集積の形成と瀬戸内海」、「少子高齢化の先進的地域」、「地域間格差の内包」等）が抽出された。今後、当センターが地域特性により一層根付いた事業を実施する上で参考にしたい。

本調査は、受注者である（公社）中国地方総合研究センターの研究員が知と情を込めて描いた一つの「この地方の姿」でもある。当機構の関係者のみならず、本調査が日頃我々の業務を支えて頂いている中国地方の関係各位のお役にも立つことを願うものである。

尚、本調査は JICA 中国調査チームと（公社）中国地方総合研究センターの共同作業の結果であり、示されている見解は JICA の公式見解ではない。

平成 25 年 1 月

独立行政法人 国際協力機構
中国国際センター
所長 西宮 宜昭

目 次

| | |
|--|----|
| 要約 | 1 |
| I 調査の概要 | |
| 1. 調査目的 | 5 |
| 2. 調査期間 | 5 |
| 3. 調査フロー | 5 |
| 4. 調査内容 | |
| (1) 多変量解析による予備的分析 | 6 |
| (2) ロングリストの策定 | 7 |
| (3) ショートリストの作成 | 12 |
| II 多変量解析でみた全国の中の中国地域 5 県 | |
| 1. 都道府県データを対象とした因子分析の実施 | |
| (1) 分析の内容 | 14 |
| (2) 分析に利用した指標（観測変数） | 14 |
| (3) 代表指標の抽出 | 15 |
| (4) 代表指標の因子分析による都道府県の地域特性に影響を与えている主要因子の抽出 | 17 |
| (5) 主要因子による 47 都道府県における中国地域の位置付け | 20 |
| 2. 地域特性因子による 47 都道府県のクラスター分析の実施 | |
| (1) 分析の目的 | 30 |
| (2) クラスター分析による都道府県のグループ化の結果 | 30 |
| III ロングリスト | |
| 1. ロングリストからみた中国地域の特性 | |
| (1) ロングリストの作成結果 | 40 |
| (2) ショートリスト候補の抽出 | 42 |
| (3) J I C A の研修実施実績とロングリストにより抽出された地域特性との比較 | 46 |
| 2. ロングリスト総括表 | 51 |
| 3. ロングリスト | 53 |

IV ショートリスト

| | |
|---------------------|-----|
| 1. ショートリストの詳細検討 | 103 |
| 2. 地域ブランド研修概要シートの作成 | 103 |
| (1) 地域ブランド研修概要シート 1 | 104 |
| (2) 地域ブランド研修概要シート 2 | 105 |
| (3) 地域ブランド研修概要シート 3 | 106 |
| (4) 地域ブランド研修概要シート 4 | 107 |
| (5) 地域ブランド研修概要シート 5 | 108 |

資料編（別冊）

(資料編ページ)

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1. 多変量解析に利用した統計指標 | 1 |
| 2. ロングリスト作成のための統計データ分析 | |
| (1) 分析データ | 11 |
| (2) 主要な分析結果 | 13 |
| 3. 有識者ヒアリング調査から得られた中国地域の地域特性に関するキーワード | 45 |
| 4. 行政戦略等の総括 | 47 |
| 5. 研修概要シート作成のための詳細検討 | |
| (1) 地方部の持続的発展を目指した地方行政コース | 55 |
| (2) 産業港湾整備 | 64 |
| (3) 地方都市における持続的都市交通システム構築 | 71 |
| (4) 再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー | 77 |
| (5) 農業地域における市場志向型農業振興政策 | 85 |

要 約

■調査の構成

- 本調査の目的は、中国地域及び中国地域5県の地域特性を定量的・定性的に分析・整理し、地域の特徴を真に反映した研修課題候補を抽出することである。
- 最初に、多種多様な都道府県データを用いて、その背後にある要因を探索する多変量解析を実施した。これは、様々な都道府県データから「地域特性」を規定する要因を俯瞰的に把握するものであり、その後の作業で、中国地域5県の特徴を各種データによって把握するための予備的分析として行った。
- 調査本体は、各種の調査やデータ分析を通じて把握される地域ブランド研修の課題候補「ロングリスト」の作成、そこから絞り込みを行った「ショートリスト」の作成、そして研修の単位としてまとめる「研修概要シート」の作成から構成される。また、既存研修の実施状況等から、ショートリスト候補にはならなかったものの、既存研修の強化材料になると考えられる地域特性を「ロングリストから抽出された既存研修拡充の材料」としてまとめた。
- 定量的分析、有識者ヒアリング調査、市町村地域特性調査等を実施した結果、ロングリストとして50件の地域特性がリストアップされた。さらに、対象地域、課題分野、選定基準によるバランス、研修に対するニーズ、研修実施機関の有無等により評価を加えて、5件のショートリストを抽出し、「研修概要シート」を作成した。

■多変量解析でみた全国の中の中国地域5県

- 各種ホームページから多種多様な都道府県データを収集し、事前に仮説を設定せずに、様々な都道府県データに潜在的に影響を与えている変数を探索する多変量統計解析（因子分析及びクラスター分析）を行った。
- 因子分析の結果、わが国の都道府県が、主に「人口・経済規模」、「森林水産資源量」、「過疎・過密性」、「南国的開放性」の4つの潜在変数のもとで、様々なデータ特性を示すということがわかった。
- 「人口・経済規模」、「森林水産資源量」「過疎・過密性」の3変数からみると、広島県を除く中国地域の各県は、全体的に規模が小さく、過疎性が強い傾向があることがわかった。また、岡山県は「南国的開放性」を示すという中国地域の他県にない特徴を持っている。一方、広島県は過密性がやや高いものの、おおよそいずれの潜在変数においても全国の中で中間的な地域特性を示している。
- クラスター分析の結果からは、中国地域の山陰地域（鳥取県、島根県）と山陽地域（岡山県、

広島県、山口県)は近い地域特性を持ちながら、実は、山陰地域は、新潟県、山形県、福島県等の東北地域ともっと似た特性を示し、山陽地域は山陰地域よりも四国各県と一緒に別グループを形成していることが明らかになった。

■ ロングリストの作成結果

- ロングリストの作成結果からは、中国地域の地域特性について以下の通りまとめることができる。

(国土政策・産業政策に基づく産業集積の形成)

ロングリストの分析では、予備的分析の結論を踏まえて経済規模・集積性を示すデータについて重点的に収集・分析を行ったが、その結果、「民間セクター開発」の分野課題で最も多くの地域特性がリストアップされた。これは、わが国の経済発展の過程で、国の国土政策・産業政策に基づき瀬戸内海沿岸部を中心に産業集積の形成が進められた本地域の発展の歩みが強く反映されたものである。

また、ロングリストでは、基礎素材型産業や自動車・造船等の集積の高さそのものが地域特性として把握されたほか、「運輸交通」、「資源エネルギー」等の分野においても中国地域の産業構造上の特性から派生した有力な分野課題が抽出されている。

(人口減少・少子高齢化社会の先進的地域)

「過疎・過密性」に着目してデータ収集・分析を行った結果、「都市開発・地域開発」の分野課題でも多くの地域特性が抽出されたが、その内容の多くは、過疎化、高齢化、地域づくり等に関連している。

中国地域では、瀬戸内海沿岸部を中心に産業開発が進んだ半面、山陰地域、あるいは山陽地域の中山間地域で、高度経済成長の歪みとして、早い時期から東京圏や関西圏に対する人口流出が問題となってきた。加えて、瀬戸内海側の産業集積の形成がそこに向けた地域内人口移動を誘発し、中山間地域からの人口流出を加速させた面もある。

高度経済期における早い段階からの若年層の流出は、それ以降に親となる世代を縮小させ、社会減に自然減が拍車をかける形で急速な人口減少・高齢化をもたらした。島根県は既に高齢化率が28%を超える超高齢社会に突入しているが、今後、わが国は都市部においても人口減少・少子高齢化が本格的に進行すると予測される。こうした中、山陰地域はこれまで人口減少・少子高齢化が惹起する様々な地域課題に取り組んできた実績があり、わが国における「人口減少・少子高齢化社会の先進的地域」と言い表すことができる。

特に、中山間地域における人口減少・高齢化等の問題を研究する「島根県中山間地域センター」は中国地方知事会の共同研究機関として位置づけられおり、この分野における中国地域の先進性を示しているものと考えられる。

(経済的自立性の高さ地域間格差の内包)

予備的分析として実施したクラスター分析の結果にも表れていたが、上記の相反する2つの

地域特性が併存していることも、中国地域の顕著な特性と考えられる。

ロングリストにおいては、山陰地域で自治体財政の国への依存度の高さや地域経済に占める公共工事のウエイトの大きさが浮き彫りになる一方で、山陽地域の産業集積が中国地域全体でみたときの経済的自立性の高さをもたらしている。さらにこれらは、地域内格差や、地方分権・道州制導入の取り組みに関わる様々な議論を提起しており、中国地域は、わが国における地方のガバナンスのあり方や関連した取り組みを学ぶことができる格好の地域特性を有していると考えられる。

（森林水産資源を活かした先進的取り組みと農林水産業の課題）

「森林水産資源量」に着目すると、ロングリストでは、豊富なバイオマス資源を利用したエネルギー開発等が全国に先駆けて進んでいることや、特徴的な水産資源を活用した地域づくりの取り組み等が取り上げられた。

その一方で、今後、地域の自立性強化を図る上で基幹産業として役割が高まっている農林水産業で、中国地域では経営規模が小さいことなどから生産性が低いことが課題となっており、その対策として、市場志向型の農業振興政策や6次産業化の取組事例が多く存在することがロングリストで整理されている。

（個性ある都市の分散立地）

これらのほか、ロングリストでは、広島市（平和構築、軌道系都市交通システム、スポーツ振興）、尾道市（景観形成）、中海・宍道湖地域（拠点都市形成）、出雲地域（歴史・神話）等、都市の個性・魅力にスポットライトを当てた地域特性がリストアップされた。

中国地域は、東京、名古屋、関西といった大都市圏と異なって巨大な都市集積地域が存在せず、人口約120万人の地方中枢都市・広島市から数万規模の中小都市までが、瀬戸内海及び日本海沿岸、また内陸部に分散立地しているところも、他の地域にない特性と考えられる。こうした都市立地を反映して、都市と自然との近接性、適度な規模の都市における暮らしやすさや伝統文化の継承のしやすさを優れた地域特性として指摘する有識者も多い。

（中国地域の象徴である瀬戸内海）

ロングリストでは、山陽3県において、商船高専、海上保安大学校といった国の機関の立地、港湾や海上輸送といったインフラ整備、加えて、造船産業の振興、橋梁技術の蓄積、水産資源の開発、島しょ部振興といった産業・技術、地域開発等に関わる地域特性が多く抽出された。これらはいずれも、豊かな海洋資源と美しい景観を持つ多島海であり、産業開発に適した諸条件を有する瀬戸内海に関連した特性である。瀬戸内海は中国地域にとって象徴的な存在であるだけでなく、様々な分野で中国地域の特性を形成している。

- 上記の通り特性把握を行った結果、既に研修実施に活用されている地域特性（基礎教育、海上保安大学校、鳥取砂丘を活用した乾燥地研究等）を除き、新たな地域ブランド研修候補の

ショートリストとして、「ガバナンス」1件、「運輸交通」2件、「資源エネルギー」1件、「都市開発・地域開発」1件、合計5件の分野課題が抽出された。

■ショートリストの作成結果

- ロングリストから抽出されたショートリスト候補について、発展途上国のニーズを踏まえた中国地域の特徴の詳細分析、また地域内の研修リソースに関する情報の整理を行い、「地方部の持続的発展を目指した地方行政コース」、「産業港湾整備」、「地方都市における持続的都市交通システム構築」、「再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー」、「農業地域における市場志向型農業振興政策」の5件のショートリストとして再構築した。
- さらに上記のショートリストに基づき、最終的に、単元別の研修内容・成果、研修講義・見学先候補等を1枚にまとめた5件の「地域ブランド研修概要シート」を作成した。
- 5件のショートリストは、中国地域がわが国における「地方」を構成して、地域開発を通じて一国の発展への貢献と自地域の発展を成し遂げてきたプロセス、そして社会経済環境が極めて大きく変化する中で、中国地域が自立的・持続的な地域へと転換を図る姿が集約化されたものと考えられる。これらは、まさに今日、地方における貧困と地域開発、経済成長と地域間格差、条件不利地域の活性化と持続、地方分権化といった発展途上国とその地方が直面する課題解決ニーズに合致するものである。

I 調査の概要

1. 調査目的

JICAの現中期計画・目標には、研修事業の見直しの中で「地域としての特性、特色を活かした『地域ブランド』となる課題別研修の形成」が重点取組課題の1つとして位置づけられている。

中国地域を所管するJICA中国では、これまで、「師範学校を前身とする広島大学を中心とした基礎教育」、世界初の被爆国の県として国際平和拠点ひろしま構想を推進する広島県や広島市等と連携した「平和構築」、鳥取大学の長年の実証研究成果を活用した「乾燥地における水資源利用」、重化学工業基盤を踏まえた「山陽地域での火力発電」等を軸とした研修が実施されてきた。しかしながら、これらの研修課題は、必ずしも全国に対する客観的かつ網羅的な分析・整理を十分に行った上で抽出された、中国地域の特性・特色を踏まえたものではないという面もあった。

上記を踏まえ、本業務は、中国地域及び中国地域5県の特性・特色を定量的・定性的に分析・整理し、地域の特徴に基づいた研修課題の候補（地域ブランド研修課題候補）を抽出するとともに、課題候補に対する関連機関・組織の取組状況を把握し、JICA中国において実施される研修事業の中期的な戦略形成に資する基礎資料を作成することを目的とした。

2. 調査期間

平成24年3月12日から平成25年1月31日

3. 調査フロー

本調査は、図I-1に示されている通り3つの工程からなる。

①第1工程

最初に、中国地域の特性把握を行う予備的分析として、全国都道府県の「地域特性」に対する決定要因を俯瞰的に把握するため、多種多様な都道府県データを対象に多変量解析（因子分析及びクラスター分析）を行った。

②第2工程

定量的分析及び定性的分析により中国地域の特性を多面的に抽出して、「ロングリスト」としてまとめた。さらに、作成したロングリストに対して研修課題への展開可能性を評価し、新規の地域ブランド研修課題であるショートリストの候補を抽出した。

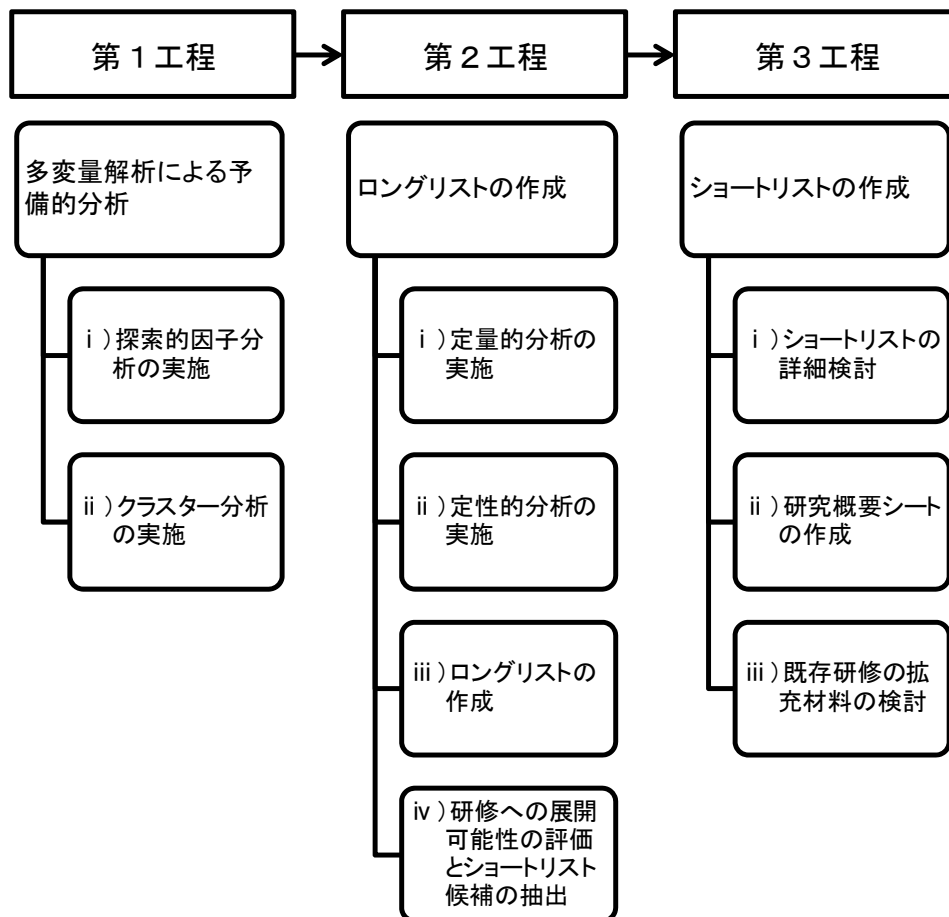
③第3工程

ショートリストの候補について、発展途上国の支援ニーズ、研修目標、研修対象、研修内容、

地域内の研修リソース等について詳細な再検討を行い、ショートリストを確定するとともに、最終的に研修の目的・単元等を1枚にまとめた「地域ブランド研修概要シート」を作成した。

また、ロングリストのうち、新規の研修課題であるショートリスト候補にはならなかったものの、既存研修の拡充材料になると考えられる地域特性は関連機関等の情報を一覧にまとめた。

図 I - 1 調査のフロー



4. 調査内容

(1) 多変量解析による予備的分析

①調査の内容と方法

i) 都道府県データを対象とした探索的因子分析の実施

ロングリストの作成に当たっては中国地域の特性把握を行うデータ分析を行うが、その予備的

分析として、全国都道府県の地域特性を表す多種多様なデータの分布に対して、その背後で、どのような潜在変数（本調査では地域特性因子と言う）が影響を与えているのか因子分析を利用して探索を行った。

ii) クラスタ分析の実施

さらに、探索・抽出された潜在変数を用いて都道府県を対象としたクラスタ分析を実施することにより、中国地域5県の全国における位置づけの把握を行った。

②予備的分析の狙いとロングリスト作成のためのデータ分析との関係

ここで利用したデータは、特定の意図を持たず、地域特性を表すと考えられる多種多様なデータを幅広く収集した。このため、「人口当たりガソリンスタンド数」、「アジ消費量」、「小学生お手伝い率」など、それぞれの指標単独では、直接、研修形成を検討するための情報としては意味を持たないものが多く含まれる。予備的分析として実施した多変量解析は、これらの事前に意図を持たずに収集したデータ間の相関関係から、わが国の都道府県の地域特性に影響を与えている重要な地域特性因子をいくつか抽出し、ロングリスト作成のため分析を行うデータ収集に方向性を与えることを狙いとしている。

このため、ロングリストの作成に用いた都道府県データは、上記の予備的分析から抽出された地域特性因子を踏まえながら、多変量解析で利用しなかった専門的データを含め、研修形成の可能性を直接検討することを目的としたデータを分野ごとに選び出したものである。

(2) ロングリストの策定

①ロングリスト作成のための地域特性把握の考え方

JICA中国センターで実施される分野別研修は、自他が認める中国地域の特性に基づいて形成される必要がある。このため、研修形成の基礎となる地域特性は他地域と明確に区別されるものでなければならない。

そこで、地域特性を抽出する分析において、客観性、納得性、網羅性という3つの基準を重視した。

第一に、客観性を得るため数値による比較が可能な定量的分析を重点的に行った。主に全国とのデータ比較を行うが、全国という基準で説明できない部分があれば、それは残余であるものの地域固有の要因があると考えられる。

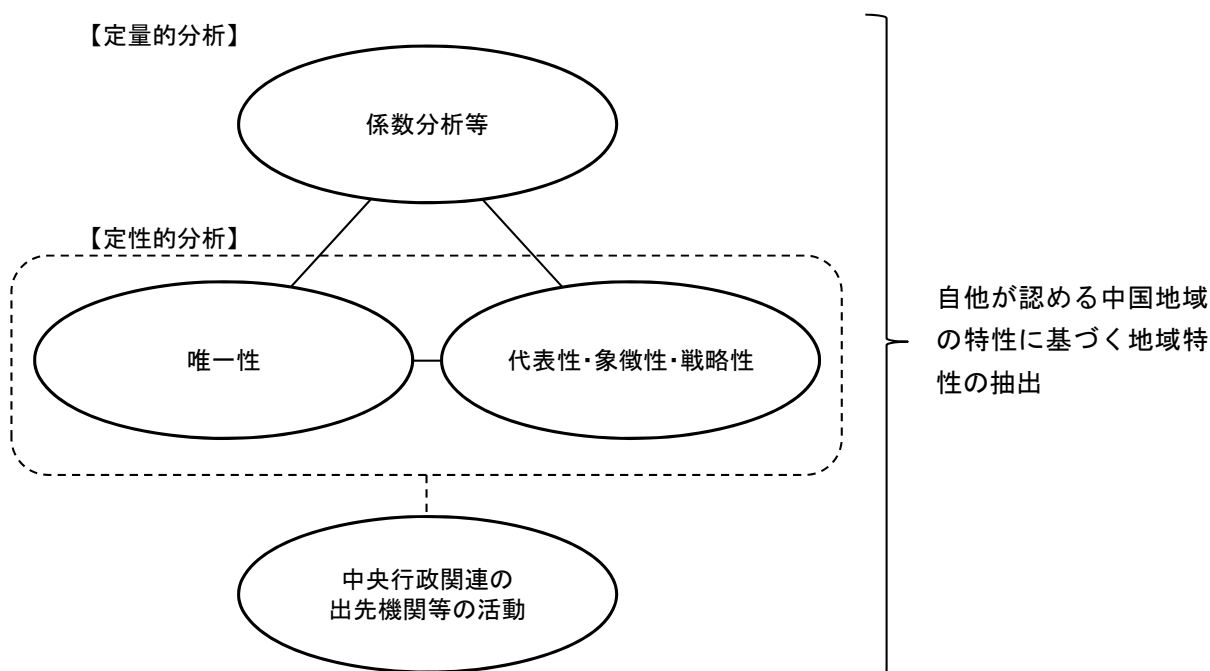
第二に、定量的分析が難しい場合には定性的分析を行う必要があるが、誰もが納得できる特性抽出を行うため、唯一性、代表性、象徴性、戦略性といった評価基準に基づいて分析を行った。これらの性質を有する地域特性は、地域内における関連の活動水準が高く、対象への深い理解が進んでいることが考えられ、関連した研修課題を策定する上でも質が高く先進性のある研修リソースの蓄積、開発可能性が期待される。

最後に、地域特性を漏れなく抽出するとともに、地域特性と研修課題との関係性を多角的に検討

するため、地域特性の網羅的な洗い出しを図った。具体的には50件の地域特性の把握を目途に作業を行った。

実際の地域特性の抽出に当たっては、図I-2の示す通り、数値による説明が可能であり客観性が高い定量的分析と、「唯一性」及び「代表性・象徴性・戦略性」の観点から定性的分析を行った。また、これらのほか、唯一性に含まれるとも考えられるが、中央行政機関が中国地域だけに設置した出先機関や、中国地域の自治体が設置した機関・組織のうち他地域に類似のものが無いユニークな機関・組織の活動を、中国地域の特性として別に整理を行った。

図 I - 2 地域特性分析の考え方



②調査の内容と方法

i) 定量的分析の実施

a. 調査内容

13分野(37の小分野)における182指標について、10年から20年程度の時系列データを収集・入力し、中国地域及び中国地域5県の特性分析を行った。指標の内容は、資料編(別冊)に整理した。

b. 調査方法

主に、表I-1に示した3通りの係数を算出して、地域ブロック間、都道府県間の比較により中国地域及び5県の地域特性を分析した。これらの係数の他にも、高齢化率や女性就業率、財政力指数等、各分野で確立され、よく利用される係数についても分析を行った。

表 I - 1 係数分析の内容

| 係数名称 | 内容 |
|---------|---|
| ①特化係数 | 例えば、「対象地域におけるある産業の構成比」を「全国における当該産業の構成比」で除して得られる。係数が1を上回れば対象地域は当該産業に特化していると判断されることから、地域の産業構造を分析するために用いられることが多い。しかし、一般に構成比を算出できるあらゆるデータに適用可能である。 |
| ②地域供給係数 | 例えば、「対象地域におけるある産業の生産額と、地域全体の経済規模や当該産業の需要との比率」を「全国の当該産業生産額と、全国の経済規模や当該産業の需要との比率」で除して算出する。主にある産業の生産水準の高さを全国と比較する手法であるが、フローデータ(一定期間により測定されるデータ)で測られる様々な事象の活動水準の高さを係数化することができる。 |
| ③集積係数 | 例えば「対象地域におけるある産業の従業者の総人口に対する比率」を「全国における当該産業従業者の全国総人口に対する比率」で除して得られる。従業者のほかにも集積性を示す様々なストックデータ(時点で測定する蓄積量を示すデータ)に適用可能であり、基準とする指標も人口のほか、面積、全産業就業者数などが利用される。 |

算出した係数の都道府県比較を行う際は、各係数の標準得点(偏差値)を算出して、地域特性の強さの検討を行った。

標準得点とは、集団における各サンプルの相対的な位置を示し、下式により算出される。

標準得点 $Z = (x - \text{平均値}) / \text{標準偏差}$

標準得点 $z = ((x - \text{平均値}) / \text{標準偏差}) \times 10 + 50 = \text{偏差値}$

ii) 定性的分析の実施

a. 調査内容

「唯一性」、「代表性・象徴性・戦略性」の考え方に基づく中国地域の地域特性を、ヒアリング調査やアンケート調査等により抽出した。「唯一性」、「代表性・象徴性・戦略性」の考え方やこれらによる地域特性の事例については、表 I-2 の通りである。

表 I-2 唯一性、代表性・象徴性・戦略性による地域特性の抽出

| 区分 | 考え方 | | 事例 |
|-----|--|--|--|
| 唯一性 | 中国地域が持つ唯一無比の特性を抽出した。 文字通り中国地域にしか存在しないもののほか、カテゴリーとしては他地域にも存在するが、そもそも比較することに意味がなくそれぞれに固有の唯一性があると判断されるケースがあった（神話、世界遺産等）。 | | <ul style="list-style-type: none"> 世界初の被爆地である広島市の平和構築の取り組み Ruby 言語の開発者が在住しているブランド力を活かした松江市の情報産業振興 AMDA（特定非営利活動法人アムダ）本部 出雲神話、世界遺産（原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡）に関連した地域の取り組み |
| 代表性 | 中国地域にとって、代表性、象徴性、戦略性がある事象で、かつ全国を俯瞰しても地域の関連した取り組みが際立った特徴を持つものを地域特性として抽出した。 | 中国地域や中国地域5県を代表する自然、歴史遺産、伝統文化、産業、インフラ等を取り上げた。 | <ul style="list-style-type: none"> 中国地域を代表する都市交通システムである広島市の軌道系交通システムの整備（路面電車及び新交通システム） 中国地域を代表する産業集積である広島地域の自動車関連産業、岡山県の繊維・衣服産業 中国地域を代表するオンリーワン企業 中国地域を代表する伝統文化である備前焼と地域振興 |
| 象徴性 | | 中国地域や中国地域5県を象徴する自然、歴史遺産、産業、インフラ等を取り上げた。 | <ul style="list-style-type: none"> 中国地域を象徴する瀬戸内海（島しょ部振興、水産資源開発、港湾整備、架橋技術、臨海型産業集積等） 鳥取県を象徴する鳥取砂丘 |
| 戦略性 | | 自治体等が計画に位置づけ、地域で戦略的に取り組んでいる政策分野等を取り上げた。 | <ul style="list-style-type: none"> 山陰地域各県が戦略的に取り組む環日本海交流 瀬戸内海側各県における国際バルク戦略港湾の整備 県・市町村が戦略的に取り組む再生可能エネルギーの利活用（木質バイオマス利活用、水素エネルギー利活用等） |

b. 調査方法

唯一性、代表性・象徴性・戦略性の観点による定性的分析により中国地域の特性を抽出するため、表 I-3 の通り、有識者ヒアリング調査、市町村地域特性調査を実施するとともに、行政機関等の立地状況の整理を行った。

表 I - 3 定性的分析の調査方法

| 調査名称 | 調査内容 | 調査方法 | 実施数 |
|---|--|--|------------------------------------|
| <p>①有識者ヒアリング調査</p> <p>調査期間 平成 24 年 5 月 10 日 ～平成 24 年 6 月 19 日</p> | <p>中国地域にとって自他が認める代表性・象徴性・戦略性のある地域特性を抽出するため、中国地域内外に在住する有識者を中心にヒアリング調査を実施した。調査項目は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域及び中国地域 5 県との関わり ・中国地域及び中国地域 5 県の他地域と比べた地域特性（唯一性、代表性・象徴性・戦略性） ・中国地域及び中国地域 5 県が海外に対して誇るべき点 | <p>中国地域 5 県に対するヒアリング対象者の照会を行い、地域バランス、分野バランス等に基づき、対象者の選定を行った。各県の対象者に関する情報提供は、各県が任命している「ふるさと大使」等のリストに基づいている。</p> | <p>20 名</p> |
| <p>②市町村地域特性調査</p> <p>調査期間 平成 24 年 4 月 27 日 ～平成 24 年 5 月中旬</p> | <p>中国地域の全市町村（107 市町村）を対象に、地域特性や行政戦略を把握するアンケート調査を実施した。調査項目を以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値による地域特性 ・唯一性による地域特性 ・代表性、象徴性による地域特性 ・戦略性による地域特性 | <p>郵便による調査票の送付及び回収（葉書による督促 1 回）</p> | <p>有効回収数 46 市町村（回収率 43.0%）</p> |
| <p>③行政機関等の立地状況の整理</p> | <p>J I C A の課題研修の分野を踏まえ、中央行政機関が中国地域だけに設置した出先機関・組織や、自治体等の設置による全国的にも唯一性のある機関・組織などを対象に、その活動内容等をロングリストに中国地域の特性として整理した。</p> | <p>（対象となった機関・組織）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学教育開発国際協力研究センター ・国立ハンセン病療養所 ・（特非）アムダ ・（公財）放射線影響研究所 ・広島大学社会科学研究所附属地域経済システム研究センター ・海上保安大学校 ・広島平和構築人材育成センター ・広島市立大学広島平和研究所 ・国際連合訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所 ・国立広島商船高等学校、国立大島商船高等学校 ・（独）産業技術総合研究所中国センター・バイオマス研究センター ・因島技術センター ・鳥取大学乾燥地研究センター ・（独）水産大学校 ・島根県中山間地域研究センター | |

iii) ロングリストの作成

中国地域の特性に関する定量的分析、定性的分析の結果に基づき、中国地域の地域特性とそこから導出された実行可能性のある研修課題を、地域ブランド研修の課題候補となる「ロングリスト」としてとりまとめた。ロングリストとしてまとめた地域特性数は50件であり、それぞれ以下の項目を整理した。

- ・地域特性の名称
- ・地域特性の内容と研修課題
- ・対象地域
- ・分野課題
- ・選定基準

iv) 地域特性の研修への展開可能性の評価とショートリスト候補の抽出

50件のロングリストのそれぞれに対して、既存研修の実施状況、発展途上国における研修ニーズ、地域内における研修実施機関・組織候補の有無という3点から、新規の地域ブランド研修の形成可能性について評価を加えた。

また、新規地域ブランド研修の形成可能性が高いと評価された地域特性を対象にして、地域特性やJICAの課題研修の分野、研修から得られる成果等の観点に基づき、類似すると考えられる地域特性を統合し、ショートリストの候補を策定した。

(3) ショートリストの作成

i) ショートリストの詳細検討

ロングリストの評価によって抽出されたショートリスト候補は、以下の項目について詳細な再検討を行い、ショートリストの内容整理を行った。この結果は、資料編（別冊）に記載した。

- ・発展途上国における支援ニーズ
- ・支援ニーズを踏まえた地域特性と研修課題の形成
- ・研修目標
- ・研修対象
- ・研修の基本的方向
- ・研修内容
- ・中国地域内の研修リソース（案）

ii) 研修概要シートの作成

上記の内容整理をもとに、研修案件の概要をA4サイズ1枚に記述した「地域ブランド研修概要シート」を作成した。

地域ブランド研修概要シートに記載した項目は、名称、キーワード、目標、対象、研修実施組織候補、内容（単元別の内容・成果、研修講義・見学先の候補）である。

iii) 既存研修の拡充材料の検討

ロングリストの中には、中国地域の顕著な特性として認められ、研修ニーズや研修実施機関・組織の点からも一定の評価が得られたものの、既に類似の研修が実施されているため、ショートリストの候補として採用されなかった地域特性があった。

これらの地域特性を既存研修の拡充材料と捉え、研修実施機関・組織候補等の関連情報についてまとめた。

Ⅱ 多変量解析でみた全国の中の中国地域5県

1. 都道府県データを対象とした因子分析の実施

(1) 分析の内容

変数間の因果関係等について明確な仮説を設定せず、入手された多種多様なデータ（観測変数）に対して共通に影響を与えていると推定される潜在変数を抽出する分析を、多変量解析のうち探索的因子分析^{※1}（以下、因子分析と呼ぶ）という。

次の工程であるロングリストの作成に当たっては中国地域の特性把握を行う係数分析等を行うが、その予備的分析として、全国都道府県の地域特性を表す多種多様なデータの分布に対して、その背後で、どのような潜在変数（本調査では地域特性因子と言う）が影響を与えているのか因子分析を利用して探索を行った。

さらに、探索・抽出された潜在変数を用いてクラスター分析^{※2}を実施して、中国地域5県の全国における位置づけの把握を行った。

※章末に解説を記載した

(2) 分析に利用した指標（観測変数）

探索的因子分析の実施に当たって利用するデータは、インターネット上の各種ホームページから収集した。収集したデータ数は744指標である（表Ⅱ-1）。

表Ⅱ-1 指標分類及び指標数

| 指標分類 | | 指標数 | | | 第1(大分類)抽出 | | | 第2(小分類)抽出 | | |
|-----------|---------------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----------|-----|----|
| 大分類(7) | 小分類(22) | 絶対値 | 相対値 | 計 | 絶対値 | 相対値 | 計 | 絶対値 | 相対値 | 計 |
| A 国土 | a 国土 | 4 | 8 | 12 | 2 | 2 | 4 | 2 | 1 | 3 |
| | b 気候 | - | 13 | 13 | - | 4 | 4 | - | 2 | 2 |
| B 社会・政治 | a 社会 | 11 | 21 | 32 | 1 | 4 | 5 | - | - | - |
| | b 犯罪 | 11 | 11 | 22 | 1 | 3 | 4 | - | - | - |
| | c 国際 | 9 | 12 | 21 | 2 | 4 | 6 | - | 3 | 3 |
| | d 政治 | 21 | 23 | 44 | 1 | 9 | 10 | - | 4 | 4 |
| C 経済・産業 | a 経済・産業 | 15 | 27 | 42 | 3 | 6 | 9 | 1 | 2 | 3 |
| | b 農水産品生産 | 25 | 22 | 47 | 7 | 7 | 14 | 3 | 3 | 6 |
| | c 消費 | - | 18 | 18 | - | 3 | 3 | - | 4 | 4 |
| | d 小売・サービス店舗立地 | 21 | 23 | 44 | 3 | 6 | 9 | - | - | - |
| | e 交通・通信 | 9 | 10 | 19 | 1 | 2 | 3 | 1 | - | 1 |
| D 教育・文化 | a 教育 | 7 | 28 | 35 | 1 | 5 | 6 | 1 | 2 | 3 |
| | b 文化 | 16 | 19 | 35 | 3 | 5 | 8 | - | 1 | 1 |
| E 生活 | a 食生活（農水産品） | - | 21 | 21 | - | 6 | 6 | - | 1 | 1 |
| | b 食生活（加工品・飲料） | - | 43 | 43 | - | 11 | 11 | - | 3 | 3 |
| | c 住生活 | 1 | 15 | 16 | - | 6 | 6 | - | 4 | 4 |
| | d 婚姻・子育て | 5 | 28 | 33 | 1 | 6 | 7 | 1 | 2 | 3 |
| F 保健・医療 | a 保健・医療サービス | 25 | 34 | 59 | 2 | 7 | 9 | - | 3 | 3 |
| | b 疾病・健康 | 36 | 46 | 82 | 2 | 12 | 14 | - | 4 | 4 |
| G スポーツ・娯楽 | a トップスポーツ | 15 | 19 | 34 | 3 | 6 | 9 | - | 4 | 4 |
| | b 地域・学校スポーツ | 29 | 29 | 58 | 2 | 9 | 11 | - | 2 | 2 |
| | c 娯楽 | 7 | 7 | 14 | 2 | 2 | 4 | 2 | 1 | 3 |
| 計 | | 267 | 477 | 744 | 37 | 125 | 162 | 11 | 46 | 57 |

これらを、地域特性を表す指標として分野ごとに7大分類、22小分類に整理し、また絶対値指標（47都道府県の合計値が全国値となる指標）と相対値指標（47都道府県の合計値が全国値とはならない指標であり、合計値に意味がない指標）に区分した。収集した744指標の内容は資料編（別冊）に示した。

表Ⅱ－1には、小分類と絶対値・相対値の区分による指標数を示したが、これらの絶対値指標267指標、相対値指標477指標、合計744指標を因子分析の対象とする。

（3）代表指標の抽出

主要な多変量解析手法（因子分析、回帰分析等）は、指標数がサンプル数（都道府県）よりも小さくなければならないという分析上の条件がある。

上記の744指標は地域特性を表すものであれば特定の条件を付けずに収集したため、類似性の高い指標が多数含まれていると考えられる。因子分析の実施条件を満たすため指標数を減らさなければならないが、その際、類似性がある指標の中から代表性の高い指標を選び出し、できるだけ類似性の低い指標の集まりになるよう工夫する必要がある。すなわち、「地域特性」を表す情報量の多い指標の集合として、指標間相互の相関関係が低く、かつできるだけ指標数が多くなるような代表指標の選び方を採用する必要がある。

上記を踏まえ、代表指標の抽出に当たっても手法は因子分析を用いた。まず指標の各小分類の中で因子分析を実施して1回目の代表指標の抽出を行い、得られた結果に対し、さらに各大分類の中で因子分析を実施して2回目の抽出を行うという、2段階で代表指標を選び出す方法を採用した（図Ⅱ－1）。

①小分類による代表指標抽出のための因子分析（第1段階の代表指標抽出）

絶対値指標と相対値指標について、まず、小分類ごとに因子分析（主因子法^{※3}、初期固有値1以上の共通因子をバリマックス回転^{※4}）を行って、共通因子を抽出した。そして、各共通因子において因子負荷量^{※5}絶対値が最大の指標を代表指標として選び出した。

結果、絶対値指標は17小分類の中から37指標が抽出された。また、相対値指標は22小分類の中から125指標が抽出された。

※章末に解説を記載した

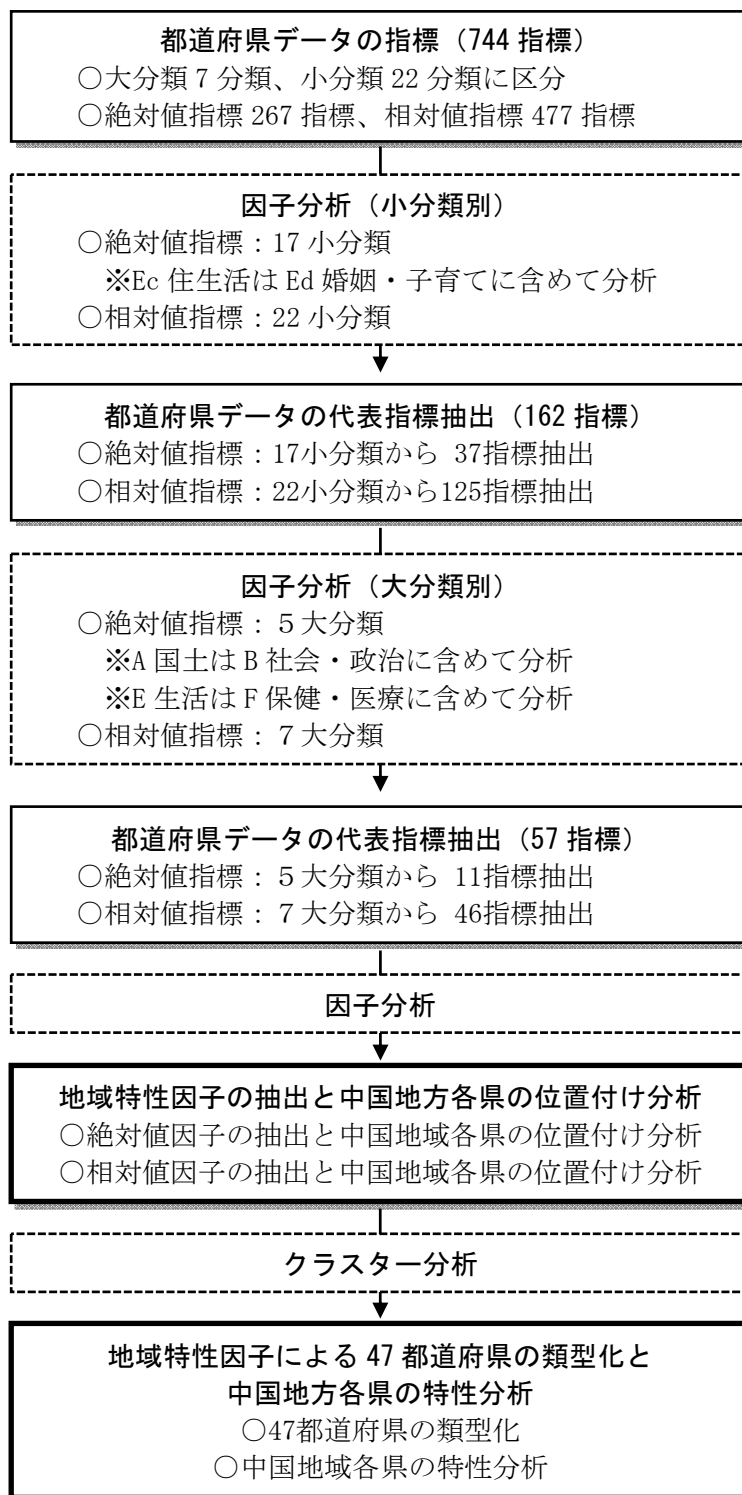
②大分類による代表指標抽出のための因子分析（第2段階の代表指標抽出）

第1段階の指標抽出を行ってもまだ指標数が多いので、さらに上記と同様な因子分析による指標抽出方法を大分類ごとに実施し、代表指標を絞り込んだ。

結果、代表指標として最終的に57指標（絶対値指標11指標、相対値指標46指標）を選び出した。

表Ⅱ－２と表Ⅱ－３の表側にある指標が 57 の代表指標である。また、先に示した表Ⅱ－１には、指標の絞り込みの状況が表されている。

図Ⅱ－１ 分析フロー



(4) 代表指標の因子分析による都道府県の地域特性に影響を与えている主要因子の抽出

①代表指標の因子分析による因子の抽出

絶対値指標 267 指標の中から選び出した 11 の代表指標と、相対値指標 477 指標の中から選び出した 46 の代表指標に対して、それぞれ因子分析を行い、これらの指標を通じて都道府県の地域特性に潜在的な影響を及ぼしていると推定される因子（地域特性因子）を探索した。

ここで、絶対値と相対値で指標を分けて因子分析を行った理由は、次の通りである。まず、相対値のほとんどは人口等の規模データで除した数値であるため、相対値は地域の規模要因を排除したデータであると考えられる。一方、絶対値指標は人口に代表される地域の何らかの規模的要因を表している。このため、相対値指標は絶対値指標と本質的に異なった指標であると考えられる。明らかに異なる 2 つの指標グループを一緒にして因子分析を実施した場合、2 つの指標グループの相違点が強調されてしまい、その他の重要な地域特性因子が出現しないことが懸念される。そこで、ここでの因子分析では絶対値と相対値でグループを分けて、両者の相違点を除く因子探索に重点を置いた分析とした。

上記の探索的因子分析の結果、絶対値地域特性因子 4 因子と相対値地域特性因子 14 因子を抽出することができた。それぞれの因子の抽出結果は、表Ⅱ－2 と表Ⅱ－3 の通りである。

②都道府県の特性分析を行う地域特性因子の絞り込み

上記の絶対値地域特性因子 4 因子と相対値地域特性因子 14 因子には、意味を容易に推定できない因子が多く含まれる。しかし、因子分析の結果を用いて中国地域の位置づけ等の分析を行い解釈可能な結論を得るためには、すべての因子を対象に分析を行うのではなく、統計的な重要度が高く、かつ意味を容易に推定できる因子に絞り込む必要がある。

i) 因子の重要度

因子の重要性は、指標集約度を示す固有値・寄与率（寄与率＝固有値／指標数）の大きさに判断される。表Ⅱ－2 と表Ⅱ－3 では、固有値・寄与率の大きさに基づき左から因子が記載されており、都道府県の地域特性に強い影響を与えている因子が順に配置されている。また、当該因子が示す地域特性が特定の都道府県の特性に偏るものでないことも確認する必要がある。これは、データの掲載は省略したが、特定の都道府県の因子得点^{*6}が突出して高くなったり、低くなったりしないことから判断される。

※章末に解説を記載した

ii) 因子が持つ意味の解釈

抽出された因子のうち、絶対値地域特性因子と相対値地域特性因子において、それぞれ 1 番目と 2 番目に重要性が高い因子は、当該因子と代表指標との相関関係を示す因子負荷量の大きさや符号の向きを踏まえると、以下のように解釈できるものと考えられる。

表Ⅱ－２ 因子分析結果（絶対値代表指標 11 指標）

| 大分類 | 小分類 | 指標名 | 因子 1 | 因子 2 | 因子 3 | 因子 4 | 共通性 |
|-------|-----|-----------------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 国土 | 国土 | 人口 | 0.9868 | 0.0586 | 0.0278 | 0.1125 | 0.9907 |
| 生活 | 婚・子 | 離婚件数 | 0.9822 | 0.0897 | 0.0073 | 0.1101 | 0.9848 |
| 経・産 | 交・通 | 携帯電話契約数 [県内総生産] | 0.9802 | 0.0064 | -0.0210 | 0.0713 | 0.9664 |
| 教・文 | 教育 | 小学校児童数 | 0.9711 | 0.0402 | 0.0440 | 0.1224 | 0.9616 |
| ス・娛 | 娯楽 | ゲームセンター専業店店舗数 | 0.9472 | -0.0590 | -0.0100 | 0.0626 | 0.9046 |
| 国土 | 国土 | 森林面積 | -0.0469 | 0.9589 | 0.1434 | 0.0866 | 0.9497 |
| 経・産 | 経・産 | 漁獲量 | 0.1140 | 0.9449 | 0.0773 | -0.0602 | 0.9155 |
| 経・産 | 農水 | 白菜生産量 | -0.0037 | -0.0381 | 0.8902 | 0.1422 | 0.8141 |
| ス・娛 | 娯楽 | 日帰り温泉施設数 | 0.0210 | 0.3538 | 0.7623 | -0.0690 | 0.7115 |
| 経・産 | 農水 | タイ漁獲量 | -0.0187 | -0.0580 | 0.0312 | -0.9021 | 0.8185 |
| 経・産 | 経・産 | ほうれん草生産量 | 0.3557 | -0.0587 | 0.1667 | 0.5458 | 0.4557 |
| 固有値 | | | 4.8820 | 1.9624 | 1.4321 | 1.1966 | |
| 寄与率 | | | 44.38% | 17.84% | 13.02% | 10.88% | |
| 累積寄与率 | | | 44.38% | 62.22% | 75.24% | 86.12% | |

(注) 各指標の数値は因子負荷量であり、網掛けは各指標からみて因子負荷量絶対値が最大となる共通因子

大分類・小分類区分の凡例

| 大分類 | | 小分類 | |
|-----------|-----|---------------|-----|
| 分類名 | 省略形 | 分類名 | 省略形 |
| A 国土 | 国土 | a 国土 | 国土 |
| | | b 気候 | 気候 |
| B 社会・政治 | 社・政 | a 社会 | 社会 |
| | | b 犯罪 | 犯罪 |
| | | c 国際 | 国際 |
| | | d 政治 | 政治 |
| C 経済・産業 | 経・産 | a 経済・産業 | 経・産 |
| | | b 農水産品生産 | 農水 |
| | | c 消費 | 消費 |
| | | d 小売・サービス店舗立地 | 小・サ |
| | | e 交通・通信 | 交・通 |
| D 教育・文化 | 教・文 | a 教育 | 教育 |
| | | b 文化 | 文化 |
| E 生活 | 生活 | a 食生活（農水産品） | 食・農 |
| | | b 食生活（加工品・飲料） | 食・加 |
| | | c 住生活 | 住 |
| | | d 婚姻・子育て | 婚・子 |
| F 保健・医療 | 保・医 | a 保健・医療サービス | 保・医 |
| | | b 疾病・健康 | 疾・健 |
| G スポーツ・娯楽 | ス・娛 | a トップスポーツ | ト・ス |
| | | b 地域・学校スポーツ | 地・学 |
| | | c 娯楽 | 娯楽 |

a. 絶対値地域特性因子

因子1：人口・経済規模

因子1は、地域特性における「規模」を表す絶対値指標から抽出した因子であり、表Ⅱ-2の通り、人口のほか、小学校児童数、離婚件数といった人口規模と相関が強い代表指標や、携帯電話契約数、ゲームセンター専門店店舗数といった経済規模と関連する代表指標が集約されている。このため、絶対値地域特性因子のうち因子1は、地域の人口・経済規模の大きさを表した因子と解釈される。

因子2：森林水産資源量

表Ⅱ-2の通り、絶対値地域特性因子のうち因子2は、森林面積及び漁獲量の2つの代表指標が集約された因子である。

b. 相対値地域特性因子

因子1：過疎・過密性

表Ⅱ-3をみると、相対値地域特性因子のうち因子1は、男子中学生数当たり軟式野球部参加率、人口当たりガソリンスタンド数といった過疎地域で数値が大きくなると考えられる代表指標と、人口当たり芸能人・タレント出身者数、外国人観光客訪問率、家賃、人口当たり歯科診療所数、人口当たり中華料理店店舗数といった大都市地域ほど数値が大きくなると考えられる代表指標が逆符号で集約されている。このため、この因子は地域の過疎・過密の程度を反映した因子と解釈した。

因子2：南国的開放性

相対値地域特性因子のうち因子2は、人口当たり戦後海外移住者数、人口当たりゲームセンター専門店店舗数、人口当たり飲み屋店舗数といった地域の開放性を表すと考えられる代表指標とともに、年間熱帯夜日数がプラスの寄与方向で集約されている。この因子については、図Ⅱ-3で沖縄県の因子得点が高いことも勘案して、南国的開放性を示す因子として解釈した。

iii) 主要因子の抽出

上記の通り、因子の統計的重要度と因子の解釈可能性の分析により、絶対値地域特性因子と相対値地域特性因子において、それぞれ因子1と因子2は、都道府県の地域特性に影響を与える主要因子として抽出することができる。

(5) 主要因子による47都道府県における中国地域の位置付け

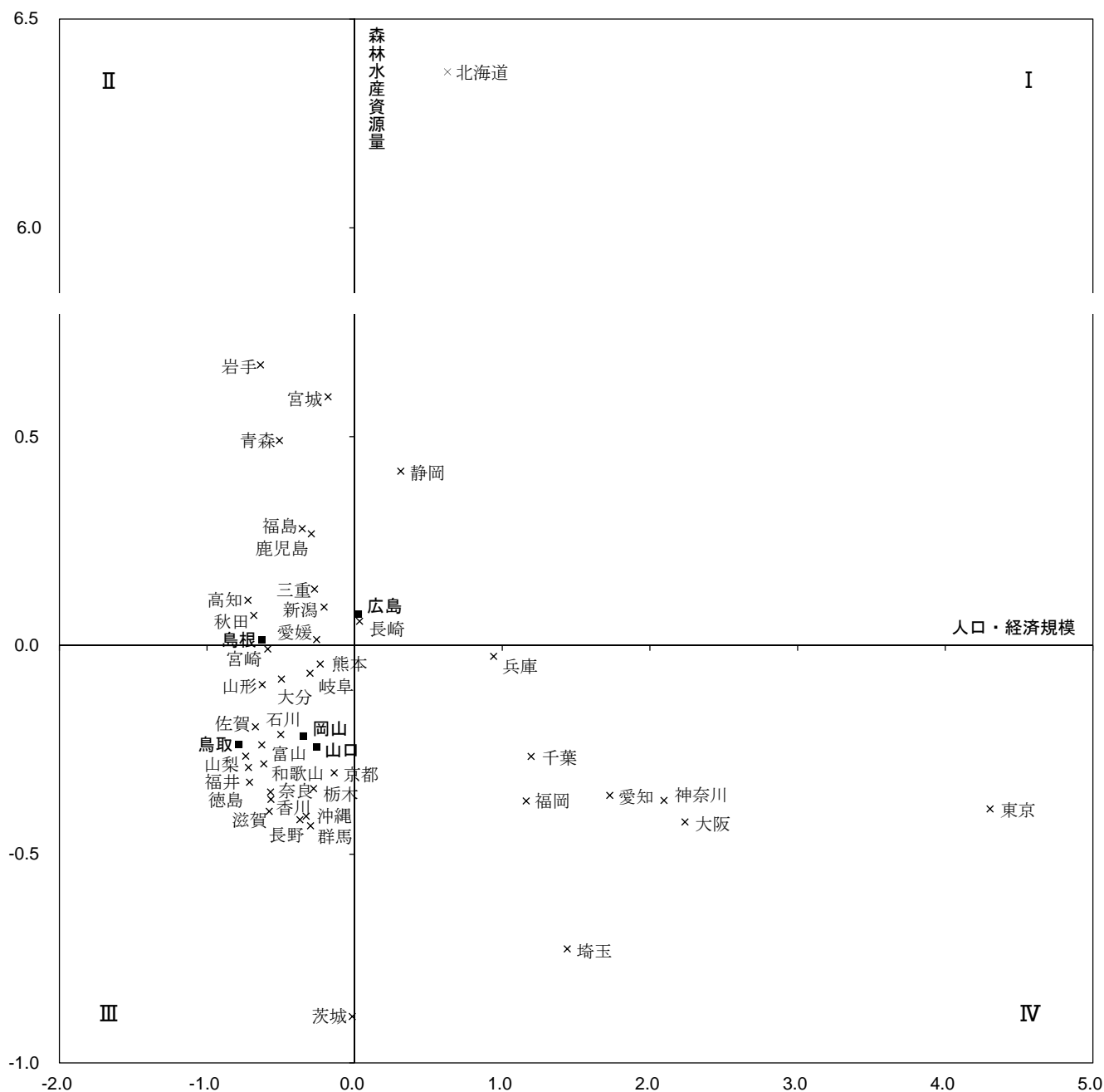
抽出された主要4因子の因子得点を縦軸・横軸にとって都道府県の散布図等を描き、中国地域5県の47都道府県の中の位置付けを把握した。

①人口・経済規模（絶対値因子1）×森林水産資源量（絶対値因子2）

図Ⅱ－2は横軸・縦軸とも絶対値因子であり、横軸には因子1「人口・経済規模」、縦軸は因子2「森林水産資源量」をとった。図はこれらの横軸・縦軸により4つの象限に分割される。

第Ⅰ象限は人口・経済規模、森林水産資源量の両方の地域特性を平均以上に持つ地域であり、北海道や静岡県などが位置している。特に北海道の森林水産資源量の因子得点の大きさが抜きん出ている。第Ⅱ象限は、森林資源量は大きいが人口・経済規模は平均以下であり、岩手県、青森県、宮城県、福島県といった東北各県がこうした地域特性を示している。反対に、森林水産資源

図Ⅱ－2 人口・経済規模×森林水産資源量



(注) 1. 縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である（因子得点は章末に用語解説を示した）
2. 縦軸は目盛りの表記を一部省略した

量が小さく、人口・経済規模が大きい第Ⅳ象限は、東京都のほか、大阪府、神奈川県、愛知県等の三大都市圏の都府県や、地方圏では福岡県が含まれている。最後に、人口・経済規模、森林水産資源量とも平均以下であり第Ⅲ象限に位置する府県が最も多く、ほとんどの地方圏の地域はここに含まれている。

中国地域各県をみると、人口・経済規模、森林水産資源量ともに小規模なグループに鳥取県、岡山県、山口県が位置付けられる。中国地域のこれらの県は、47都道府県の中で人口・経済、森林水産資源の両方で「規模が小さい」という特性を持っている。その中で、島根県は人口・経済規模で「小規模」という特性を示すものの、森林水産資源量では「中規模」という特性を有する。また、広島県は、人口・経済規模、森林水産資源量の両方で、その特性は「中規模」と言える。

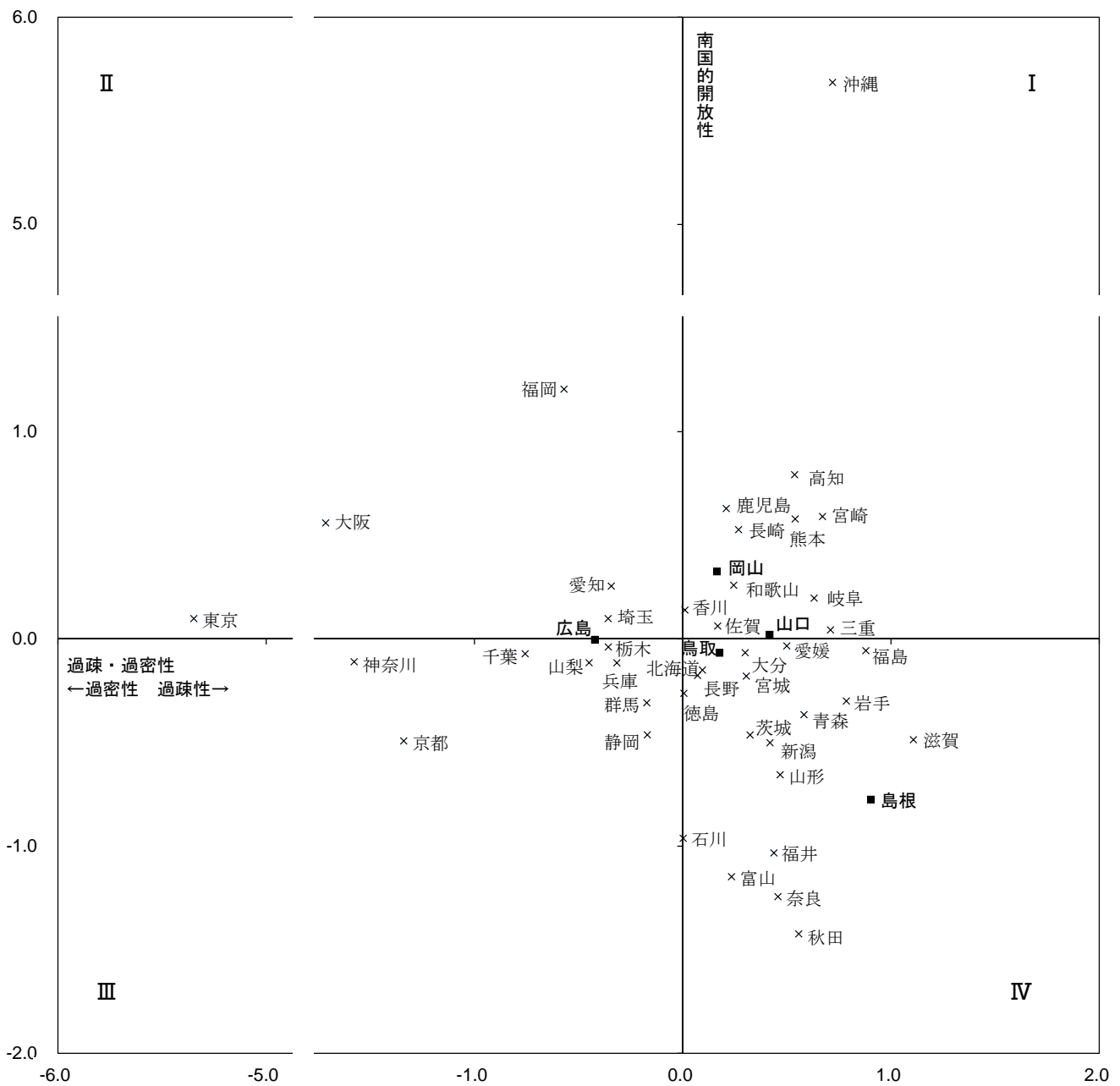
②過疎・過密性（相対値因子1）×南国的開放性（相対値因子2）

図Ⅱ-3は横軸・縦軸ともに相対値因子であり、横軸には因子1「過疎・過密性」、縦軸には因子2「南国的開放性」を測った。

第Ⅰ象限は過疎性、南国的開放性の両方を強く示す地域であり、沖縄県のほか九州の各地域が多く含まれている。特に沖縄県は南国的開放性が他県に比べ突出している。第Ⅱ象限は、南国的開放性を持つとともに過密性を示す地域であり、九州の福岡県のほか、大阪府がこの象限に含まれている。東京都は第Ⅱ象限に含まれているが、南国的開放性は中程度であり、過密性は都道府県の中では最も高いという地域特性を示している。第Ⅱ象限とは対称的に、第Ⅳ象限は南国的開放性が弱く、過疎性を示すエリアであり、東北、北陸、甲信越の各県等が位置していることがわかる。第Ⅲ象限は、南国的開放性が弱く、過密性を持つ地域であり、京都府などが含まれている。

中国地域各県は広島を除けば過疎性を示すが、県により南国的開放性に大きな差異があることがわかる。島根県は全国で最も強く過疎性を示す地域の1つであるものの、沖縄県や高知県などとは異なり、南国的開放性は弱い。岡山県は過疎・過密性では、鳥取県や山口県と同様にやや過疎性が強くなっているが、中国地域の中で強い南国的開放性を示しているという特徴を持っている。広島県は、山口県や鳥取県とともに南国的開放性はほぼ全国平均に位置するが、中国地域の中で唯一過密性を示す地域である。

図Ⅱ－３ 過疎・過密性×南国的開放性



(注) 1. 縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である
 2. 縦軸、横軸ともは目盛りの表記を一部省略した

③人口・経済規模（絶対値因子1）×過疎・過密性（相対値因子1）

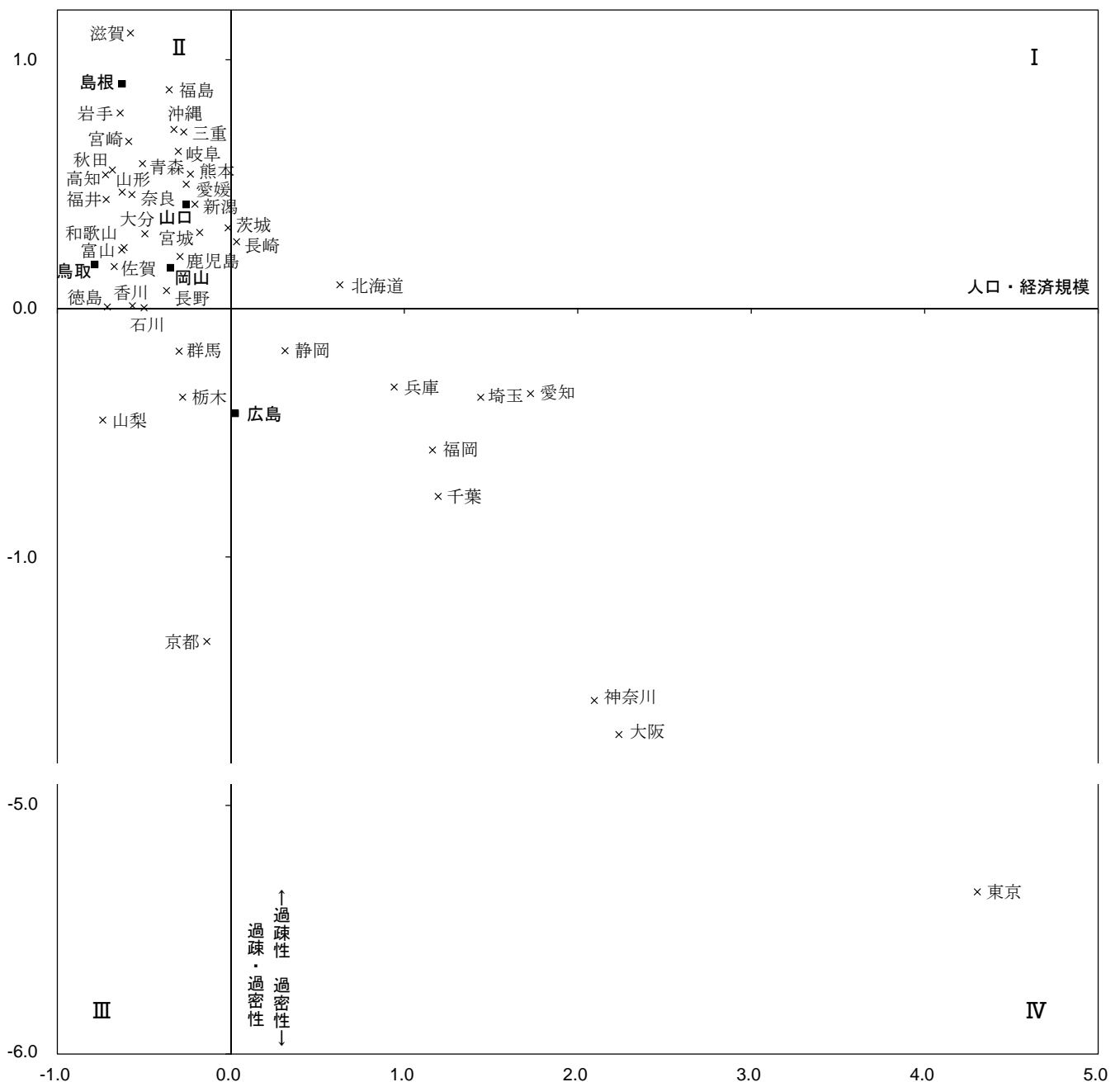
図Ⅱ－4は、絶対値因子の因子1である「人口・経済規模」と相対値因子の因子1である「過疎・過密性」を組み合わせた。人口・経済規模と過疎性は対極にある概念であるが、都道府県の因子分析の結果からも逆相関がみられる。反対に、人口・経済規模と過密性は正の相関があると言うこともできる。

都道府県は示す点は第Ⅱ象限と第Ⅳ象限に集中しているが、第Ⅳ象限にあって、横軸に測った人口・経済規模が大きく、縦軸において強い過密性を示す地域の典型は東京都である。これに大

阪府、神奈川県、千葉県等の大都市圏の各地域が続いている。地方圏の中では、福岡県が第IV象限に位置しているのが特徴的である。地方圏のほとんどの地域は、人口・経済規模が平均より小さく、過疎性を示す第II象限に含まれている。その中で、過疎性を示しながら人口・経済規模が比較的大きい第I象限の北海道、反対に人口・経済規模が小さく、過密性を示す第III象限の京都府や山梨県などは都道府県全体が示す傾向とは異なる地域特性を持っている。

中国地域では、島根県、鳥取県に加え、山口県、岡山県も47都道府県の中では人口・経済規模は「小規模」であり、かつ過疎性も示す第II象限に位置する。その中で広島県は、唯一第IV象限にあり、人口・経済規模は「中規模」ながら過密性を示すという地域特性を持っている。

図II-4 人口・経済規模×過疎・過密性



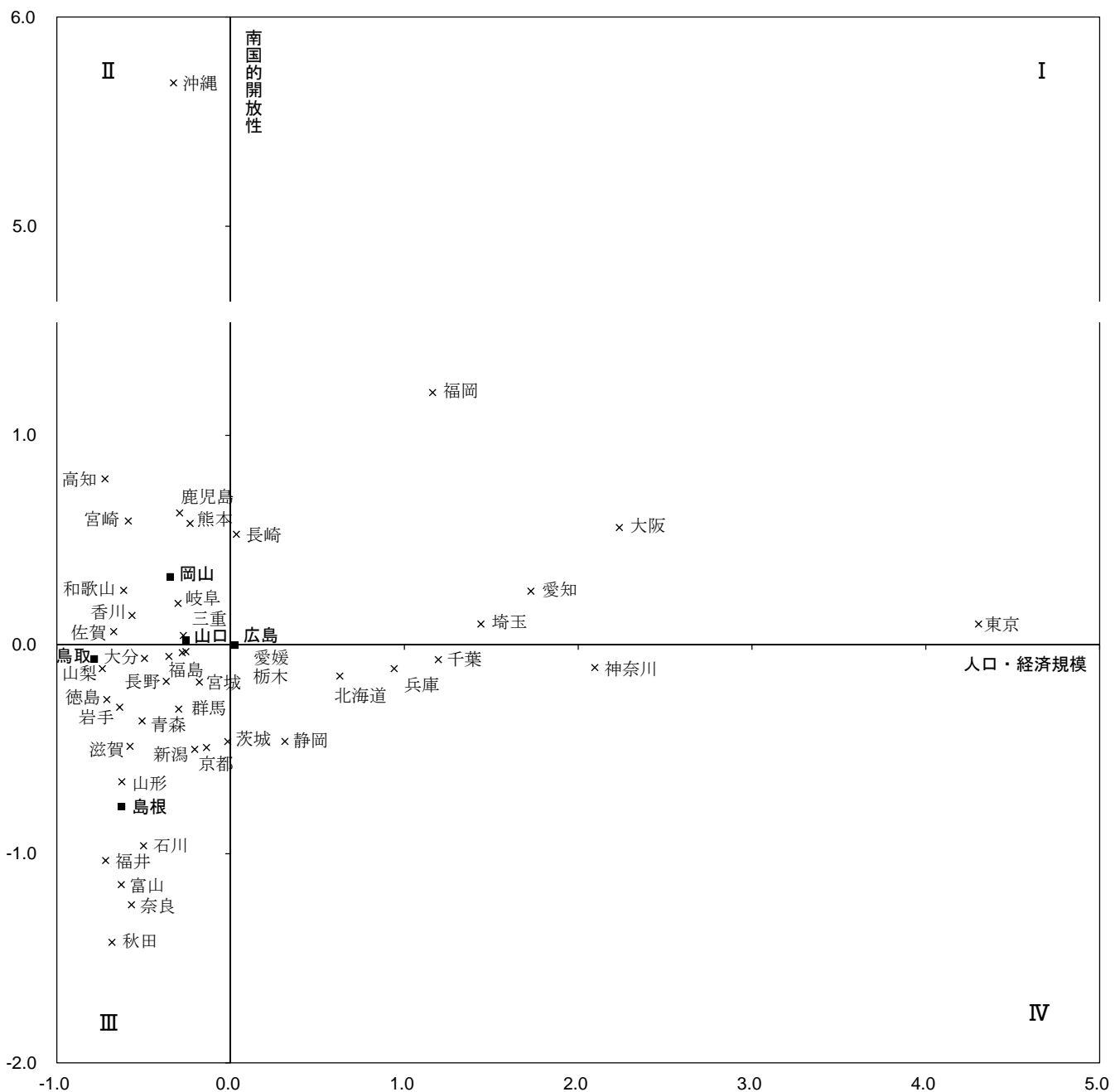
(注) 1. 縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である
2. 縦軸は目盛りの表記を一部省略した

④人口・経済規模（絶対値因子1）×南国的開放性（相対的因子2）

図Ⅱ－5は、図Ⅱ－4と同様に横軸には絶対値因子の因子1「人口・経済規模」をとったが、縦軸には相対値因子の因子2である「南国的開放性」を測った。

結果、第Ⅰ象限にあり、人口・経済規模が大きく、南国的開放性を強く持つ典型的地域として、福岡県と大阪府が現れた。反対に、人口・経済規模が小さく、南国的開放性が弱い第Ⅲ象限には、北東北、北陸の各県や奈良県などが示され、これらの県は第Ⅰ象限の福岡県や大阪府とは対称的な地域特性を持つと考えられる。第Ⅱ象限は、人口・経済規模が小さいが南国的開放性を強く持つ地域であり、沖縄県、高知県、宮崎県などが典型である。第Ⅳ象限にあり、人口・経済規模が

図Ⅱ－5 人口・経済規模×南国的開放性



(注) 1. 縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である
2. 縦軸は目盛りの表記を一部省略した

大きく、南国的開放性が弱い北海道、静岡県等と対称的關係を成している。

中国地域の各県をみると、広島県が、縦軸・横軸のちょうど交点に位置しており、際立った特徴を示している。すなわち、広島県は人口・経済規模及び南国的開放性でみると正に全国平均の地域であると言える。森林水産資源量や過疎・過密性の因子得点も広島県は全国平均に近く、これらは広島県が食品等のテストマーケティングにおいて、しばしば対象地域に選ばれる理由の1つになっていると考えられる。

島根県は第Ⅲ象限の典型的地域の1つであり、東北や北陸の各県と地域特性が近いことがわかる。残りの3県はいずれも人口・経済規模は小さいという地域特性を示すが、岡山県は南国的開放性が強い。南国的開放性に関しては岡山県と島根県は中国地域の中にあって異なる地域特性を示す県となっている。

⑤森林水産資源量（絶対値因子2）×過疎・過密性（相対的因子1）

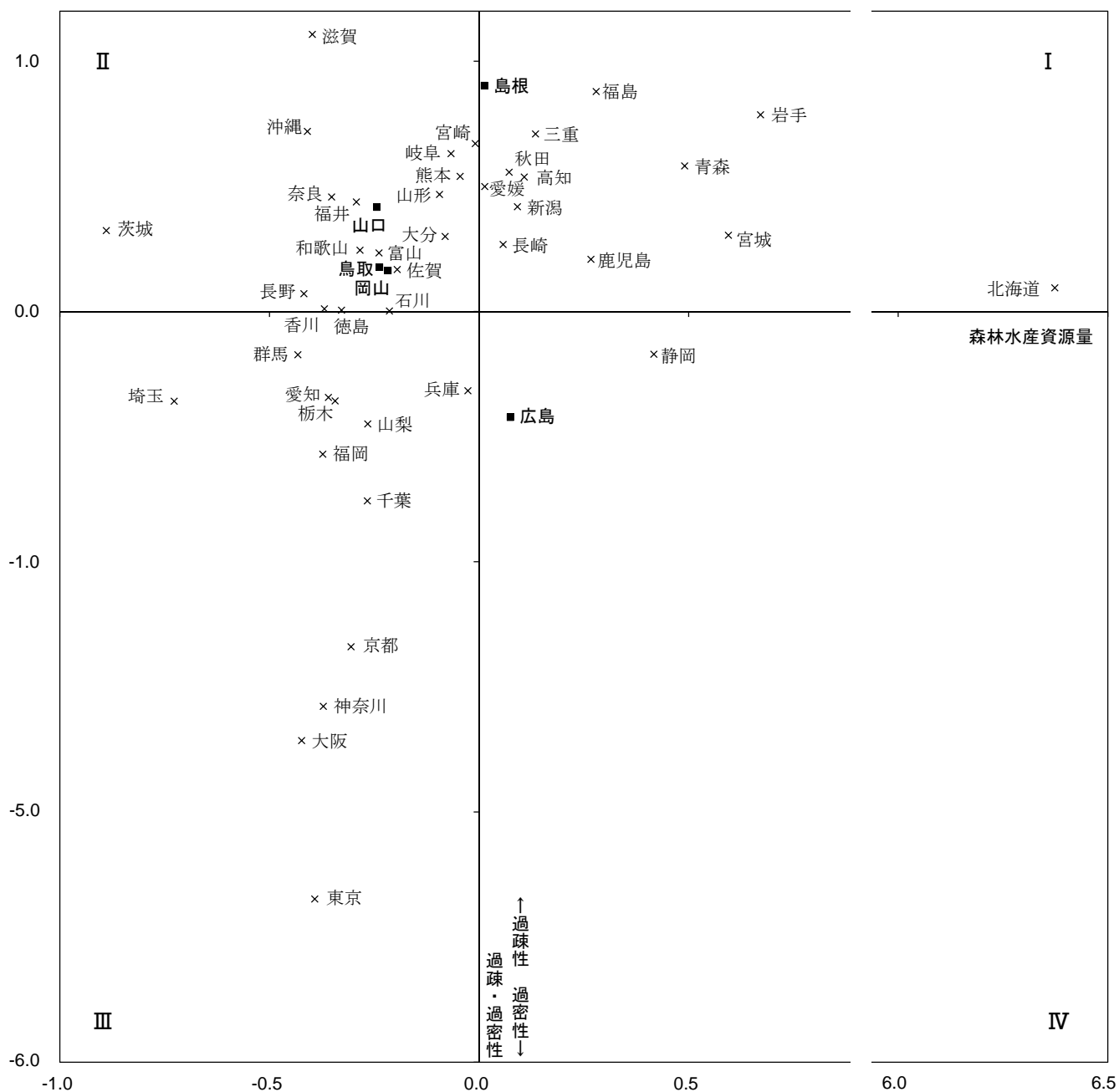
図Ⅱ-6は、絶対値因子の因子2と相対値因子の因子1の組み合わせである。横軸に絶対値因子の因子2「森林水産資源量」をとり、縦軸に相対値因子の因子1「過疎・過密性」を測った。

結果、第Ⅰ象限において、過疎性を示すものの、豊かな森林水産資源量を持つ地域として、東北の各県や鹿児島県、三重県等が現れた。これらの地域とは対称的に過密地域であり、森林水産資源は相対的に小さい地域として、第Ⅲ象限に、東京都や大阪府、神奈川県、京都府等の大都市圏の都府県が位置している。

一方、過疎性を示しており、森林水産資源量も相対的に小さい第Ⅱ象限にも多くの県が含まれる。ここでは、沖縄県、滋賀県、奈良県、茨城県等が典型的地域となっている。残りの第Ⅳ象限に、過密性を示しながら、森林水産資源量が比較的豊富な地域である。ここには2県だけ位置している。

中国地域の各県は、広島県を除いて過疎性を示すが、島根県の森林水産資源量が中程度であることを除外すると、山口県、鳥取県、岡山県とも森林水産資源量は全国平均以下である。このため、第Ⅱ象限に点が位置する。第Ⅳ象限には、全国の中でも2県だけが区分されるが、そのうちの1つが広島県である。広島県は、過密性を示しながら森林水産資源量が全国平均を上回るという地域特性を有する。

図 II - 6 森林水産資源量 × 過疎・過密性



(注) 1. 縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である
 2. 横軸は目盛りの表記を一部省略した

⑥森林水産資源量（絶対値因子 2） × 南国的開放性（相対的因子 2）

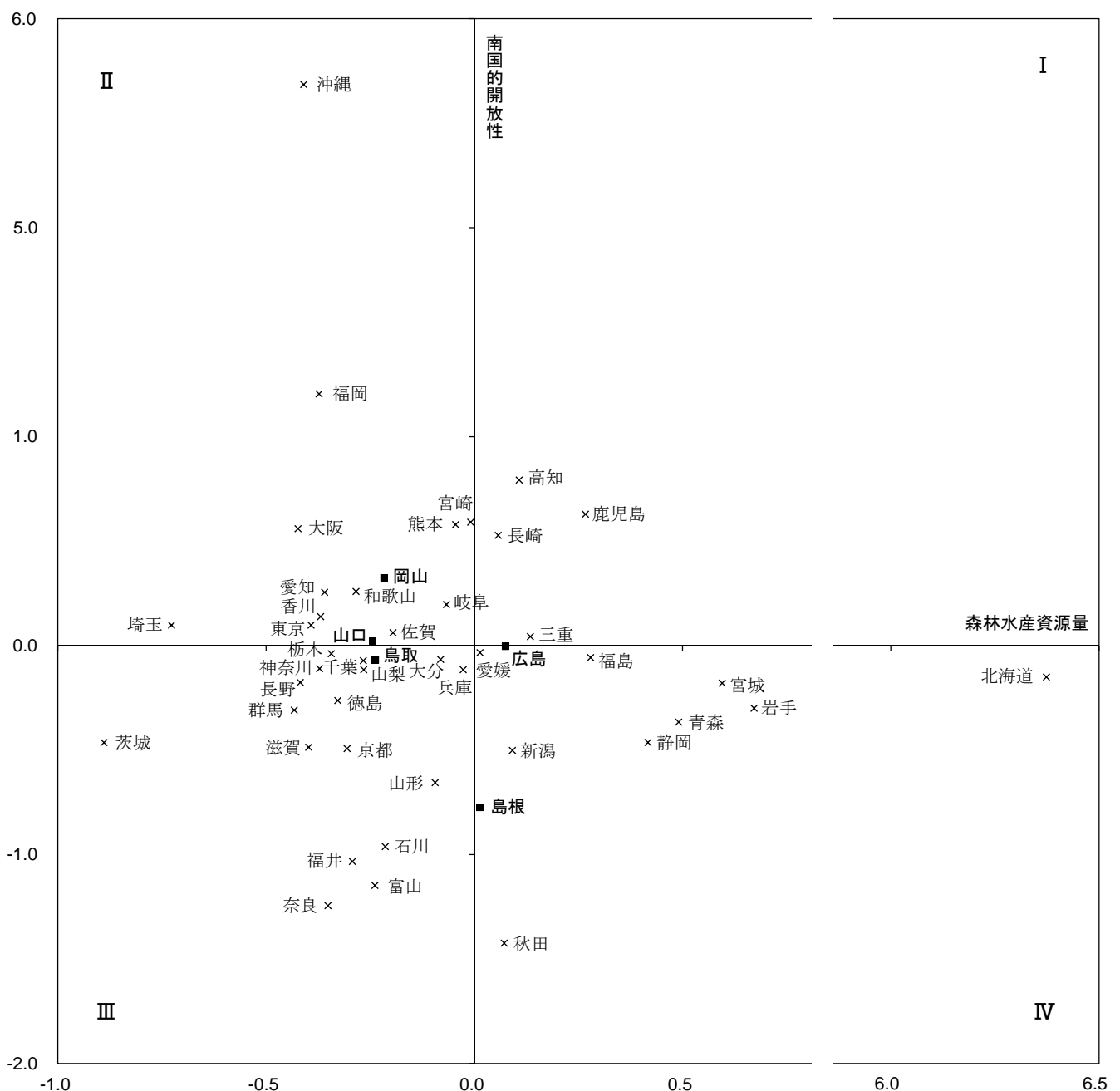
図 II - 7 は、絶対値因子と相対値因子において、それぞれの因子 2 を組み合わせた。すなわち、図の横軸は絶対値因子の因子 2 「森林水産資源量」であり、縦軸は相対値因子の因子 2 「南国的開放性」である。

図における都道府県の配置は全体的にばらつきが大きいですが、まず、森林水産資源量と南国的開放性の両方が全国平均よりも大きい第 I 象限には鹿児島県や高知県などが現れている。これと対称に位置する森林水産資源量、南国的開放性の両方の地域特性が小さい第 III 象限では、奈良県の

ほか、富山県、福井県、石川県といった北陸の県が含まれている。一方、森林水産資源量は大きいものの南国的開放性が低い第Ⅳ象限には静岡県とともに、岩手県、青森県、宮城県、秋田県等の東北の県が位置している。最後に、南国的開放性は高いが森林水産資源量が平均よりも小さいグループである第Ⅱ象限には、沖縄県のほか、福岡県、大阪府が位置している。

中国地域の各県をみると、島根県が南国的開放性は低いが森林水産資源量が中程度の規模であること、南国的開放性が全国平均の鳥取県、広島県、山口県のうち広島県の森林水産資源量が全国平均を上回ること、岡山県が第Ⅱ象限にあり、森林水産資源量は平均を下回るが南国的開放性は高いといった特徴が現れている。

図Ⅱ－７ 森林水産資源量×南国的開放性



(注) 1. 縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である
 2. 横軸は目盛りの表記を一部省略した

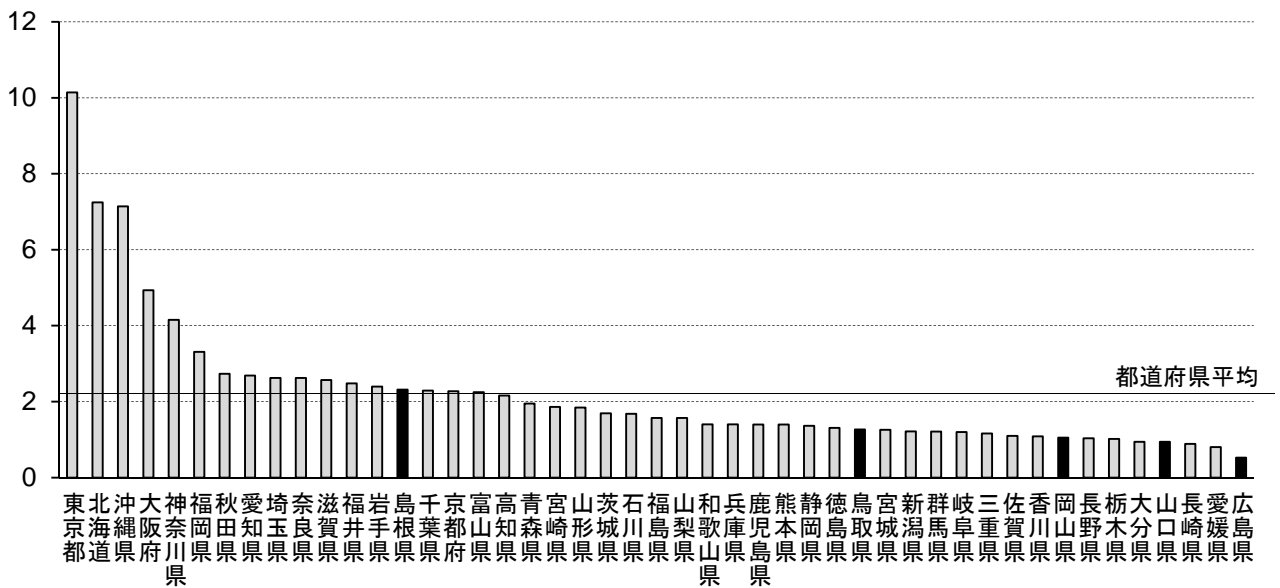
⑦因子得点の平均からの距離による 47 都道府県における中国地域の位置付け

図Ⅱ－２から図Ⅱ－７に描いた因子得点は、表Ⅱ－６のデータを用いた。因子得点は、標準化（平均 0、分散 1 のデータ分布へ変換）されているため、それぞれの都道府県の因子得点絶対値は各因子において都道府県平均からの距離を示している。したがって、因子得点絶対値が大きな地域は 47 都道府県の平均像から乖離した個性の強い地域であり、反対に因子得点絶対値が小さな地域は都道府県の平均像に近いとすることができる。

図Ⅱ－８は、図Ⅱ－２から図Ⅱ－７において散布図を描いた主要 4 因子を対象にして、都道府県別に因子得点絶対値の平均値を算出したものである。散布図の分析からも推察されるように、主要 4 因子でみる中国地域山陽 3 県の平均値は小さく、全国の都道府県の平均像から乖離が小さな地域であることがわかる。特に広島県は、主要 4 因子では、47 都道府県の中でも最も平均値が小さく、まさに広島県が 47 都道府県の中の平均像と表現することもできる。

一方、島根県は、全国で 14 番目に平均値が大きく、主要 4 因子からみて全国的にも比較的特性の強い地域になっている。

図Ⅱ－８ 主要 4 因子の因子得点絶対値の平均値



(注) 図中の「都道府県平均」はゼロが因子得点絶対値の平均であるため平均偏差である

2. 地域特性因子による 47 都道府県のクラスター分析の実施

(1) 分析の目的

図Ⅱ－2から図Ⅱ－7の散布図は、重要度の高い因子を選び出して地域特性の分析を行うという点で効果的な分析手法であるが、主要4因子だけで47都道府県の類似性や中国地域5県の位置付けをみているため、表Ⅱ－2及び表Ⅱ－3において抽出された地域特性因子のすべてを反映した分析ではない。

そこで、総合的な見地から47都道府県が持つ地域特性の類似性を分析するため、表Ⅱ－2及び表Ⅱ－3に示した地域特性因子すべてを対象にして、その因子得点を基に、類似性の高い都道府県同士をグループ化するクラスター分析（ユークリッド距離のウォード法）を実施した。

(2) クラスター分析による都道府県のグループ化の結果

①都道府県の類型化

上記の考え方にに基づき、クラスター分析を実施した結果、A.北海道、B.沖縄、C.九州、D.東北・山陰等、北陸、山陽・四国、F.近畿・中京・福岡、関東、E.甲信・静岡、G.東京の7地域に都道府県をグループ化することができた（表Ⅱ－4、図Ⅱ－9）。

さらに、グループDは、D1.東北・山陰等、D2.北陸、D3.山陽・四国に分割され、グループFは、F1.近畿・中京・福岡、F2.関東に分けることができる。この場合、都道府県は10地域に類型化される。各類型を構成する都道府県と因子得点（図Ⅱ－11）からみた特徴を表Ⅱ－4にまとめた。

②中国地域5県の位置づけ

中国地域各県は類似性が比較的高く、同一類型のDに分類されている。しかし、細分化すると山陰2県と山陽3県は別の類型に属することが分析結果からわかった。

山陰2県は、岡山、広島、山口の3県よりも東北各県に近い特性を持つ。特に、島根県は新潟県と地域類型が近く、これにより「日本海」というキーワードも浮上してくる。鳥取県は、福島県、三重県等と地域特性が近似しており、大都市圏近辺であるが過疎性も有するという共通性がみられる。

一方、岡山、広島、山口の各県は、山陰2県より四国4県と地域類型が近くなっている。特に、岡山県と香川県、山口県と愛媛県の地域特性が近似している。広島県は、山口・愛媛グループより、岡山・香川グループに近い。

③既存の地域ブロック区分との差異

総務省が採用している都道府県のブロック区分と、今回のクラスター分析で生成された類型の差異を図Ⅱ－9及び図Ⅱ－10で見ると、まず、新潟県、三重県、鳥取県、島根県が、それぞれ属する地域ブロックではなく「東北・山陰等」としてグループを形成していることが挙げられる（表Ⅱ－5）。また、福岡県が九州ではなく「近畿・中京・福岡」のグループを形成しているや、

東京都は関東の中の内県に対して独立性が強いことなどがわかった。

各類型と中国地域5県について、各類型がどの因子の影響を強く受けているかを示す因子得点を、図Ⅱ-11及び図Ⅱ-12にまとめた。例えば、「東北・山陰等」は、絶対値地域特性因子1「人口・経済規模」及び相対値地域特性因子1「過疎・過密性」に大きな影響を受けている。さらに表Ⅱ-6には都道府県別の因子得点を表記したが、新潟、三重、鳥取、島根の各県が上記因子から同じ方向で強い影響を受けていることがわかる。

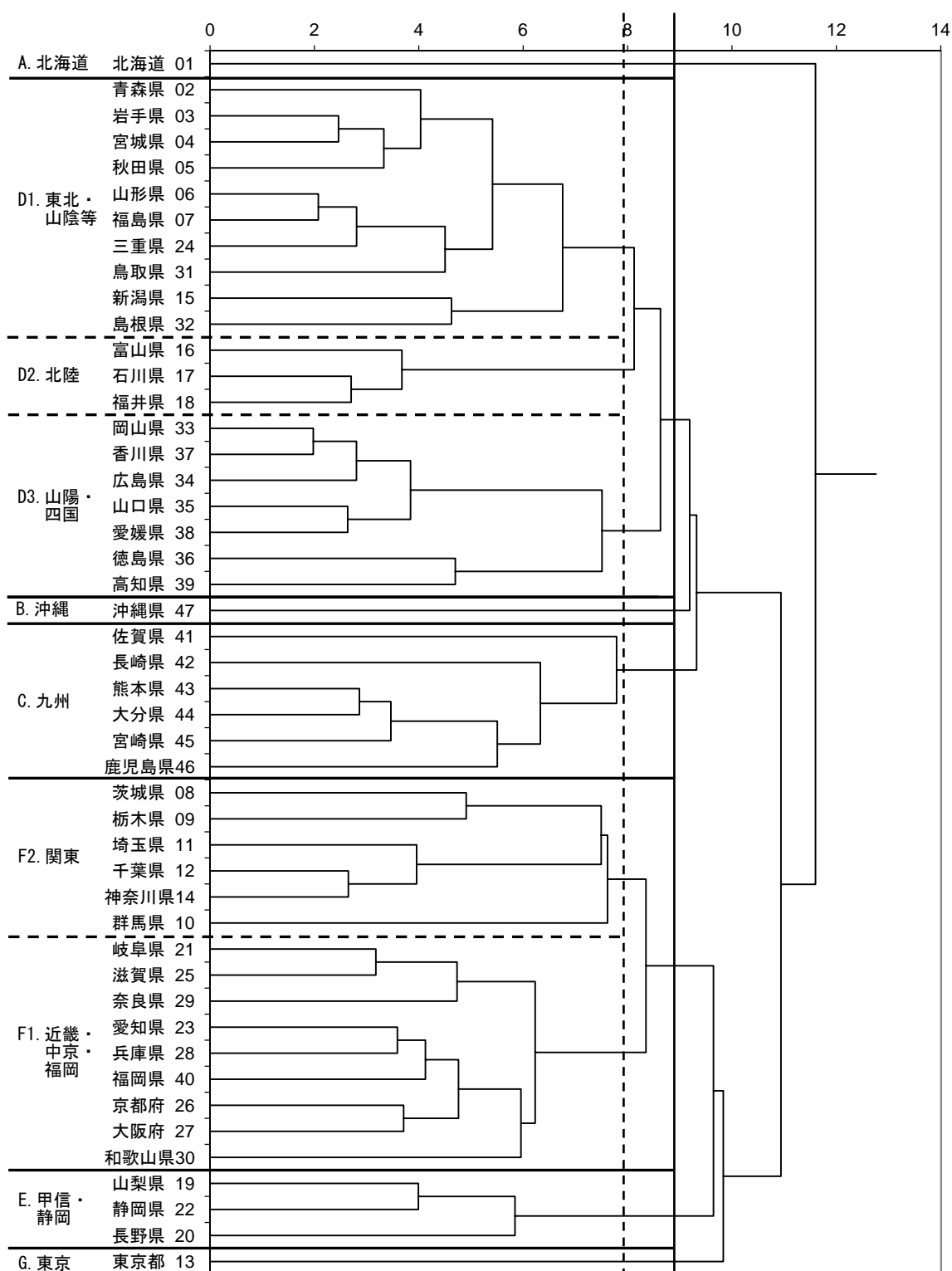
また、図Ⅱ-11によると「近畿・中京・福岡」は絶対値地域特性因子1「人口・経済規模」のほか、相対値地域特性因子7（代表指標は、年間猛暑日数、自然放射線量、人口当たり熱中症救急搬送者数、弾性肥満率）からの影響が強い。表Ⅱ-6からは福岡県は、愛知県や大阪府等と同様に相対値地域特性因子7から強い影響を受けていることがわかる。

表Ⅱ－４ クラスタ分析による都道府県のカテゴリと地域類型の特徴

| 地域類型 | | 都道府県 | クラスターの主な特徴 |
|------|----------|---|---|
| A | 北海道 | 北海道 | 北海道単独で構成される類型である。絶対値因子の因子2「森林水産資源量」の因子得点が際立って大きい。また、相対値因子の因子4（小中学生長時間ゲームプレイ率－、アジ消費量＋等）、因子7（年間猛暑日数＋、自然放射線量＋等）が負、因子10（人口当たり麦生産量＋、人口当たり薬局数＋）が正の方向に働いている。 |
| B | 沖縄 | 沖縄県 | 沖縄県単独で構成される類型である。相対値因子の因子2「南国的開放性」の因子得点が突出している。この他、相対値因子の因子13（男性育児参加率＋）が比較的大きなプラスである。反対に、相対値因子の因子7（年間猛暑日数＋、自然放射線量＋等）と因子10（人口当たり麦生産量＋、人口当たり薬局数＋）が負の方向に作用している。 |
| C | 九州 | 佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 | 福岡県を除く九州6県で構成される。絶対値因子では因子4（タイ漁獲量－、ほうれん草生産量＋）がプラスである。相対値因子は因子4（小中学生長時間ゲームプレイ率－、アジ消費量＋等）と因子10（人口当たり麦生産量＋、人口当たり薬局数＋）が正、因子5（人口当たりプロ野球出身者数－、40代男性未婚率＋等）が負となっている。 |
| D1 | 東北・山陰等 | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、三重県、鳥取県、新潟県、島根県 | 東北6県と新潟県、中国地域の山陰2県及び三重県の10県が含まれる。絶対値因子では因子1「人口・経済規模」のマイナスが大きい。相対値因子では因子5（人口当たりプロ野球出身者数－、40代男性未婚率＋等）が大きく正になっている。 |
| D2 | 北陸 | 富山県、石川県、福井県 | 北陸3県で構成される類型である。絶対値因子の因子1「人口・経済規模」に加え、因子3（白菜生産量＋、日帰り温泉施設数＋）のマイナスが大きい。相対値因子では因子8（労働時間＋、生産年齢人口当たり製造業従業者数＋）及び因子13（男性育児参加率＋）が正、因子2「南国的開放性」及び因子5（人口当たりプロ野球出身者数－、40代男性未婚率＋等）が負となっている。 |
| D3 | 山陽・四国 | 岡山県、香川県、広島県、山口県、愛媛県、徳島県、高知県 | 中国地域の山陽3県と四国4県の合計7県が含まれる類型である。絶対値因子の因子1「人口・経済規模」と因子3（白菜生産量＋、日帰り温泉施設数＋）が負である。相対値因子では因子3（人口当たりなす生産量＋、人口当たり甲子園歴代勝利数＋等）が正、因子11（小学生・お手伝い率－、アジア人観光客比率＋）が負の方向に働いている。 |
| E | 甲信・静岡 | 山梨県、静岡県、長野県 | 甲信地域に静岡県を加えた3県による類型である。絶対値因子の因子3（白菜生産量＋、日帰り温泉施設数＋）が大きな正値を示しているのが特徴である。一方、相対値因子では因子14（人口当たり別荘数－）が大きく負の方向（人口当たり別荘数が多い）に働いている。 |
| F1 | 近畿・中京・福岡 | 岐阜県、滋賀県、奈良県、愛知県、兵庫県、福岡県、京都府、大阪府、和歌山県 | 中京地域から三重県を除き、近畿6と福岡県を加えた合計2府7県から構成される。絶対値因子の因子1「人口・経済規模」がプラスである。相対値因子では、因子7（年間猛暑日数＋、自然放射線量＋等）が正、因子8（労働時間＋、生産年齢人口当たり製造業従業者数＋）がマイナスに作用している。 |
| F2 | 関東 | 茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県 | 東京都を除く関東地域6県から構成される。絶対値因子の因子1「人口・経済規模」のほか、因子4（タイ漁獲量－、ほうれん草生産量＋）のプラスが大きい。相対値因子では、因子6「衆議院比例代表：みんなの党得票率－、女子中学生数当たり剣道部参加率－」が大きく負になっている。 |
| G | 東京 | 東京都 | 東京都単独で構成される類型である。絶対値因子の因子1「人口・経済規模」が突出して大きく、相対値因子の因子1「過疎・過密性」が過密の方向に大きく作用している。この他、相対値因子の因子8（労働時間＋、生産年齢人口当たり製造業従業者数＋）、因子5（人口当たりプロ野球出身者数－、40代男性未婚率＋等）が正となっている。 |

(注) 変数の後の＋、－の記号は因子における各変数の寄与方向を示している

図Ⅱ－９ クラスタ分析による47都道府県の類型化

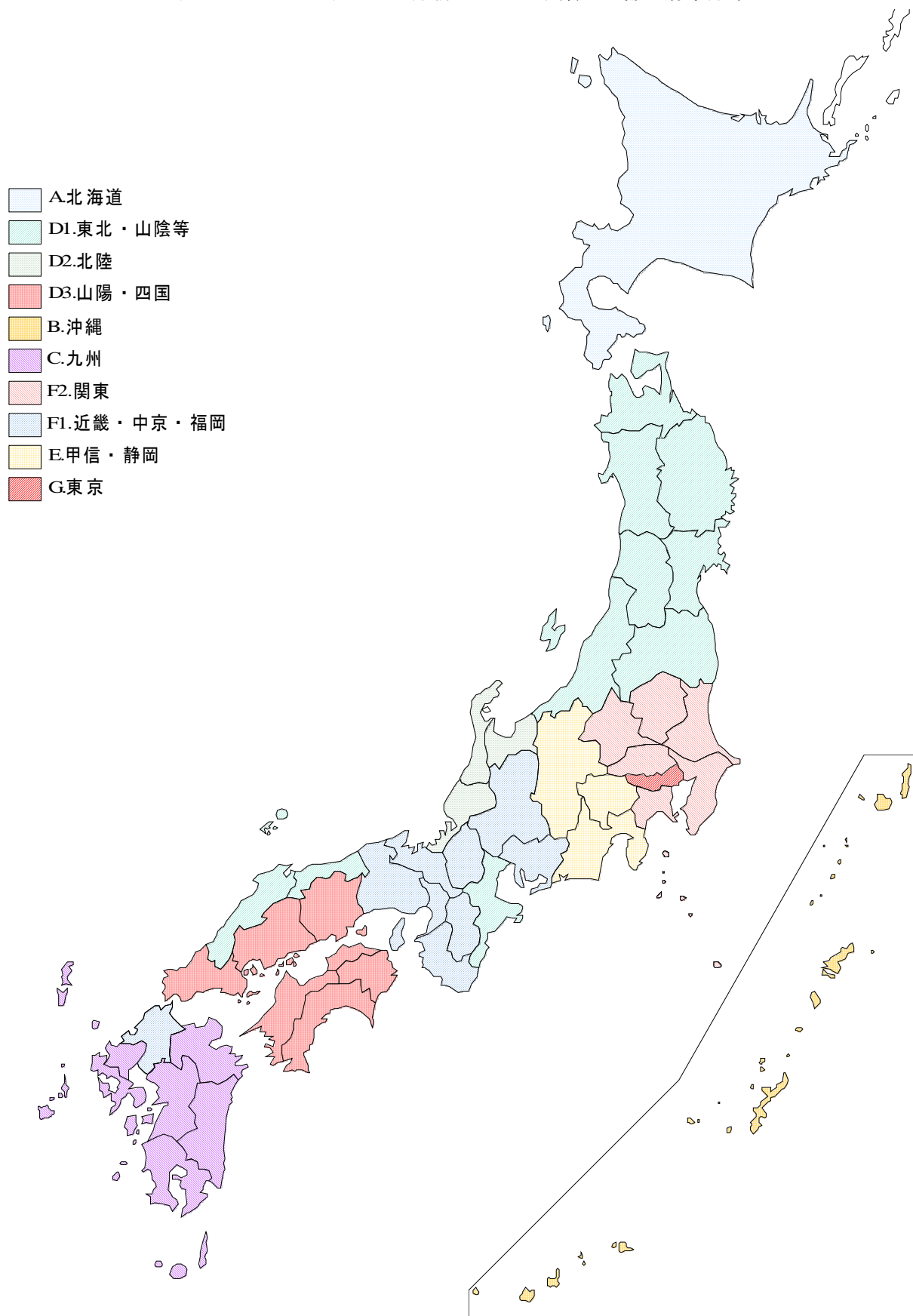


(注) アルファベットは都道府県が結び付いて類型が形成される順番を示している

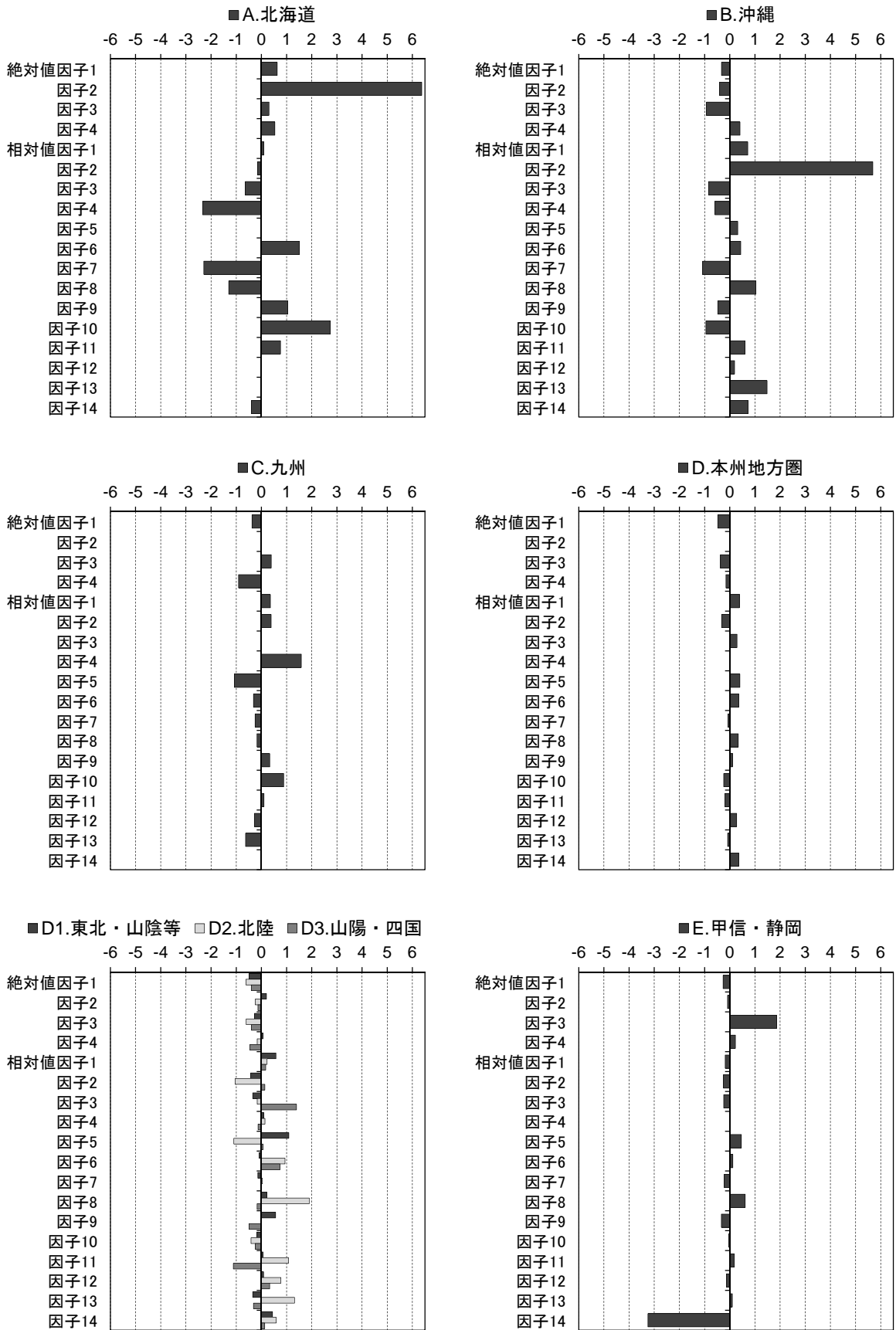
表Ⅱ－５ 総務省による地域ブロック区分とクラスター分析による地域類型の比較

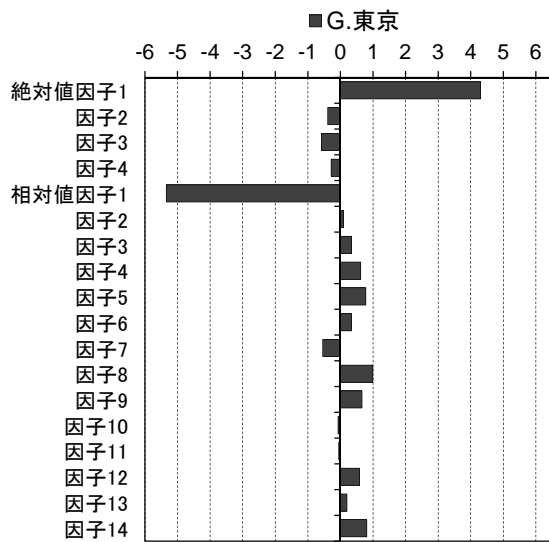
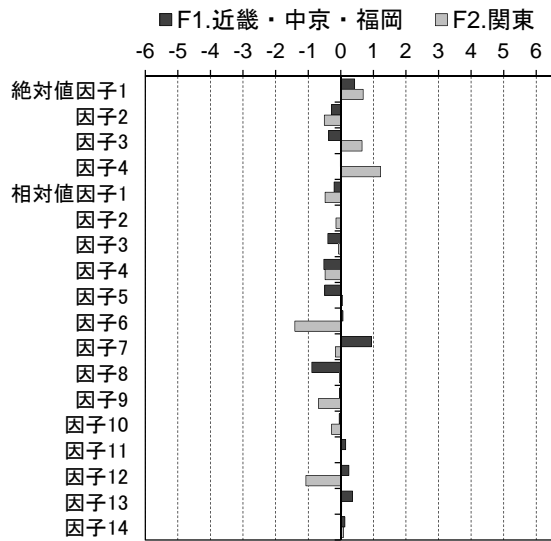
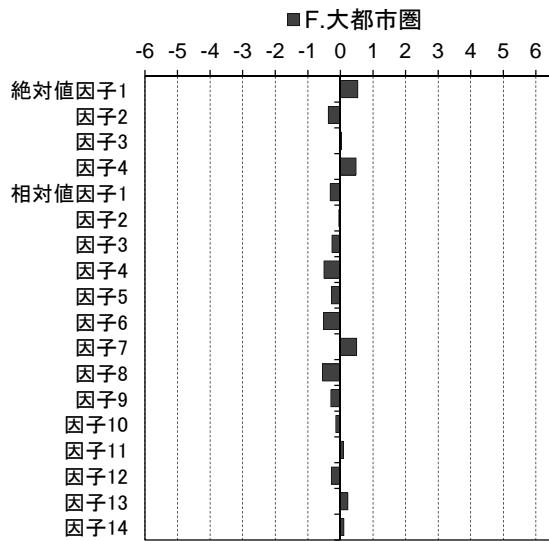
| 都道府県 コード | 都道府県 名称 | 総務省による地域 ブロック区分 | クラスター分析による 地域類型 | | 備考 |
|-------------|------------|--------------------|--------------------|----------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 1 | 北海道 | 北海道 | A | 北海道 | |
| 2 | 青森県 | 東北 | D1 | 東北・山陰等 | |
| 3 | 岩手県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 4 | 宮城県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 5 | 秋田県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 6 | 山形県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 7 | 福島県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 8 | 茨城県 | | 北関東 | F2 | 関東 |
| 9 | 栃木県 | F2 | | 関東 | |
| 10 | 群馬県 | F2 | | 関東 | |
| 11 | 埼玉県 | 南関東 | F2 | 関東 | |
| 12 | 千葉県 | | F2 | 関東 | |
| 13 | 東京都 | | G | 東京 | |
| 14 | 神奈川県 | | F2 | 関東 | |
| 15 | 新潟県 | 甲信越 | D1 | 東北・山陰等 | 甲信越としてまとめたため 都道府県コードの順序が変わっている。 |
| 19 | 山梨県 | | E | 甲信・静岡 | |
| 20 | 長野県 | | E | 甲信・静岡 | |
| 16 | 富山県 | 北陸 | D2 | 北陸 | |
| 17 | 石川県 | | D2 | 北陸 | |
| 18 | 福井県 | | D2 | 北陸 | |
| 21 | 岐阜県 | 東海 | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 22 | 静岡県 | | E | 甲信・静岡 | |
| 23 | 愛知県 | | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 24 | 三重県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 25 | 滋賀県 | 近畿 | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 26 | 京都府 | | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 27 | 大阪府 | | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 28 | 兵庫県 | | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 29 | 奈良県 | | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 30 | 和歌山県 | | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 31 | 鳥取県 | 中国 | D1 | 東北・山陰等 | |
| 32 | 島根県 | | D1 | 東北・山陰等 | |
| 33 | 岡山県 | | D3 | 山陽・四国 | |
| 34 | 広島県 | | D3 | 山陽・四国 | |
| 35 | 山口県 | | D3 | 山陽・四国 | |
| 36 | 徳島県 | 四国 | D3 | 山陽・四国 | |
| 37 | 香川県 | | D3 | 山陽・四国 | |
| 38 | 愛媛県 | | D3 | 山陽・四国 | |
| 39 | 高知県 | | D3 | 山陽・四国 | |
| 40 | 福岡県 | 九州 | F1 | 近畿・中京・福岡 | |
| 41 | 佐賀県 | | C | 九州 | |
| 42 | 長崎県 | | C | 九州 | |
| 43 | 熊本県 | | C | 九州 | |
| 44 | 大分県 | | C | 九州 | |
| 45 | 宮崎県 | | C | 九州 | |
| 46 | 鹿児島県 | | C | 九州 | |
| 47 | 沖縄県 | 沖縄 | B | 沖縄 | |

図Ⅱ－１０ クラスタ分析による地域類型の都道府県分布

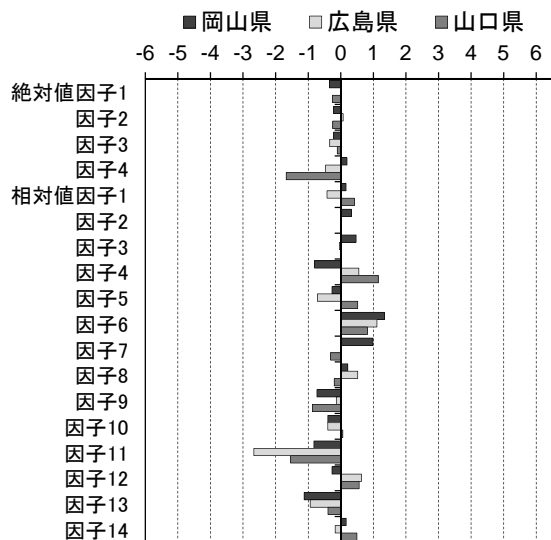
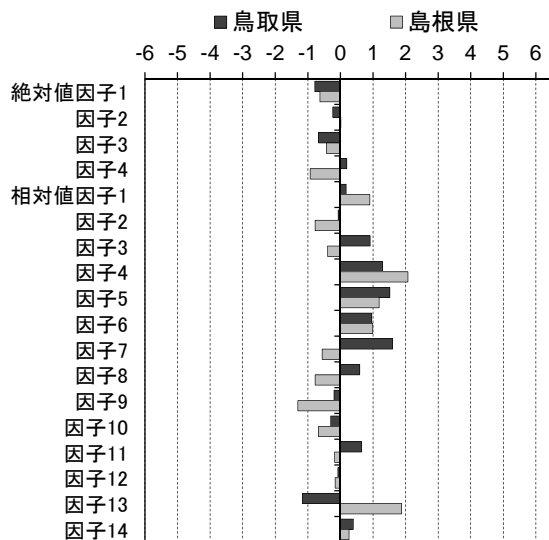


図Ⅱ－11 各類型の特性（因子得点平均値）





図Ⅱ－12 中国地域5県の特徴（因子得点平均値）



表Ⅱ－６ クラスター分析における47都道府県の因子得点

| | 絶対値指標4因子 | | | | 相対値指標14因子 | | | | | | | | | | | | | |
|---------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 因子1 | 因子2 | 因子3 | 因子4 | 因子1 | 因子2 | 因子3 | 因子4 | 因子5 | 因子6 | 因子7 | 因子8 | 因子9 | 因子10 | 因子11 | 因子12 | 因子13 | 因子14 |
| 1 北海道 | 0.6290 | 6.3736 | 0.3042 | 0.5340 | 0.0947 | -0.1502 | -0.6415 | -2.3357 | -0.0233 | 1.5123 | -2.2882 | -1.2971 | 1.0530 | 2.7405 | 0.7618 | -0.0169 | -0.0173 | -0.3980 |
| 2 青森県 | -0.5093 | 0.4907 | 0.1440 | -0.1248 | 0.5819 | -0.3655 | -0.4553 | -0.9253 | 0.9192 | 0.3102 | -2.0784 | 0.7572 | 2.7800 | -0.0502 | 0.1493 | -0.5100 | -0.4081 | 0.7058 |
| 3 岩手県 | -0.6382 | 0.6718 | -0.6128 | 0.7562 | 0.7859 | -0.2996 | -0.1468 | -0.3342 | 1.1450 | -0.5564 | -1.1011 | 0.9410 | 0.1283 | 0.0475 | 0.4336 | -0.7658 | -0.1213 | 0.9519 |
| 4 宮城県 | -0.1794 | 0.5952 | -0.4090 | 0.4624 | 0.3049 | -0.1794 | -0.5652 | -0.2878 | 0.1181 | -1.0704 | -0.7266 | -0.4635 | 0.2511 | -0.2961 | -0.2437 | 0.2288 | -0.4841 | 0.5625 |
| 5 秋田県 | -0.6824 | 0.0718 | -0.1252 | 0.1475 | 0.5565 | -1.4235 | -0.3171 | 1.1174 | 1.9505 | -0.2650 | -1.1619 | -0.5422 | 0.6666 | -0.5178 | 0.0422 | 0.2553 | -0.0018 | 1.5671 |
| 6 山形県 | -0.6261 | -0.0940 | -0.2194 | 0.0732 | 0.4678 | -0.6556 | -0.0308 | -0.4795 | 0.5378 | -0.5465 | -0.3660 | 1.2930 | 0.8570 | 0.1845 | -0.0221 | 0.3409 | -1.2661 | -0.0337 |
| 7 福島県 | -0.3550 | 0.2794 | 0.0887 | 0.5142 | 0.8793 | -0.0569 | -0.1812 | -0.6615 | 1.0819 | -1.2145 | 0.5875 | 0.5570 | 0.8407 | 0.0093 | 0.7361 | 0.8002 | -1.3994 | 0.3995 |
| 8 茨城県 | -0.0159 | -0.8890 | 2.9499 | 1.0093 | 0.3236 | -0.4635 | 0.0495 | -0.5176 | 0.0497 | -1.6008 | -0.2027 | -0.2261 | -0.3133 | -0.3777 | -0.5598 | -0.8339 | 0.6921 | -0.0451 |
| 9 栃木県 | -0.2777 | -0.3432 | 0.4947 | 0.5282 | -0.3575 | -0.0388 | 1.0481 | -0.3612 | -0.5302 | -4.4295 | 0.0313 | 0.7597 | 0.5544 | -0.3507 | -0.5396 | 1.4528 | 1.3675 | -0.0691 |
| 10 群馬県 | -0.2984 | -0.4321 | 0.6563 | 1.4762 | -0.1726 | -0.3083 | 0.5576 | -0.2489 | -0.1418 | -0.2454 | 0.9895 | 0.5760 | 0.2487 | -0.0423 | 0.3305 | -5.2619 | 0.9452 | 0.3046 |
| 11 埼玉県 | 1.4405 | -0.7269 | -0.1003 | 1.9160 | -0.3582 | 0.0980 | -0.5474 | -0.1240 | 0.6837 | -1.4911 | 0.8709 | -0.3460 | -1.1903 | -0.7125 | 1.0522 | -0.2801 | -1.6519 | 0.1003 |
| 12 千葉県 | 1.1952 | -0.2662 | 0.0842 | 2.0190 | -0.7566 | -0.0716 | -0.5862 | -0.8083 | 0.1955 | -0.3939 | -0.9735 | -0.4361 | -1.5893 | 0.1529 | 0.4617 | -1.0946 | -0.4503 | 0.0058 |
| 13 東京都 | 4.3036 | -0.3919 | -0.5834 | -0.2851 | -5.3476 | 0.0982 | 0.3419 | 0.6219 | 0.7831 | 0.3369 | -0.5475 | 0.9993 | 0.6650 | -0.0753 | -0.0540 | 0.5843 | 0.1992 | 0.8107 |
| 14 神奈川県 | 2.0955 | -0.3712 | -0.1602 | 0.3802 | -1.5778 | -0.1101 | -0.8925 | -0.8275 | 0.0594 | -0.3053 | -1.7048 | -0.5770 | -1.7750 | -0.3585 | -0.6550 | -0.4199 | -0.7203 | 0.2034 |
| 15 新潟県 | -0.2064 | 0.0916 | -0.0197 | -0.3095 | 0.4186 | -0.5012 | -1.4268 | 0.0826 | 3.0092 | 0.4372 | 1.5347 | -0.5285 | 1.0013 | 0.2941 | -0.7655 | -0.0117 | 1.1848 | -0.0752 |
| 16 富山県 | -0.6285 | -0.2384 | -0.6702 | 0.1091 | 0.2343 | -1.1477 | -0.6112 | 1.0951 | -0.6700 | 0.5238 | -0.7095 | 1.7467 | -0.6722 | -0.2349 | 1.2994 | 1.1821 | 2.3322 | -0.2286 |
| 17 石川県 | -0.5003 | -0.2135 | -0.4258 | -0.6647 | 0.0023 | -0.9619 | 0.2874 | 0.2974 | -0.9408 | 0.8303 | -0.1992 | 1.9787 | -0.1744 | -0.7235 | 0.5575 | 0.3104 | 0.8035 | 1.1768 |
| 18 福井県 | -0.7185 | -0.2924 | -0.7248 | 0.0597 | 0.4377 | -1.0326 | -0.1828 | -0.9679 | -1.6761 | 1.4656 | 1.0248 | 1.9847 | 0.7913 | -0.2771 | 1.3655 | 0.8398 | 0.8211 | 0.8234 |
| 19 山梨県 | -0.7380 | -0.2653 | -0.4362 | 0.4315 | -0.4495 | -0.1149 | 0.3079 | -0.0760 | 0.2999 | 0.0329 | -0.0244 | 0.6064 | 0.6481 | 0.3975 | -0.3248 | -0.2993 | -0.5712 | -3.7967 |
| 20 長野県 | -0.3703 | -0.4175 | 4.9141 | 0.3183 | 0.0710 | -0.1760 | -0.2827 | 0.2616 | 0.6229 | 0.9303 | -0.2054 | 1.4980 | -0.3838 | -0.4830 | 0.0144 | -0.4365 | 0.0638 | -3.3969 |
| 21 岐阜県 | -0.3025 | -0.0667 | -0.4018 | 1.1028 | 0.6311 | 0.1968 | -0.1889 | -0.4565 | 0.0864 | -1.0108 | 1.6927 | 0.2950 | -0.5750 | 0.2849 | -0.5020 | 0.7874 | 0.8486 | -0.2565 |
| 22 静岡県 | 0.3126 | 0.4171 | 1.1147 | -0.0738 | -0.1705 | -0.4631 | -0.7427 | -0.2211 | 0.4632 | -0.5941 | -0.4220 | -0.2655 | -1.2649 | -0.0273 | 0.8545 | 0.3300 | 0.8121 | -2.5686 |
| 23 愛知県 | 1.7280 | -0.3593 | 0.1088 | -0.0623 | -0.3432 | 0.2552 | -0.7061 | -1.0749 | -0.0714 | -0.7836 | 1.4893 | 0.4704 | -0.7567 | -0.1944 | -0.4193 | -1.0392 | -0.0740 | 0.5084 |
| 24 三重県 | -0.2718 | 0.1348 | -0.4915 | -0.1531 | 0.7094 | 0.0433 | -0.8212 | -0.9668 | -0.5369 | 0.0392 | 0.8545 | 0.3895 | 0.6376 | -0.5675 | -0.1499 | 0.7816 | -1.6539 | -0.3263 |
| 25 滋賀県 | -0.5788 | -0.3975 | -0.7694 | 0.4875 | 1.1076 | -0.4863 | -1.5026 | -1.4206 | -0.4201 | 0.7913 | 0.5832 | -0.3114 | -1.2987 | -0.0364 | -0.6398 | 0.6569 | 0.3234 | -0.1683 |
| 26 京都府 | -0.1382 | -0.3052 | -0.5915 | 0.4251 | -1.3398 | -0.4923 | -0.0694 | 0.0804 | -0.9811 | 0.6954 | 0.8769 | -1.0606 | 0.6804 | -1.2323 | 1.5458 | -0.2058 | 0.7536 | 0.2365 |
| 27 大阪府 | 2.2373 | -0.4230 | -0.6651 | -0.0348 | -1.7145 | 0.5599 | -0.3508 | -0.5800 | -0.3820 | 0.5317 | 1.0602 | -1.1200 | 0.4946 | 0.1636 | 0.9835 | 0.7045 | -0.8179 | -0.0899 |
| 28 兵庫県 | 0.9415 | -0.0264 | 0.2092 | -0.9716 | -0.3167 | -0.1152 | -0.9741 | -0.1972 | -0.6887 | 0.0278 | 0.1444 | -1.5519 | -0.0847 | -0.2459 | -0.6805 | 0.5596 | 0.4813 | 0.3889 |
| 29 奈良県 | -0.5697 | -0.3513 | -0.6132 | 0.6317 | 0.4574 | -1.2439 | 0.2393 | -0.8634 | -1.4810 | 0.0621 | -0.2737 | -2.0413 | -1.6572 | -0.5478 | 1.2260 | 0.1122 | -0.2487 | 0.8045 |
| 30 和歌山県 | -0.6151 | -0.2839 | -0.6105 | 0.1357 | 0.2447 | 0.2589 | 0.7211 | -0.7958 | -1.0400 | 0.3066 | 1.3397 | -1.7946 | 3.0125 | -0.5462 | -0.5169 | 0.1347 | 1.5788 | -0.5270 |
| 31 鳥取県 | -0.7839 | -0.2371 | -0.6715 | 0.1967 | 0.1771 | -0.0680 | 0.9154 | 1.2924 | 1.5163 | 0.9627 | 1.6016 | 0.5947 | -0.1959 | -0.2994 | 0.6513 | -0.0797 | -1.1681 | 0.3962 |
| 32 島根県 | -0.6267 | 0.0131 | -0.4253 | -0.9297 | 0.9032 | -0.7744 | -0.3914 | 2.0731 | 1.1873 | 0.9915 | -0.5623 | -0.7745 | -1.3071 | -0.6743 | -0.1761 | -0.1613 | 1.8766 | 0.2653 |
| 33 岡山県 | -0.3482 | -0.2169 | -0.2142 | 0.1927 | 0.1638 | 0.3246 | 0.4701 | -0.8063 | -0.2687 | 1.3418 | 0.9892 | 0.2147 | -0.7323 | -0.4001 | -0.8264 | -0.2695 | -1.1251 | 0.1689 |
| 34 広島県 | 0.0256 | 0.0749 | -0.3408 | -0.4668 | -0.4227 | -0.0034 | -0.0402 | 0.5575 | -0.7178 | 1.1105 | -0.0100 | 0.5197 | -0.1379 | -0.3967 | -2.6659 | 0.6322 | -0.9401 | -0.1726 |
| 35 山口県 | -0.2578 | -0.2437 | -0.1058 | -1.6759 | 0.4173 | 0.0213 | -0.0002 | 1.1483 | 0.5219 | 0.8159 | -0.3151 | -0.2026 | -0.8680 | 0.0633 | -1.5441 | 0.5636 | -0.3914 | 0.4942 |
| 36 徳島県 | -0.7116 | -0.3277 | -0.5425 | 0.5931 | 0.0051 | -0.2627 | 2.6711 | -0.5349 | -0.5056 | -0.1145 | -1.2116 | -0.9234 | -0.5643 | 0.4720 | -1.1057 | 0.4199 | 1.8155 | -0.5435 |
| 37 香川県 | -0.5668 | -0.3688 | -0.6013 | -0.1910 | 0.0104 | 0.1391 | 1.0405 | -0.4328 | -0.3292 | 0.8607 | 0.6662 | 0.5494 | -0.3519 | -0.6900 | -2.1099 | 0.3772 | -0.5986 | 0.1955 |
| 38 愛媛県 | -0.2569 | 0.0137 | -0.2293 | -1.7221 | 0.4993 | -0.0339 | 1.1836 | -0.4678 | -0.1131 | 0.4977 | -0.1642 | -0.5222 | -0.3832 | -0.8259 | -0.6864 | 0.1949 | -0.7102 | 0.9726 |
| 39 高知県 | -0.7226 | 0.1081 | -0.7503 | 0.0557 | 0.5373 | 0.7925 | 4.4457 | -0.4077 | 1.8718 | 0.6451 | -0.0753 | -0.8282 | -0.4116 | 0.0639 | 1.1143 | 0.3862 | -0.2439 | -0.1959 |
| 40 福岡県 | 1.1625 | -0.3727 | 0.0190 | -1.8558 | -0.5699 | 1.2052 | -0.7317 | 0.6270 | 0.5560 | 0.0019 | 1.5588 | -0.8982 | -0.1502 | 1.9173 | 0.3858 | 0.5535 | 0.4413 | 0.2423 |
| 41 佐賀県 | -0.6724 | -0.1951 | -0.4026 | 0.0461 | 0.1677 | 0.0622 | 0.1959 | 0.9786 | -0.7453 | -0.3334 | 0.7401 | 0.9169 | -0.6584 | 5.0349 | -0.7960 | -0.1799 | 0.2617 | 0.9826 |
| 42 長崎県 | 0.0334 | 0.0576 | 0.3363 | -3.9683 | 0.2680 | 0.5275 | -0.8285 | 2.6208 | -0.0407 | -0.3482 | 0.3510 | -2.0603 | 0.9268 | 0.0151 | 1.0849 | 0.3451 | -0.2824 | -0.3942 |
| 43 熊本県 | -0.2326 | -0.0448 | 0.5385 | -0.6924 | 0.5401 | 0.5791 | 0.7159 | 1.3632 | -1.7682 | -0.1921 | 0.0565 | 0.2228 | -0.1486 | 0.4550 | 2.0940 | -0.9288 | -1.0376 | -0.1954 |
| 44 大分県 | -0.4952 | -0.0807 | 0.7476 | -0.6609 | 0.2999 | -0.0662 | 0.4668 | 0.9755 | -0.8720 | -0.3883 | -0.5439 | 0.6035 | 0.0185 | 0.7395 | 0.1571 | 0.4478 | -1.2141 | 0.3049 |
| 45 宮崎県 | -0.5885 | -0.0087 | -0.2978 | 0.8332 | 0.6712 | 0.5907 | -0.0924 | 1.9496 | -1.4878 | -0.3751 | -1.3402 | -0.1777 | 0.5741 | -0.3066 | 0.4122 | 0.2957 | -1.4273 | -0.8577 |
| 46 鹿児島県 | -0.2930 | 0.2670 | 1.4269 | -1.0027 | 0.2086 | 0.6291 | -0.5055 | 1.6305 | -1.5473 | -0.2412 | -0.7589 | -0.5669 | 1.2939 | -0.5952 | -2.3401 | -1.6749 | -0.0628 | 0.0390 |
| 47 沖縄県 | -0.3282 | -0.4093 | -0.9258 | 0.4101 | 0.7194 | 5.6854 | -0.8448 | -0.5917 | 0.3204 | 0.4384 | -1.0765 | 1.0414 | -0.4788 | -0.9500 | 0.6102 | 0.1917 | 1.4856 | 0.7272 |

[用語解説]

※1 探索的因子分析

与えられた多くの変数間の相関関係を分析して、それらの変数の背後に潜む因子を探索することを目的とする多変量解析の方法である。

※2 クラスタ分析

クラスタ分析とは、サンプルを複数のデータによって特徴の似たグループ（クラスタ）にまとめる多変量解析の手法である。「似ていること（類似度）」の尺度には、サンプル間の距離が採用される。すなわち、各サンプルの特性を表す p 個の指標があるとき、 p 次元空間におけるサンプル間の距離により類似度の尺度を形成し、距離が近いほど類似しているとみなす。本調査では、クラスタ内のデータの平方和を最小にするユークリッド距離ウォード法を用いた。

※3 主因子法

因子分析において解を得るための代表的計算法である。得られた解のうち、寄与率の大きいほうから順に因子とする方法である。主因子法のほか、各因子の因子寄与をなるべく均等になるよう解を求める主成分法や確率密度により解を推定する最尤法等がある。

※4 バリマックス回転

因子の意味は、因子と関連する観測変数の関係（因子行列）をもとに解釈するが、得られた因子行列は往々にして複雑で解釈しづらい。そこで、解釈しやすいように、因子行列を単純構造（各観測変数が1因子のみと対応する構造）にするため回転させることが一般的である。回転方法には、直交回転（バリマックス回転）と斜交回転（プロマックス回転）の2種類があり、前者は因子間相関がない、後者はあるものとして回転を行う。

※5 因子負荷量

観測変数に対して共通因子がどれくらいの強さで影響（負荷）を与えているかを示す変数である。因子と観測変数との相関係数に相当する。このため、他の条件がすべて固定されているときに、因子が1単位上昇した場合に期待される観測変数の変化の大きさを示す。

※6 因子得点

各因子と対象の相関の程度を表す。因子得点が高い対象は、その因子に影響されている度合いが高いと考えられる。

Ⅲ ロングリスト

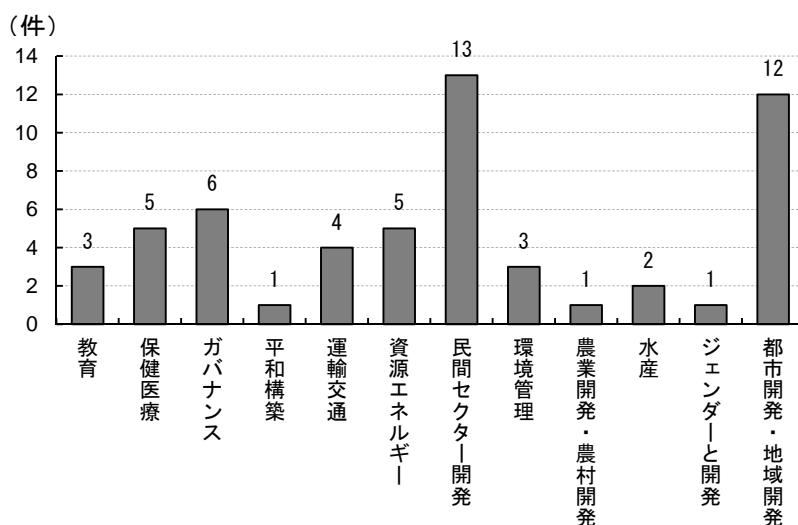
1. ロングリストからみた中国地域の特性

(1) ロングリストの作成結果

主に都道府県を対象とした定量分析、有識者ヒアリング調査、国等の機関の立地状況、また市町村を対象にした地域特性調査を実施して把握した行政機関の戦略に基づき、中国地域の地域特性とそこから導出された実行可能性のある研修課題を、地域ブランド研修の課題候補となる「ロングリスト」としてとりまとめた（51～52 ページ、ロングリスト総括表参照）。

結果、ロングリストにリストアップされた地域特性数は 50 件となり、これらに対して分野課題を設定すると、1つの地域特性に対して複数の分野課題が設定されるケースが生じたため分野課題数は 56 件となった（図Ⅲ－1）。分野課題数は、「民間セクター開発」が 13 件、「都市開発・地域開発」が 12 件に達し、これらの他では、「ガバナンス」、「保健医療」、「資源エネルギー」等の分野課題が多い。

図Ⅲ－1 分野課題別にみたロングリストの作成結果（分野課題ベース）



(注) 複数の研修課題が設定されている地域特性があるため、分野課題数の合計は 50 よりも多い。

51 ページからのロングリストについて考察を加えると、中国地域の地域特性について以下の通りまとめることができる。

(国土政策・産業政策に基づく産業集積の形成)

ロングリストの作成に当たっては、予備的分析の結論を踏まえて経済規模・集積性を示すデータについて重点的に収集・分析を行ったが、その結果、図Ⅲ－1にもあるように「民間セクター開発」の分野課題で最も多くの地域特性がリストアップされた。これは、わが国の経済発展の過程で、国の国土政策・産業政策に基づき瀬戸内海沿岸部を中心に産業集積の形成が進められた中

国地域の発展の歩みが強く反映されたものと考えられる。こうした産業立地に関わる地域特性は、「民間セクター開発」の分野課題の多さだけでなく、ロングリストにおいて、基礎素材型産業や自動車・造船等の集積の高さそのものが地域特性として把握されたほか、「運輸交通」、「資源エネルギー」等の分野においても中国地域の産業構造上の特性から派生した有力な分野課題の抽出にもつながっていると考えられる。

（人口減少・少子高齢化社会の先進的地域）

「過疎・過密性」に着目してデータ収集・分析を行った結果、図Ⅲ－１の通り「都市開発・地域開発」の分野課題でも多くの地域特性が抽出されたが、その内容の多くは、過疎化、高齢化、地域づくり等に関連している。

中国地域では、瀬戸内海沿岸部を中心に産業開発が進んだ半面、山陰地域、あるいは山陽地域の中山間地域で、高度経済成長の歪みとして、早い時期から東京圏や関西圏に対する人口流出が問題となってきた。加えて、瀬戸内海側の産業集積の形成がそこに向けた地域内人口移動を誘発し、中山間地域からの人口流出を加速させた面もある。

高度経済期における早い段階からの若年層の流出は、それ以降に親となる世代を縮小させ、社会減に自然減が拍車をかける形で急速な人口減少・高齢化をもたらした。島根県は既に高齢化率が28%を超える超高齢社会に突入しているが、今後、わが国は都市部においても人口減少・少子高齢化が本格的に進行すると予測される。こうした中、山陰地域はこれまで人口減少・少子高齢化が惹起する様々な地域課題に取り組んできた実績があり、わが国における「人口減少・少子高齢化社会の先進的地域」と言い表すことができる。

特に、中山間地域における人口減少・高齢化等の問題を研究する「島根県中山間地域センター」は中国地方知事会の共同研究機関として位置づけられおり、この分野における中国地域の先進性を示しているものと考えられる。

（経済的自立性の高さや地域間格差の内包）

予備的分析として実施したクラスター分析で山陰地域と山陽地域が別類型となった分析結果にも表れているが、上記の相反する2つの地域特性が併存していることも、中国地域の顕著な特性と考えられる。

ロングリストにおいては、山陰地域で自治体財政の国への依存度の高さや地域経済に占める公共工事のウエイトの大きさが浮き彫りになる一方で、山陽地域の産業集積が中国地域全体でみたときの経済的自立性の高さをもたらしている。さらにこれらは、地域内格差や、地方分権・道州制導入の取り組みに関わる様々な議論を提起しており、中国地域は、わが国における地方のガバナンスのあり方や関連した取り組みを学ぶことができる格好の地域特性を有していると考えられる。

（森林水産資源を活かした先進的取り組みと農林水産業の課題）

「森林水産資源量」に着目すると、ロングリストでは、豊富なバイオマス資源を利用したエネルギー開発等が全国に先駆けて進んでいることや、特徴的な水産資源を活用した地域づくりの取

り組み等が取り上げられた。

その一方で、今後、地域の自立性強化を図る上で基幹産業として役割が高まっている農林水産業で、中国地域では経営規模が小さいことなどから生産性が低いことが課題となっていることがあり、その対策として、市場志向型の農業振興政策や6次産業化の取組事例が多く存在することがロングリストで整理されている。

（個性ある都市の分散立地）

これらのほか、ロングリストでは、広島市（平和構築、軌道系都市交通システム、スポーツ振興）、尾道市（景観形成）、中海・宍道湖地域（拠点都市形成）、出雲地域（歴史・神話）等、都市の個性・魅力にスポットライトを当てた地域特性がリストアップされた。

中国地域は、東京、名古屋、関西といった大都市圏と異なって巨大な都市集積地域が存在せず、人口約120万人の地方中枢都市・広島市から数万規模の中小都市までが、瀬戸内海及び日本海沿岸、また内陸部に分散立地しているところも、他の地域にない特性と考えられる。こうした都市立地を反映して、都市と自然との近接性、適度な規模の都市における暮らしやすさや伝統文化の継承のしやすさを優れた地域特性として指摘する有識者も多い。

（2）ショートリスト候補の抽出

①地域特性の地域ブランド研修に向けた評価

51ページからの「ロングリスト」では、抽出された50件の地域特性に対して、「対象地域」、「分野課題」、「選定基準」の基礎情報を整理した上で、「研修に対するニーズ」、「想定される研修実施機関」の視点から、A、A～B、B、B～C、Cの5段階により「地域ブランド研修に向けた可能性」の評価を加えた。さらに、これらの基礎情報と評価結果を集約化して、5段階の総合評価を行った。地域特性の評価結果は総括表にまとめたが、評価結果を集計すると表Ⅲ－1の通りとなった。また、分野課題ベースの総合評価の集計結果を表Ⅲ－2に示した。

地域特性に対する評価の結果、「研修ニーズ」の視点からはAが11件、A～Bが7件、Bが31件であったが、「実施機関」の視点ではAが12件、A～Bはなし、Bが13件にとどまった。実施機関の評価がCとなった特性が半数近くに達している。

また、「研修ニーズ」と「実施機関」のA評価はそれぞれ11件と12件に達するものの、両方が高い評価に達する地域特性は限られており、総合評価でAの地域特性は4件となった。また、A～Bは1件、Bは15件である。

分野課題にみると、総合評価のAは「ガバナンス」に集中しており、人口減少・高齢化の進展を背景に地域自立を模索する中国地域の特徴が現れたものと考えられる。A～Bの1件は「保健医療」であり、B評価は「都市開発・地域開発」で8件と多い。この他のB評価は「運輸交通」3件、「資源エネルギー」2件などであった。また、瀬戸内海側の産業集積等を反映した「民間セクター開発」はC評価が多い。「民間セクター開発」には顕著な中国地域の地域特性が含まれるものの、その特性の強さゆえに他地域が実施する研修等で既に活用されている場合があり、C評価になったものもある。

表Ⅲ－１ ロングリストに対する地域ブランド研修に向けた可能性の評価（地域特性ベース）
（件）

| 評価基準 | A | A～B | B | B～C | C | 評価不可 | 合計 |
|-------|----|-----|----|-----|----|------|----|
| 研修ニーズ | 11 | 7 | 31 | - | 1 | - | 50 |
| 実施機関 | 12 | - | 13 | 1 | 24 | - | 50 |
| 総合評価 | 4 | 1 | 14 | 1 | 21 | 9 | 50 |

表Ⅲ－２ ロングリストに対する地域ブランド研修に向けた可能性の総合評価（分野課題ベース）
（件）

| 分野課題 | A | A～B | B | B～C | C | 評価不可 | 合計 |
|-----------|---|-----|----|-----|----|------|----|
| 教育 | - | - | - | - | 1 | 2 | 3 |
| 保健医療 | - | 1 | - | 1 | 3 | - | 5 |
| ガバナンス | 4 | - | 1 | - | - | - | 5 |
| 平和構築 | - | - | - | - | - | 1 | 1 |
| 運輸交通 | - | - | 3 | 1 | - | - | 4 |
| 資源エネルギー | - | - | 2 | - | 1 | 2 | 5 |
| 民間セクター開発 | - | - | 1 | - | 12 | - | 13 |
| 環境管理 | - | - | 1 | - | 2 | - | 3 |
| 農業開発・農村開発 | - | - | - | - | - | 1 | 1 |
| 水産 | - | - | - | - | 1 | 1 | 2 |
| ジェンダーと開発 | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 都市開発・地域開発 | - | - | 8 | - | 5 | 1 | 14 |
| 合計 | 4 | 1 | 16 | 2 | 26 | 8 | 57 |

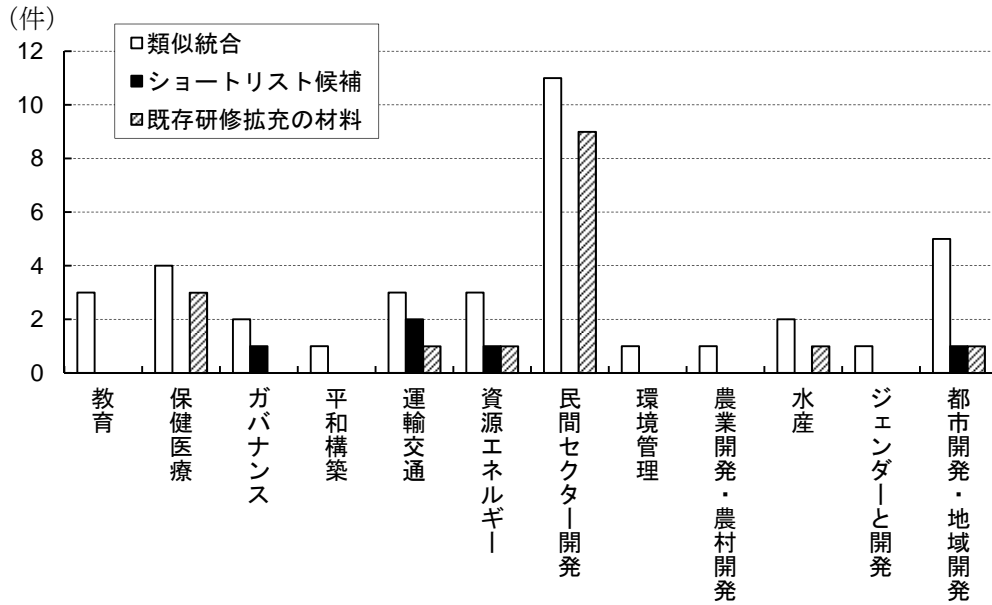
②ショートリスト候補の抽出

ショートリスト候補を抽出するため、まず、51 ページからの評価総括表において理由を明らかにした上で、同じ研修課題を形成すると考えられる地域特性の統合化を行った。類似特性の統合化後の分野課題数は 37 件である（図Ⅲ－２、表Ⅲ－３）。

統合後化のリストに対して評価を行った結果、新たな地域ブランド研修を検討すべきショートリスト候補が 5 件抽出された。加えて、研修ニーズの高さや類似研修が他地域で実施されているといった点から地域ブランド研修を新規に形成するほどではないが、既存研修に対する拡充の材料となると考えられる地域特性が 16 件抽出された。

ショートリストの候補となった 5 件の分野課題は、「ガバナンス」1 件、「運輸交通」2 件、「資源エネルギー」1 件、「都市開発・地域開発」1 件である。

図Ⅲ－２ 分野課題別ニーズにみたショートリスト候補等の抽出結果



表Ⅲ－３ 分野課題別ニーズにみたショートリスト候補等の抽出結果

(件)

| 分野課題 | ロングリスト掲載 | 類似統合 | ショートリスト候補 | 既存研修拡充の材料 |
|-----------|----------|------|-----------|-----------|
| 教育 | 3 | 3 | - | - |
| 保健医療 | 5 | 4 | - | 3 |
| ガバナンス | 6 | 2 | 1 | - |
| 平和構築 | 1 | 1 | - | - |
| 運輸交通 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 資源エネルギー | 5 | 3 | 1 | 1 |
| 民間セクター開発 | 13 | 11 | - | 9 |
| 環境管理 | 3 | 1 | - | - |
| 農業開発・農村開発 | 1 | 1 | - | - |
| 水産 | 2 | 2 | - | 1 |
| ジェンダーと開発 | 1 | 1 | - | - |
| 都市開発・地域開発 | 12 | 5 | 1 | 1 |
| 合計 | 56 | 37 | 5 | 16 |

表Ⅲ－４は、ショートリスト候補を検討する対象となった類似特性統合後について、県別の地域特性数を示した。中国地域全体に関わる地域特性を除き、県別の特性数をみると、おおよそ人口や経済規模の順と同じ傾向がみられる。これは都市開発・地域開発、民間セクターなど、人口や産業開発の影響を強く受ける地域特性数の違いを反映している。

また、表Ⅲ－５は、表Ⅲ－４と同じように類似特性統合後について調査別の地域特性数が集計されている。表をみると、定量分析の結果から抽出された地域特性数は23件と全体の3分の1を占める。前章の多変量解析の結果と同様、様々な地域特性が定量的データに表れることがわかる。

一方、有識者調査、行政戦略、機関立地の特性数はそれぞれ定性的分析のため情報収集を行った結果であるが各特性数に大きな差異はない。これは、行政戦略や機関立地が、人口構造や産業構造上の強みや問題点、自然・歴史といったそもそもの中国地域各地の特性に基づいていることと、さらにこれらが、行政戦略や機関立地を含む形で有識者の特性認識や問題意識の形成につながっていることが考えられる。

表Ⅲ－４ 県別の地域特性数（分野課題ベース、類似特性統合後）

(件)

| 分野課題 | 中国地域 | 鳥取県 | 島根県 | 岡山県 | 広島県 | 山口県 | 合計 |
|-----------|------|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 教育 | - | - | - | 2 | 2 | 1 | 5 |
| 保健医療 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | - | 6 |
| ガバナンス | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | - | 6 |
| 平和構築 | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 運輸交通 | - | - | - | 1 | 3 | 2 | 6 |
| 資源エネルギー | 1 | - | 1 | 2 | 3 | 2 | 9 |
| 民間セクター開発 | 2 | 2 | - | 7 | 7 | 5 | 23 |
| 環境管理 | - | - | - | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 農業開発・農村開発 | - | 1 | - | - | - | - | 1 |
| 水産 | - | 1 | - | - | 1 | 1 | 3 |
| ジェンダーと開発 | - | 1 | 1 | - | - | - | 2 |
| 都市開発・地域開発 | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 | 2 | 15 |
| 合計 | 6 | 9 | 7 | 18 | 26 | 14 | 80 |

(注) 1つの地域特性が中国地域全体や複数の県に関連することがあるため、県の合計は50件を上回る

表Ⅲ－５ 調査別の地域特性数（分野課題ベース、類似特性統合後）

(件)

| 分野課題 | 定量分析 | 有識者調査 | 行政戦略 | 機関立地 | 合計 |
|-----------|------|-------|------|------|----|
| 教育 | 2 | 2 | 1 | 2 | 7 |
| 保健医療 | 2 | 1 | 1 | 2 | 6 |
| ガバナンス | 1 | - | 1 | 2 | 4 |
| 平和構築 | - | - | 1 | - | 1 |
| 運輸交通 | 2 | 2 | 1 | 1 | 6 |
| 資源エネルギー | 2 | 1 | 2 | 2 | 7 |
| 民間セクター開発 | 8 | 7 | 5 | 2 | 22 |
| 環境管理 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 農業開発・農村開発 | - | - | - | 1 | 1 |
| 水産 | 1 | - | - | 1 | 2 |
| ジェンダーと開発 | 1 | - | - | - | 1 |
| 都市開発・地域開発 | 3 | 4 | 1 | 1 | 9 |
| 合計 | 23 | 18 | 14 | 15 | 70 |

(注) 1つの地域特性が複数の調査から導出されていることがあるため、選定基準別の合計50件を上回る

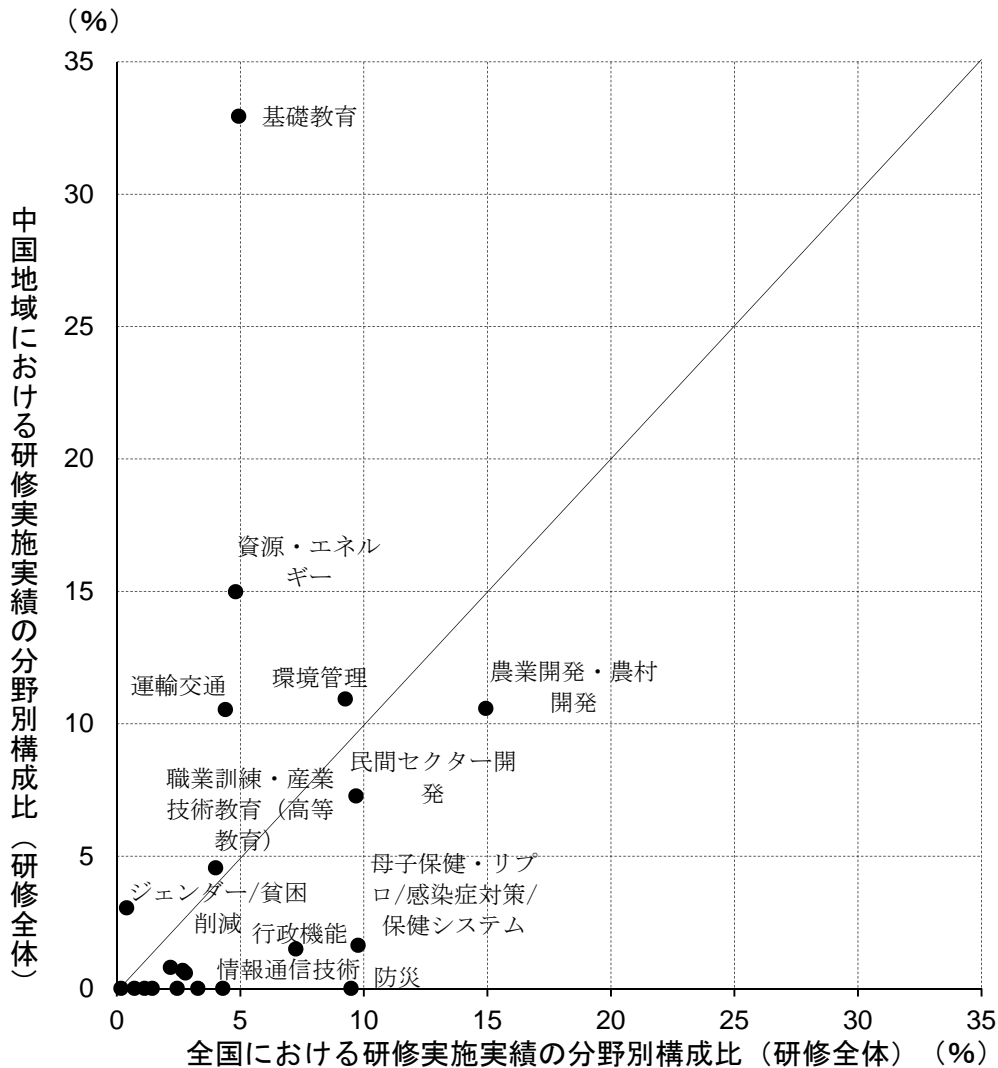
(3) JICAの研修実施実績とロングリストにより抽出された地域特性との比較

中国地域で実施されたJICAの研修実績と中国地域の特徴を比較すれば、地域の強みとなっている研修や今後強化すべき研修を分析・検討する上で材料を得られると考えられる。そこで、2011年の研修実績（研修人日）データを用いて、ロングリストにより抽出された地域特性との比較を行った。なお、以下において「中国地域における研修」とは、JICA中国が所轄する研修を指すのではなく、「研修の主たる実施場所が中国地域5県のいずれかである研修」を示す。

① JICAの全国における研修実施実績と中国地域での研修実施実績の比較

ロングリストにより抽出された地域特性との比較を行う前に、まず、JICAが全国で実施した研修と中国地域で実施された研修（長期研修及び日系研修を除く）について分野別構成比の比

図Ⅲ－3 JICAの全国及び中国地域における研修実施実績（研修全体、2011年）



(注) 研修人日の構成比である

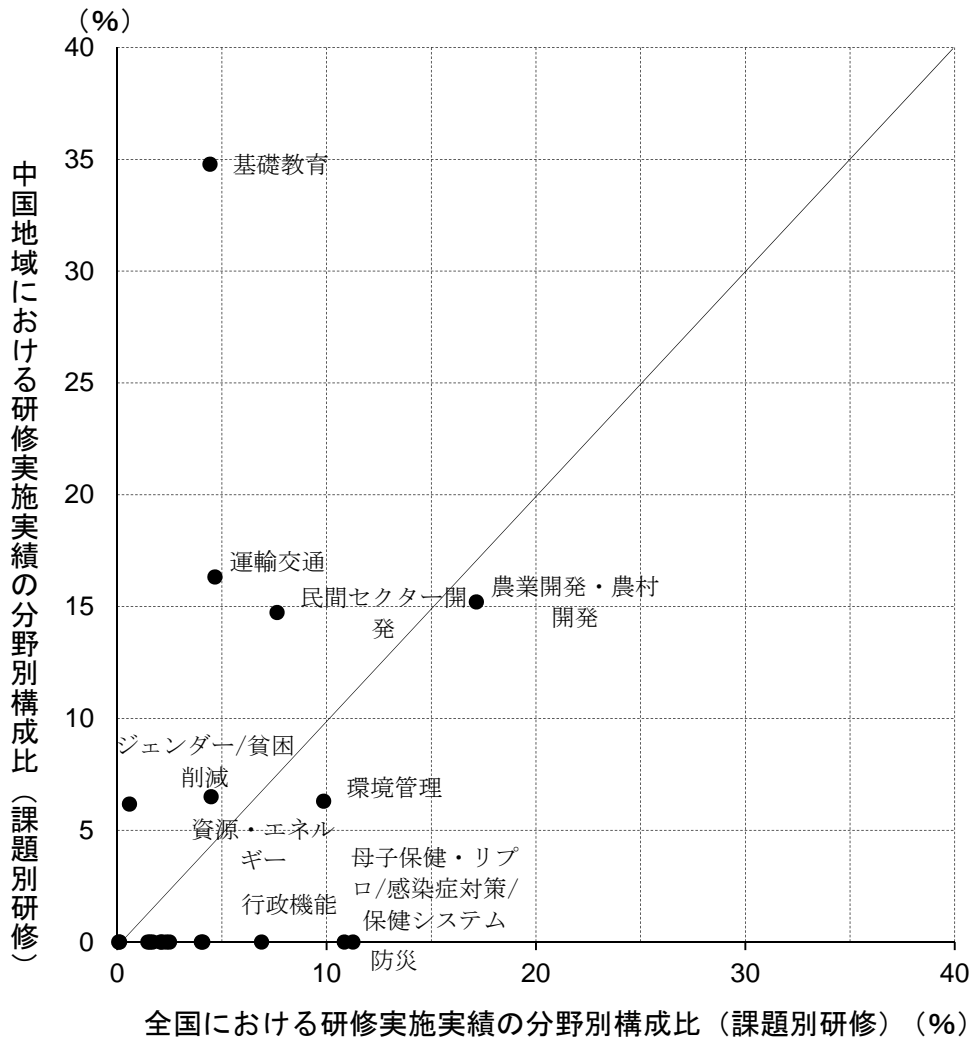
資料：JICA資料より作成

較を行った（図Ⅲ－3）。結果、中国地域では、「基礎教育」の研修が全国に比べ際立って構成比が高くなっている。この他では、「資源・エネルギー」と「運輸交通」の構成比が全国水準を大きく上回り、「環境管理」や「職業訓練・産業技術教育（高等教育）」も全国構成比を上回る。「ジェンダー／貧困削減」は、構成比そのものは低いものの、全国に比べ突出して高い構成比を示している。

次に、課題別研修（集団研修及び地域別研修）に着目して、先と同様に、全国と中国地域で研修実施実績の分野別構成比の比較を行った（図Ⅲ－4）。その結果、研修全体と同様に課題別研修においても「基礎教育」の構成比が全国に比べ際立って高くなっている。また、「運輸交通」、「ジェンダー／貧困削減」の構成比も高く、全国より特化度が高いことは研修全体と同様である。一方、研修全体にはみられない課題別研修の特徴としては、「民間セクター開発」の構成比が全国平均を上回っていることが挙げられる。

反対に、「資源・エネルギー」は全国の構成比をいくぶん上回るものの、その特化度は研修全体

図Ⅲ－4 JICAの全国及び中国地域における研修実施実績（課題別研修、2011年）



（注）研修人日の構成比である

資料：JICA資料より作成

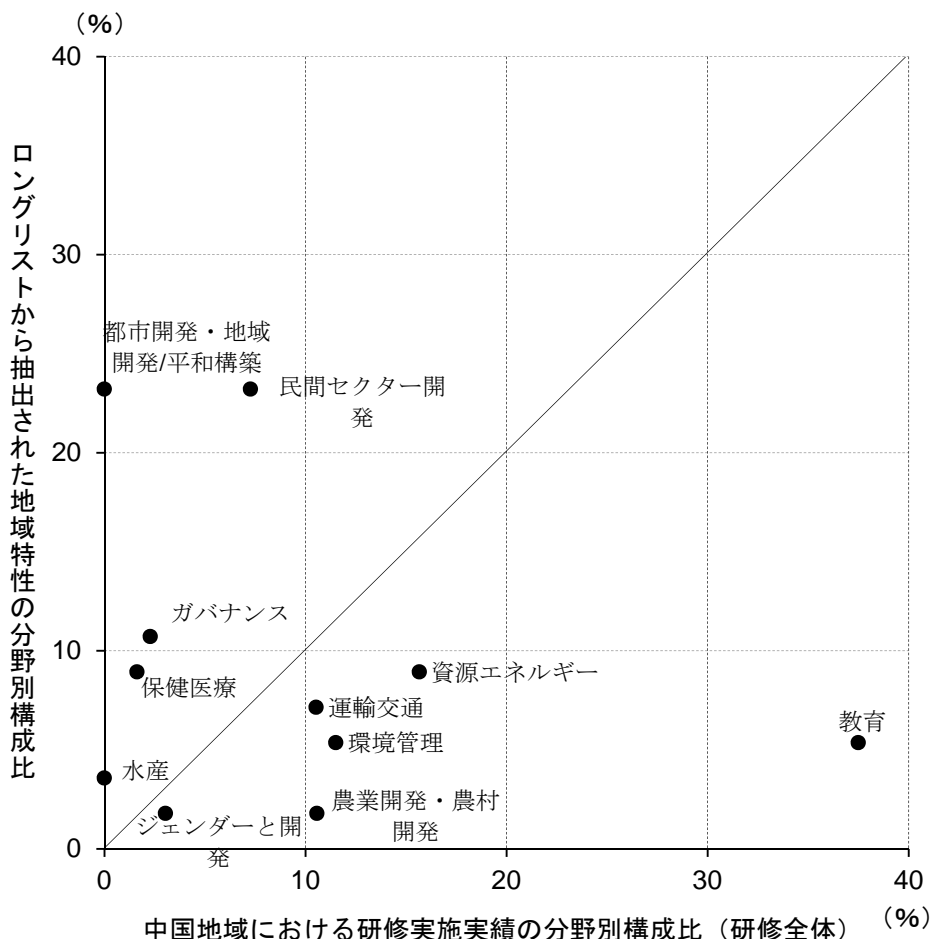
に比べて低下している。

②中国地域で実施された研修実施実績とロングリストにより抽出された地域特性との比較

図Ⅲ－１では、ロングリストにより抽出された中国地域の地域特性を分野別に示した。図から算出される分野別構成比を、図Ⅲ－５において中国地域で実施された研修実施実績の分野別構成比と比較すると、「都市開発・地域開発／平和構築」と「民間セクター開発」で両者のギャップが大きい。「都市開発・地域開発／平和構築」は、特に「都市開発・地域開発」の傾向が強く表れたものである。

2つの分野のうち、「民間セクター開発」は、図Ⅲ－４の通り課題研修の実施実績（構成比）が全国を上回っている。しかし、図Ⅲ－５では、ロングリストにおける「民間セクター開発」の構成比が中国地域の研修実施実績の構成比より高く、「民間セクター開発」の分野におけるさらなる

図Ⅲ－５ 中国地域における研修実施実績とロングリストにより抽出された地域特性
(研修全体、構成比)



(注) 1. 研修実施実績は研修人日の構成比である

2. 分野は図Ⅲ－１に示した分野課題のうち、研修実績との比較のため「平和構築」と「都市開発・地域開発」を統合した

資料：JICA資料より作成

研修開発の可能性が認められる。

一方、「都市開発・地域開発／平和構築」は、中国地域ではほとんど研修実施実績がない分野である。このため、「都市開発・地域開発／平和構築」は、中国地域が際立った地域特性を有する分野である一方で研修の未開拓領域になっており、今後の新規研修分野として高い潜在力を持つものと考えられる。

また、「ガバナンス」も「行政機能」等に関わる研修実施実績が中国地域では全国に比べて小さく、今後、地域特性を活かした研修形成が期待される分野になっている。

2. ロングリスト総括表

《評価基準》「A」:優れている 「B」:普通 「C」:やや劣る 「-」:既存案件にて実施中の為評価対象外 (JICA 中国調査チーム所見)

| 番号 | 地域特性 | 分野課題 | 対象地域 | | | | | | 選定基準 | | | | | 新規の地域ブランド研修の形成可能性 | | | | 類似特性統合 | ショートリスト候補 | 既存研修拡充の材料 | | | |
|----|---|-------------------------------------|------|----|----|----|----|----|------|------|-------|------|------|-------------------|-----|------|-----|--------|--|---|----------|---|---|
| | | | 中国地域 | 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 県計 | 定量分析 | 有識者調査 | 行政戦略 | 機関立地 | 基準計 | ニーズ | 実施機関 | 評価 | | | | 評価の理由 | | |
| 1 | 教育総合学部としての広島大学教育学部の唯一性と国内最初の国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点、広島大学教育開発国際協力研究センター | 教育 (初等教育) | | | | | ○ | | 1 | | | | | ○ | 1 | A | A | - | 既に課題別研修4件を含めて多数研修を実施中のため、新規案件形成の対象外とする。 | | | | |
| 2 | 教育問題に力を入れる岡山県 | 教育 (初等教育/教育行政) | | | | ○ | | | 1 | ○ | ○ | | | | 2 | A | A | - | 既に課題別研修1件を含めて多数研修を実施中のため、新規案件形成の対象外とする。 | | | | |
| 3 | 岡山県長島の国立ハンセン病療養所の立地 | 保健医療 | | | | ○ | | | 1 | | ○ | | | ○ | 2 | C | A | B~C | 「ハンセン病の治療及び予防の実践(J0600740)(JICA東京)」以降課題別での対応はなく、また過去5年以上同分野での研修実績がないためニーズは低いと判断される。 | | | ○ | |
| 4 | 放射線の人体への影響に関する世界的知見を生み出す放射線影響研究所 | 保健医療 | | | | | ○ | | 1 | | | | | ○ | 1 | B | A | A~B | 既存案件「医療技術スタッフ練成[Aグループ:診療放射線技術、Bグループ:リハビリテーション技術](J1200759)JICA関西)」の中でも訪問している。別途研修を形成するほどニーズは慎重に検討する必要がある。 | | | ○ | |
| 5 | 人口に対し多い肝炎感染者数及び肝がん死亡者数 | 保健医療 (その他感染症) | | | | | ○ | | 1 | ○ | | | ○ | | 2 | B | B | C | 既存案件「ウイルス肝炎対策セミナー:疫学、予防及び治療(J1200852)JICA九州」以外に別途案件を形成するほどニーズは高くないと判断される。 | | | ○ | |
| 6 | 保育所施設の整備・利用水準が全国で最も高い山陰地域 | 保健医療 (保健医療システム) | | ○ | ○ | | | | 2 | ○ | | | | | 1 | B | C | C | テーマ自体に対するニーズが高いとは考えられない。また過疎地域における保育所整備の経験、ノウハウが整理・蓄積されているか不明である。高齢化に関する研修は過年度にJICA九州で実績あるが、現時点ではない。「高齢者福祉施設の整備」は研修課題として狭すぎると判断される。 | 6、7を統合 | | | |
| 7 | 各県で特徴がみられる高齢者福祉施設の整備 | | ○ | | | | | 1 | ○ | | | | | | 1 | B | C | C | | | | | |
| 8 | 自立性の高い中国地域経済と陰陽格差 | ガバナンス (地方行政) | ○ | | | | | | 1 | ○ | | | | | 1 | A~B | B | A | 地方自治・行政分野は課題別研修に限っても4件あり、今後もニーズは増加傾向にあるため、研修形成を検討したい。1)高い経済的自立度(域外との移出入収支が黒字)を背景とした道州制の推進(岡山県等)、2)その中での山陰・山陽の大きな格差の存在、山陰地域の公共事業や交付金等の中央行政への高い依存性、3)広島大学地域経済システム研究センターを中心とした研究機関が特徴となる。 | 8~12を統合 | ○ | | |
| 9 | 財政の自立性が全国で最も低い山陰地域 | | | ○ | ○ | | | | 2 | ○ | | | | | 1 | A~B | B | B | | | | | |
| 10 | 生産に占める高い公共工事のウエイト | | | ○ | ○ | | | | 2 | ○ | | | | | 1 | A~B | B | A | | | | | |
| 11 | 中国地域における地方分権に関わる動きと広島大学地域経済システム研究センター | | | | | ○ | ○ | | 2 | | | | | ○ | ○ | 2 | A~B | A | | | | | A |
| 12 | 地方圏の中で最も大きい城際収支の黒字 | | ○ | | | | | 1 | ○ | | | | | | 1 | A~B | C | A | | | | | |
| 13 | わが国唯一の幹部海上保安官養成のための高等教育機関である海上保安大学校 | | | | | | ○ | | 1 | | | | | | ○ | 1 | A | A | | | | | - |
| 14 | 多様な平和構築組織と平和構築活動 | 平和構築 | | | | | ○ | | 1 | | | | | ○ | 2 | A | A | - | 既に課題別研修1件を含めて平和構築に関連させた研修を多数実施中のため、対象外とする。 | | | | |
| 15 | 商船高専3校が立地する瀬戸内海地域 | 運輸交通 (国際交通) | | | | | | ○ | ○ | 2 | | | | ○ | 1 | B | B | B | 商船分野では、過年度に神戸商船大学(JICA関西)、東京商船大学(JICA東京)を実施機関とした国別研修の実績はあるが、近年はない。 | | | ○ | |
| 16 | 港湾・海上交通・橋梁等の海陸インフラ集積 | 運輸交通 (運輸交通行政/国際交通)/運輸交通 (運輸交通行政/港湾) | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | | ○ | | | | 1 | B | C | C | 港湾関連では国際臨海開発センター等の協力を得て課題別4件(JICA横浜)を実施中である。水島港を中心としつつ瀬戸内海の港湾インフラを材料とした案件形成を検討中である。 | 16、17を統合 | ○ | | |
| 17 | 産業港湾の整備と地域産業の国際競争力強化の取り組み | | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | | | | ○ | 2 | B | C | B | | | | | |
| 18 | 広島市における軌道系都市交通システム | 運輸交通 (都市交通) | | | | | ○ | | 1 | ○ | ○ | | | | 2 | B | B | B | 都市交通分野は(財)国土計画協会の協力による課題別研修(JICA東京J1280782)ほか計7件実施中(H23年度)である。日本一の規模を誇る軌道線(路面電車)と新交通(アストラムライン)を有する広島市の経験に基づく案件形成を検討したい。 | | | ○ | |
| 19 | エネルギー多消費型産業の立地 | 資源エネルギー (省エネルギー) | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | | | | ○ | 2 | B | B | B | 基礎素材(エネルギー多消費型)産業の省エネの取り組みは研修材料となり得るが、研修実施機関が特定されておらず、既存研修の中での活用が適当と判断される。 | | | ○ | |
| 20 | 木質バイオマスの利用における先進的地域 | 資源エネルギー (エネルギー供給) | | | ○ | ○ | ○ | | 3 | | ○ | ○ | | | 2 | A | A | - | 同分野については課題別研修1件を含めて既に実施中のため、対象外とする。 | 20、21を統合 | | | |
| 21 | 産業技術総合研究所バイオマス研究センターの立地 | | | | | | ○ | | 1 | | | | | ○ | 1 | A | A | - | | | | | |
| 22 | 中国地域における水素エネルギー利活用の取り組み | 資源エネルギー/資源エネルギー (再生可能エネルギー) | | | | | ○ | ○ | 2 | ○ | | | | | ○ | 2 | B | B | C | 再生可能エネルギー分野は課題別研修としては、「再生可能エネルギーによる持続的な地方電化の推進(JICA東京/J1284028)」1件であるが、今後研修需要は増加すると考えられる。中水力、バイオマス、太陽光、風力複合的な再生可能エネルギーの取り組みを題材とし、21の水素エネルギーは先進的取組として紹介する。 | 22、23を統合 | ○ | |
| 23 | 再生可能エネルギー利用の進展 | | ○ | | | | | 1 | ○ | | | | | | ○ | 2 | B | B | B | | | | |

| 番号 | 地域特性 | 分野課題 | 対象地域 | | | | | | 選定基準 | | | | | 新規の地域ブランド研修の形成可能性 | | | | 類似特性統合 | ショーリスト候補 | 既存研修拡充の材料 | | | | | |
|----|-------------------------------------|--------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|-------------------|-----|------|---|---|----------|-----------|-------|-------------------------------------|--|---|--|
| | | | 中国地域 | 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 県計 | 定量分析 | 有識者調査 | 行政戦略 | 機関立地 | 基準計 | ニーズ | 実施機関 | 評価 | | | | 評価の理由 | | | | |
| 24 | 基礎素材型に特化した工業構造 | 民間セクター開発 (産業技術) | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | ○ | ○ | | 3 | B | C | C | 基礎素材産業のみを対象とした研修ニーズはないと判断される。 | | | | | | | |
| 25 | わが国のものづくりを支える主力石油化学コンビナートの立地 | 民間セクター開発 (産業技術) / 環境管理 | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | ○ | ○ | | 3 | B | C | C | 石油化学の産業技術、公害防止技術、産業廃棄物の処理は(財)国際環境技術移転研究センター等の協力で実施 (JICA 中部) 中で新たに案件形成する余地は少ないと判断される。 | 25~27を統合 | | ○ | | | | |
| 26 | 国内有数の素材産業集積の形成につながる山口県における化学産業の歴史 | | | | | | | ○ | 1 | | ○ | | | 1 | B | C | C | | | | | | | | |
| 27 | 廃棄物の再生利用・再資源化に貢献する基礎素材型産業 | | | | | | ○ | ○ | 2 | ○ | ○ | | ○ | 3 | B | B | B | | | | | | | | |
| 28 | エネルギー・資源の輸入・移入と素材の広域的供給 | 民間セクター開発 | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | | | | 1 | B | C | C | 素材産業の集積、自動車産業の集積、造船・海事産業の集積 (財ちゅうごく産業創造センター)、岡山県の衣服・繊維 (学生服、ジーンズ) 産業の集積、ニッチ市場で世界的に高いシェアを誇る多数のオンリーワン企業、1500年の伝統をもつ備前焼き、豆満江開発計画の推進と環日本海交流の進展、120の瀬戸内海離島等の特徴は、民間セクター開発 (中小企業、観光等) 分野で有効な研修材料となり得る。しかし、同分野では JICA 中国を含め既存案件が多数あり、既存案件の拡充の材料として検討する。 | | | ○ | | | | |
| 29 | 自動車産業の集積 | 民間セクター開発 | | | | | ○ | 1 | ○ | | ○ | | 2 | B | C | C | | | | | | | | | |
| 30 | 造船産業・海事産業の集積 | 民間セクター開発 / 教育 (職業訓練) | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | ○ | ○ | ○ | 4 | B | B | C | | | | | | | | |
| 31 | 岡山県における繊維・衣服産業の集積 | 民間セクター開発 | | | | ○ | | | 1 | ○ | ○ | | 2 | B | C | C | | | | | | | | | |
| 32 | 中国地域発のオンリーワン企業 | 民間セクター開発 | ○ | | | | | | 1 | | ○ | | 1 | A | C | C | | | | | | | | | |
| 33 | 1500年間に渡って受け継がれる備前焼の伝統と技術 | 民間セクター開発 | | | | ○ | | | 1 | | ○ | | 1 | B | C | C | | | | | | | | | |
| 34 | 環日本海交流の推進 | 民間セクター開発 (観光) | ○ | ○ | | | | | 2 | | ○ | ○ | 2 | B | C | C | | | | | | | | | |
| 35 | 瀬戸内海の離島振興 | 民間セクター開発 (観光)、都市開発・地域開発 | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | ○ | | | 1 | B | C | C | | | | | | | | | |
| 36 | 日本3大砂丘の1つ鳥取砂丘と鳥取大学乾燥地研究センター | 農業開発・農村開発 | | ○ | | | | | 1 | | | | ○ | 1 | A | A | - | | | | | 同分野については課題別研修1件を含めて既に実施中のため、対象外とする。 | | | |
| 37 | かに、かき等、水産品を活かしたまちづくり | 水産 / 民間セクター | | ○ | | | | ○ | 2 | ○ | | | 1 | B | C | C | 全国的に傑出した鳥取のカニ、広島のカキは水産品を核とした観光・地域振興の観点で特徴的であるが、核となる受け皿機関がなく、既存案件 J1200626 「持続可能な地域水産業の実現のための漁業者組織育成・指導能力強化」 等での活用を検討する。 | | | | | | | ○ | |
| 38 | わが国唯一の水産を専門とする高等教育機関 (独立行政法人水産大学校) | 水産 | | | | | | ○ | 1 | | | | ○ | 1 | A | A | - | 同分野については課題別研修1件を含めて既に実施中のため、対象外とする。 | | | | | | | |
| 39 | 女性の就業率と共働き世帯の割合が高い山陰地域 | ジェンダーと開発 | | ○ | ○ | | | | 2 | ○ | | | 1 | B | C | C | 過疎化が進行する山陰における女性の活用は特徴的取り組みであるが、想定される実施機関がなく研修を形成するには材料として不十分である。 | | | | | | | | |
| 40 | 高齢化の進展と低い生産年齢人口割合 | 都市開発・地域開発 (地域開発) 《中山間地域》 | | ○ | ○ | △ | △ | △ | 4 | ○ | ○ | | 2 | B | C | B | 中山間地域に係る課題別研修は現在ないものの、国別が数件実施されている。高齢化による生産年齢人口の減少に対するIターン、農産物、農産加工品を基本とする第6次産業化等による地域活性化等の取り組みを対象に、全国的に唯一性を持つ島根県中山間地域センターを中心に新規案件の形成を検討中である。 | 40~46を統合 | ○ | | | | | | |
| 41 | 高い高齢者世帯比率 | | | ○ | ○ | △ | △ | △ | 4 | ○ | ○ | | 1 | B | C | B | | | | | | | | | |
| 42 | 人口減少の先行地域 | | | ○ | ○ | △ | △ | △ | 4 | ○ | ○ | | 2 | B | C | B | | | | | | | | | |
| 43 | 全国唯一の中山間地域を対象とする研究機関 (島根県中山間地域センター) | | | | ○ | | | | 1 | | ○ | | ○ | 2 | B | A | | | | | B | | | | |
| 44 | 著しい過疎化の進行と先進的な定住促進策の取り組み | | | ○ | ○ | △ | △ | △ | 4 | ○ | ○ | | 2 | B | C | B | | | | | | | | | |
| 45 | 良好な自然環境の中で育まれた食材・食文化を活かした地域振興 | | | ○ | | | | | 1 | | ○ | | 1 | A | B~C | B | | | | | | | | | |
| 46 | 低生産性の農業と、農業を活かした新たな所得獲得の取り組み | | | | ○ | ○ | △ | △ | △ | 4 | ○ | | | 1 | B | C | | | | | B | | | | |
| 47 | 日本史における中国地域の唯一性と地域史を再認識する取り組み | | | | ○ | ○ | ○ | 3 | | ○ | | | 1 | B | C | - | 課題別研修の対象外と判断される。 | | | | | | | | |
| 48 | 地域におけるスポーツへの取り組みの幅広さとスポーツを核とした街作り | 都市開発・地域開発 (都市開発) | | | | | ○ | | 1 | | ○ | | 1 | A~B | B | C | 広島市のスポーツ振興、尾道市の景観保全はそれぞれ都市開発の研修材料として有効である。 | 48、49を統合 | | ○ | | | | | |
| 49 | 独特の景観を有し伝統的な営みの維持を図る尾道市 | | | | | | ○ | | 1 | ○ | ○ | | 2 | A~B | B | C | | | | | | | | | |
| 50 | 中海・宍道湖と山陰地域における拠点都市圏の形成 | 都市開発・地域開発 (地域開発) | | ○ | ○ | | | | 2 | | ○ | ○ | 2 | A | C | C | 特徴が多岐に及んでおり、1つの課題で研修を形成するのは不相当である。 | | | | | | | | |
| 合計 | | | 7.0 | 13.0 | 14.0 | 16.5 | 26.5 | 15.5 | 92.5 | 28 | 23 | 13 | 11 | 76 | | | | | | 5 | 16 | | | | |

3. ロングリスト

以下に、定量的・定性的分析から抽出された中国地域の特性であり、地域ブランド研修の課題となるロングリストを整理した。ロングリストとしてまとめられた地域特性・研修課題の数は50件である。

| | |
|---------------------|--|
| (1) 番号 | 1 |
| (2) 地域特性の名称 | 教育総合学部としての広島大学教育学部の唯一性と国内最初の国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点、広島大学教育開発国際協力研究センター |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>広島大学教育学部は1949年の広島大学設置とともに誕生したが、その前身となったのは広島高等師範学校（1902年設置）・広島文理科大学（1929年設置）・広島師範学校（1943年設置）・広島青年師範学校（1944年設置）・広島女子高等師範学校（1945年設置）である。このように教育研究と教員養成を行う多種の学校を包括した例は他にないため、同教育学部は教育に関する総合学部として唯一性を持っている。加えて、広島大学教育学部は特に高等師範学校以来の伝統である教員養成実績に関しては西日本でトップレベルとの評価を得ている。</p> <p>また、広島大学教育開発国際協力研究センターは日本で初めて国際教育協力に関する実践的・開発的研究を行う拠点として1997年に設置された。研究面では国際協力事業を実際に支援する中、国際教育協力のモデルや評価システムを模索し、関連分野での実証的研究を行うとともに、研究成果の発信、専門家人材ネットワークの構築、教育開発国際協力分野での人材発掘育成等も行っている。</p> <p>同研究センターの具体的活動事例としては、初等教育未就学児童数が増加状況にあるアフリカでの自立的な基礎教育開発のため、アフリカの大学とアジアの大学が経験を共有し、アフリカの大学が基礎教育開発で重要な役割を担うことを支援する「AAプロジェクト」をUNESCO 高等教育局とともに実施した（JICA中国でも2004年からアフリカの4か国より高等教育機関の教育分野研究者、教育行政官を研修員として受入れ）。研修では来日前にアジアの国に立ち寄り、高等教育機関による基礎教育開発の経験を学ぶ。来日後は各国のグループが自国の基礎教育開発についての調査研究計画を作成。帰国後再度その計画を各国で検討し調査研究を実施。その結果を国内外で共有するために発信することが期待されるとともに、帰国後の調査研究の結果が各国の政策や実践に反映するよう支援している。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 教育（初等教育） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 ・ 広島大学教育学部 ・ 広島大学教育開発国際協力研究センター |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－ |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 2 |
| (2) 地域特性の名称 | 教育問題に力を入れる岡山県 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>全国学力・学習調査では、公立小学校及び公立中学校の国語A・B、算数（数学）A・Bの4科目平均で、他県に比べ際立って高い得点となっている県は中国地域にはみられない。鳥取県と広島県の小学生の成績が比較的高いグループに属する程度である。また、大学進学率は、広島県が都道府県の中ではやや高いが突出した傾向を示してはいない。中国地域の教育は、人口に比較して大学生数や留学生数が地方圏の中でいくぶん多いという特性はあるが、学力向上や進学に関して際立った成果を挙げているという地域特性はみられない。</p> <p>ところが、学校における問題行動等の発生率をみると、岡山県が全国の中で突出した値となっている。小中学校・高等学校における暴力行為発生率が全国で最も多いグループに属し、小中学校の不登校児童・生徒発生率は全国で二番目である。岡山県は最古の庶民学校である閑谷学校を有することや、人口数に対して大学・短大数が多いといったことから「教育県」のイメージがあると言われる。しかし実は、暴力行為や不登校といった教育問題を抱える地域であり、県が力を入れている不登校対策等の教育問題対策は教育分野における地域特性の1つになっている。</p> <p>岡山県の不登校対策としては、例えば、岡山県吉備中央町にある吉備高原学園高等学校が、積極的な不登校や引きこもり等の生徒の受け入れで知られている。同校は、岡山県の「吉備高原都市建設基本構想」の中に整備が位置づけられた学校であり、平成3年に岡山県と学校法人加計学園との「公私協力」により設立された。男女共学の普通科全寮制であるが、300人の生徒のうち8割が不登校を経験していると言われ、県内はもちろん全国からも入学者がある。</p> <p>学校の問題行動とその対応策は、それ単独で開発途上国に対する研修課題に設定することは難しいと考えられる。しかし、広島大学教育開発国際協力研究センター等の先進的な教育資源と組み合わせることにより、教育に関する研修課題の充実を図るリソースとして利用できる可能性がある。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県 |
| (5) 分野課題 | 教育（初等教育／教育行政） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・全国学力・学習状況調査平均正答率（国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」） ・大学進学率（文部科学省「学校基本調査」） ・暴力行為発生件数、不登校児童生徒数（文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・新聞社岡山支局長 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | 既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－ |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 3 |
| (2) 地域特性の名称 | 岡山県長島の国立ハンセン病療養所の立地 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>全国に13カ所ある国立ハンセン病療養所のうち、2カ所（長島愛生園、邑久光明園）が岡山県長島に立地している。両療養所の入所者数は約500人であり、全国の療養所の中では2番目の規模である。しかし、開設が全国初（昭和5年）であること、設立者・初代園長である光田健輔が日本のハンセン病対策の中心人物であったこと、愛生園は附属看護学校（平成23年度卒業生683人）を有することなどから、長島の国立ハンセン病療養所は、わが国の感染症対策やハンセン病に関わる社会的取組の歴史の中で、高い唯一性を有するものと考えられる。このように長島の国立ハンセン病療養所は、わが国におけるハンセン病対策で中心的な役割を担ってきた歴史を有するとともに、瀬戸内海の離島に立地していることから中国地域における際立った地域特性と考えることができる。</p> <p>ハンセン病は、現在でも発展途上国において多数の感染者・発症者を生み出している感染症であり、患者や家族は厳しい社会的偏見・差別にさらされている。治療薬の普及とともに、正確な知識の普及・啓発や差別解消のための社会的活動ができる人材育成が急がれる。長島愛生園附属看護学校では発展途上国の海外研修生を受け入れ、ハンセン病に関する知識の普及・啓発にも実績がある。</p> <p>中国地域では、西日本に多い肝炎対策に広島県が重点的に取り組んでおり、カンボジアで肝炎対策に関わる国勢貢献活動を行っている。また、岡山県にはAMD Aの立地もある。感染症対策を軸に医療・保健分野で課題テーマを設定できる可能性が考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県 |
| (5) 分野課題 | 保健医療 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・新聞社岡山支局長 <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 ・国立ハンセン病療養所（長島愛生園、邑久光明園） ・（特非）アムダ |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：C 機 関：A 総 合：B～C |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 4 |
| (2) 地域特性の名称 | 放射線の人体への影響に関する世界的知見を生み出す放射線影響研究所 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>世界で最初に原爆被害を受けた広島には、日米両政府の支援により、原爆被爆者とその子孫への放射線の影響を調査する日米共同の科学研究機関である公益財団法人放射線影響研究所が立地している。現機関の前身は1947年に米国原子力委員会の資金によって米国学士院が設立した原爆傷害調査委員会であり、翌年には厚生省国立予防衛生研究所が参加して、共同で大規模な被爆者の健康調査に着手した。</p> <p>長年にわたる調査に基づくがん罹患率や死亡率等のデータは、世界中で放射線防護基準を確立する基盤となるリスク情報として活用されている。また、調査協力者への定期的な臨床健康診断は、関係者の健康把握と福祉向上に活かされている。こうした研究機関は、広島と長崎の2カ所しかなく、放射線に関する知見を生み出す全人類的な意義と役割を持つ機関となっている。</p> <p>同研究所の目的は平和目的の下に放射線が人に及ぼす医学的影響と放射線による疾病を調査研究し、原爆被爆者の健康保持と福祉に貢献し、人類の保健の向上に寄与することである。しかし、近年は原子力事故による放射線被害に対しても知見を求められており、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故に対しては、専門家の派遣など医療活動への協力や支援を進めている。また、一般市民に対しても、放射線関連情報を公開・発信し、疑問や不安を解決する活動を進めている。</p> <p>近年における海外の新たな原子力発電所の建設動向等を踏まえると、当該国や周辺諸国における自治体等に対して、放射線のリスク管理、健康への影響等の観点により、同研究所の研究成果等を活用した研修課題を検討することができるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 保健医療 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <input checked="" type="checkbox"/> (公財)放射線影響研究所 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：A 総 合：A～B |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 5 |
| (2) 地域特性の名称 | 人口に対し多い肝炎感染者数及び肝がん死亡者数 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>一般に西日本において感染者数が多いことが知られている肝炎による死亡者数は、直近の2010年において、対人口比で中国地域が四国地域に次いで多い。また、慢性肝炎やこれによる肝硬変が主たる原因と考えられる肝がんによる死亡者数は、2010年の対人口比で、中国地域が地域ブロックの中で最も多い。特に広島県や島根県で肝がん死亡者数の対人口比が高くなっている。</p> <p>対人口比による肝炎感染者数及び肝がん死亡者数は、佐賀県、徳島県、和歌山県、大分県等、広島県を上回る地域があるものの、広島県の発生頻度は全国平均を大きく上回り、また広島県は総合計画等に位置づけて肝炎等の感染症対策と肝がん等のがん対策を重点的に実施している。</p> <p>また、広島県では、平和貢献NGO広島が、県の委託を受け、広島大学と連携し、カンボジアにおいて肝炎予防等の国際協力事業を行っていることも特筆される。このため、広島県は、東南アジア等の途上国における肝炎感染の実態や、当地の医療体制等に精通しているものと考えられる。加えて、広島県が肝炎対策の国際協力事業に取り組む背景として、肝炎患者の多さや治療実績等の蓄積があることも推察され、地域特性を活かした肝炎対策に関わる研修課題を設定できる可能性があるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 保健医療（その他感染症） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 <ul style="list-style-type: none"> ・ C型ウイルス肝炎による死亡者数、肝がんによる死亡者数（厚生労働省「人口動態調査」） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ： B 機 関： B 総 合： C （肝炎の疫学、予防及び治療／JICA九州） |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 6 |
| (2) 地域特性の名称 | 保育所施設の整備・利用水準が全国で最も高い山陰地域 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>社会福祉施設のうち保育所についてみると、施設数、定員数、在所児童数のどの指標においても 0-5 歳人口に対する集積係数は、中国地域では 1.2 を超えており、全国以上の値を示す。</p> <p>一般に高齢化が進み、生産年齢人口の割合が低い地域で、保育所施設の整備水準が高い傾向がみられるが、特に鳥取県と島根県は、高知県や青森県、北陸 3 県とともに際立って集積係数が高く、都道府県の中で最上位グループを形成している。また、施設数、定員数といった施設の整備水準を示す指標とともに、施設利用の程度を示す在所児童数の集積係数が高いことも注目される。</p> <p>鳥取県及び島根県において保育所施設の整備水準が高い理由として、一つには対象年齢人口が少ないことによる施設整備のしやすさが考えられる。しかし、少子化対策、生産年齢人口の減少を背景にした就業促進対策（女性の就業支援、共働き世帯の支援）、Uターン・Iターンの増加を図る定住促進対策の結果として保育所の整備水準が高いことも考えられる。一方で、生産年齢人口の減少を背景にして実際に保育需要そのものが他地域よりも大きいことも推察される。この場合は、人口減少・高齢化が引き起こす社会的需要の変化と、男女共同参画社会の構築との間に関係があることを示唆する。</p> <p>また、鳥取県や島根県では保育所施設の整備が地方財政を圧迫していることも予想される。こうした点も含め、両県の市町村における先進事例を整理できれば、開発途上国の農山漁村地域等に対する社会福祉政策の推進や女性の地位向上に関する研修課題の設定につながる可能性が考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県 |
| (5) 分野課題 | 保健医療（保健医療システム） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 保育所数、保育所定員数、保育所在所児童数（厚生労働省「社会福祉施設等調査」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ： B 機 関： C 総 合： C |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 7 |
| (2) 地域特性の名称 | 各県で特徴がみられる高齢者福祉施設の整備 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>高齢者福祉施設は、施設種類別の整備水準に地域特性が表れる。中国地域全体では、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの定数と、介護保険施設である介護療養型医療施設病床数で、後期高齢者人口に対する集積係数が大きく1.0を上回る。</p> <p>県別でみると施設種別の整備水準の地域特性がさらに顕著となる。島根県で養護老人ホームと従来の特別養護老人ホームである介護福祉施設定員が全国的にみて集積係数が著しく高い。反対に、島根県では看護及び医学的管理下で介護・機能訓練等が行われ、医療施設との連携が必要な介護老人保健施設、及び入院による介護が必要な介護療養型医療施設の定員数が少ない。山口県では、反対に介護老人保健施設の定員構成比が全国でもトップクラスである。この他、都市型である軽費老人ホームの定員数は鳥取県と岡山県で著しく集積係数が高いなど、県別に特徴が表れる。</p> <p>また、高齢者福祉施設のうち、介護福祉施設は島根県、軽費老人ホームは鳥取県と岡山県、介護療養型医療施設は山口県において全国的にも際立って施設整備の水準が高く、それぞれが中国地域の地域特性を形成している。</p> <p>島根県をはじめとする中国地域の中山間地域は、後期高齢者の割合が高いことが人口構成上の特徴であるが、要介護率が他の地方圏に対して際立って高いわけではない。このため、福祉施設の整備水準が高い理由として、世帯の高齢化、世帯人数の減少、あるいは過疎化の進行によるコミュニティの規模縮小等を要因にして、家庭やコミュニティの介護力が低下していることが考えられる。また、地域によって、いわゆる老人ホームと医療施設型福祉施設の集積水準に差が見られるのは、地域の医療資源の高低を反映していることも考えられる。例えば、島根県の人口当たり病院数や医師数は地方圏の中で高い方ではない。</p> <p>中国地域において、高齢者福祉施設の種類別に、その供給水準が全国的にみても著しく高い県があることは、各県を組み合わせると、すべての高齢者福祉施設に関してレベルの高い施策や事業事例を提供できる可能性があることを示す。事例の収集と知見の体系化が必要となるが、高齢化及び過疎化が著しく進行した山陰地域や中山間地域等の高齢者福祉施設は、開発途上国に対する高齢者福祉に対して、先進的事例を提供できる可能性がある。</p> |
| (4) 対象地域 | 中国地域 |
| (5) 分野課題 | 保健医療（保健医療システム） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム施設数、養護老人ホーム定員数、軽費老人ホーム施設数、軽費老人ホーム定員数（厚生労働省「社会福祉施設等調査」） ・介護老人福祉施設数、介護老人福祉施設定員数、介護老人保健施設数、介護老人保健施設定員数、介護療養型医療施設数、介護療養型医療施設病床数（厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」） ・病院数（厚生労働省「医療施設調査」） ・医師数（厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査病院報告」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 8 |
| (2) 地域特性の名称 | 自立性の高い中国地域経済と陰陽格差 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の人口一人当たり所得は全国水準よりも低い、地方圏の中では、北陸、甲信越と並んで上位にある。加えて、域内総生産に占める民間の産業活動の構成比が高く、地方圏の中では最も経済的自立性が高いという地域特性を持つ。</p> <p>しかし、上記は山陽地域の生産力の高さを反映したものであり、山陰2県は、一人当たり所得が全国水準を大きく下回るとともに、県内総生産に占める民間産業の構成比が全国でも最下位のグループにある。これらは両県の所得が、公共部門に強く依存していることを示している。所得面から見た中国地域は、ブロック全体でみた地方圏随一の自立性の高さと、「陰陽格差」という言葉に代表される地域内格差の存在により特徴付けることができる。</p> <p>このように、地域ブロック全体では自立性の高い経済を形成しながら、地域内に大きな所得格差を抱える中国地域の特性は、わが国における国土開発の歴史や地方自治制度の課題、さらには東京一極集中の功罪や、地方分権及び道州制に関わる議論と関連させながら、地方の発展と今後の姿について理解することを目的とした研修課題を提供することができると考えられる。</p> <p>加えて、中国地域は、都市が分散配置された地域構造、中山間地域における著しく高齢化した人口構造といった特徴を有しており、地域が自立的に発展する上で広域的に取り組むべき様々な社会・経済課題にも直面している。</p> <p>こうしたことから、中国地域各地における個別の対応策とともに、社会資本整備、防災、医療、観光、産業創出等に関わる地域間連携・交流等を通じた広域的な圏域形成に関して研修課題を設定すれば、公共サービスの広域的提供や広域連携による産業振興の推進等、発展途上国の地方圏における行政機能の強化に貢献できる可能性がある。</p> |
| (4) 対象地域 | 中国地域 |
| (5) 分野課題 | ガバナンス（地方行政） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 県民所得、産業別県内総生産（内閣府「県民経済計算年報」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A～B 機 関：B（県庁） 総 合：A→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 9 |
| (2) 地域特性の名称 | 財政の自立性が全国で最も低い山陰地域 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地方5県の歳入・歳出規模は、GDPに対する地域供給係数で2009年度は1.18である。全国水準を大きく上回るものの、地方圏の中では低位という中国地域の特性が県の財政規模にも表れている。市町村の歳入・歳出規模のGDPに対する地域供給係数は1.16であり、全国の中での位置づけも県財政と同様である。歳入の内訳は、地方税収が全国水準を下回るが地方圏の中では多く、反対に地方交付税が全国並み以下であるが地方圏の中では少ない。結果、自主財源比率が全国を下回るが地方圏では上位といった特性を、県財政、市町村財政を通じて見出すことができる</p> <p>ただし、山陰2県、特に島根県及び県内市町村は、歳入・歳出額がGDPに対し全国で最も大きい。さらに島根県及び市町村の地方税が対GDP比で最も少なく、反対に市町村の地方交付税は全国で最も多い。結果、島根県の市町村は自主財源比率が最も低位になっている。</p> <p>このように山陰地域は、わが国の中で際立って自治体財政の自立性が低い地域であり、日本の地方自治制度が生み出す地方財政の1つの典型と考えることができる。一方で、山陰地域の地方財政の問題は、財政の自立性が低い自治体が地域の多様な主体と連携しながら、どのように政策形成を行い、遂行しているかといった行政機能のあり方や、さらには、道州制への移行を議論する上で、自治体税源の水平分配がどうあるべきかといった問題に展開できる可能性も含んでいる。</p> <p>中国地域は、地方自治、地方財政、政策形成・実施、地方分権等、開発途上国の地方における行政機能強化に関わる課題について、地方財政の観点から学ぶことができる、優れたモデルを提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県 |
| (5) 分野課題 | ガバナンス（地方財政） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・歳入額、地方税、地方債、地方交付税、自主財源比率、歳出額（（財）地方財務協会「地方財政統計年報」） ・県内総生産（内閣府「県民経済計算年報」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A～B 機 関：B（県庁） 総 合：B→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 10 |
| (2) 地域特性の名称 | 生産に占める高い公共工事のウエイト |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の 2009 年度における建設業の域内総生産は 1 兆 4,322 億円である。特化係数は 1.03 と算出され、ほぼ全国並みである。しかし、島根県における建設業の特化係数は 1.68 に達し、全国の中で最も高い値となっている。</p> <p>また、建設業の工事種別出来高のうち、公共土木の特化係数は、中国地域全体でも 2010 年は 1.28 に達し、全国平均を上回るが、地方圏の中では低い方である。ところが、島根県の特化係数は 1.84 と高知県とともに全国で最も高い値を示している。鳥取県の特化係数も 1.55 に達する。これらは、国や県の直轄公共工事、農業土木等の公共投資に対する地域経済の依存度が高いことを示しており、島根県や鳥取県の際立った地域特性となっている。</p> <p>こうした島根県や鳥取県の地域特性は、東京圏等の大市場から遠く産業立地に対して不利な地理的条件と長期に続く人口減少・高齢化が大きな地域間所得格差を発生させ、「国土の均衡ある発展」という国土開発の方針の下で公共支出に対して依存度の高い産業構造が形成されたことに基づいている。</p> <p>近年、わが国においては高齢化に伴い社会保障費が増大し、その財源を確保する形で公共投資支出が減少を続けており、島根県や鳥取県において厳しい地域経済の停滞をもたらしている。このため、山陰地域を中心に、公共投資依存体質から脱却し、地域経済の自立性強化を図ることが求められており、各地で地域の主体による産業振興等の取り組みが進んでいるところである。</p> <p>こうしたわが国における社会資本整備（公共投資）が地方圏において果たしてきた役割や、国全体の人口減少・高齢化、低成長化、グローバル化等を背景にした構造変化についての理解と、地域経済の自立性強化を図る様々な産業振興策等は、移転所得に対する依存度が高い発展途上国及びその地方圏に対して極めて有用な知見を提供するものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県 |
| (5) 分野課題 | ガバナンス（地方財政） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 公共建築工事出来高、公共土木工事出来高（国土交通省「建設総合統計年度報」） ・ 産業別県内総生産（内閣府「県民経済計算年報」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A～B 機 関：B（県庁） 総 合：A→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 11 |
| (2) 地域特性の名称 | 中国地域における地方分権に関わる動きと広島大学地域経済システム研究センター |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>岡山県は、知事が「道州制推進知事・指定都市市長連合」の設立を提唱し、代表に就任したほか、従来から中国・四国地域による道州制の導入を提唱するなど、地方分権・道州制の議論に全国に先駆けて取り組んできた。また、広島県も、地方分権改革に対する提言、調査、研究会・シンポジウム等をたびたび実施しており、中国地域は、地方分権改革や道州制導入の議論が活発な地域であると考えられる。</p> <p>一方、広島大学社会科学部附属地域経済システム研究センターは、「地方分権に対応した自立的な地域経済システムの構築に関する研究」を研究課題の柱としており、地域シンクタンクや経済界と連携した地方分権や道州制に関わる研究会活動や調査研究に関する多くの実績がある。同研究センターの前身は、1989年に設立された広島大学経済学部附属地域経済研究センターであるが、経済学関係の研究機関としては国立大学で初めて設置が認められた。近年は、同様の研究機関が各地の大学で設置されるようになったが、同センターは地域経済を研究対象とした大学の研究機関として嚆矢となった。</p> <p>中国地域は地方圏の中では比較的経済的自立性が高い地域であると言われるが、岡山県、広島県等における地方分権に向けた戦略的取組と、広島大学地域経済システム研究センターにおける地域連携・産学連携を通じた地方分権・道州制に関わる知見の蓄積は、わが国の地方分権改革における地域特性とすることができる。</p> <p>中国地域で地方分権や道州制導入に関わる議論が活発であるのは、一つには中国地域が関西と九州に挟まれ、特に山陽地域における都市部の発展に対して圏域としての一体性発揮が求められることがある。また、陰陽格差を背景に、島根県や鳥取県の地方分権に対する姿勢が岡山県や広島県とは異なる点も、地方分権改革における地域特性となっている。地方分権改革、とりわけ道州制の導入は、中央行政機関の権益や、地方圏においても財政力により自治体間で方向性の相違があり、実現は容易ではない。しかし、中国地域における地方分権・道州制に関する議論・動向、そして広島大学地域経済システム研究センターにおける研究蓄積は、地方自治体の行政機能や財政力に大きな課題を抱える大半の発展途上国に対して有益な研修課題を設定できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県 |
| (5) 分野課題 | ガバナンス（地方行政） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 ・ 広島大学社会科学部附属地域経済システム研究センター <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・ 岡山県 ・ 広島県 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A～B 機 関：A（広島大学地域経済システム研究センター） 総 合：A→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 12 |
| (2) 地域特性の名称 | 地方圏の中で最も大きい域際収支の黒字 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域経済の特筆すべき特徴は、わが国の地方圏にあって域際収支が大きく黒字になっていることである。域際収支額は、一国の貿易収支やサービス収支と同様に、国内外に対する財・サービスの移出額（輸出を含む）から、移入額（輸入を含む）を差し引いて求める。域際収支額の算出に当たっては都道府県が作成する産業連関表を利用するが、最新の2005年産業連関表によると、中国地域の域際収支額は1兆3,466億円の黒字であった。他の地方圏のブロックは、北海道、東北、四国、九州は1兆円から2兆円を超える赤字であり、北陸、甲信越が約5千億円の黒字であった。大都市圏の地域ブロックはすべて黒字であるが、地方圏にあって1兆円を超える黒字を生み出しているのは中国地域だけであり、顕著な地域特性となっている。</p> <p>地域経済は開放性が強く、必要な財・サービスの多くを他地域から移入する必要がある。移入に必要な所得は、移出により獲得することが必要になるが、域際収支が赤字である地域は、地域が移出する以上に移入している。すなわち、地域産業の生産によらない所得が域外から流入しており、その大半は、地方交付税、社会保障給付、公共工事等による移転所得が占めている。このため、域際収支額は地域経済の自立度を示すと考えられ、域際収支が黒字である中国地域は、地方圏にあって経済的自立性が高い地域になっている。</p> <p>中国地域の域際収支額が黒字であるのは、製造業が5兆円を超える極めて大きな黒字となっているためである。一方、商業やサービス業の赤字が大きく、経済全体の黒字額は1兆円程度にまで減少する。また、県別にみると、岡山県、広島県、山口県の域際収支が黒字であり、鳥取県、島根県は赤字である。</p> <p>人口減少・高齢化が進む中で、地域の自立性を高める必要があると言われる中で、中国地域の経済は全体として高い自立性を有し、道州制の展開などに向けて高いポテンシャルを持つ。しかし、商業やサービス業による所得の流出といった産業構造上の不均衡と、山陰地域や中山間地域における域際収支の赤字といった地域構造上の不均衡を抱える地域であり、これらに対応するために多様な地域政策が実施されている。こうしたことから中国地域は、開発途上国の地方圏に対して、地域経済や地域構造の分析や課題抽出の手法、地域経済の自立に対する考え方、さらに関連した国土政策や各地域が独自に推進する各種の取り組みを理解する上で格好の地域特性を有しているものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 中国地域 |
| (5) 分野課題 | ガバナンス（地方行政） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・産業部門別域際収支額（各県「平成17年産業連関表」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A～B 機 関：C 総 合：A→類似と統合 |

| | |
|---------------------|--|
| (1) 番号 | 13 |
| (2) 地域特性の名称 | わが国唯一の幹部海上保安官養成のための高等教育機関である海上保安大学校 |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>周囲を海に囲まれたわが国にとって、海上保安業務は国の根幹である領海の安全と平和を確保するための欠くべからざる業務である。その主なものには領海警備、各種取締、海難事故対応などの「警備救難業務」、海域測量、関連情報提供などの「水路業務」、航路安全確保、航路標識維持管理、気象通報などの「交通業務」の大きく三つがある。</p> <p>近年の地震津波災害、不審船対応、海賊対策などの様々な高度な課題に対応するため、海上保安業務の重要性がますます高まるなか、この業務に従事する海上保安官、なかでも幹部海上保安官の養成は急務である。この役割を担うのが広島県呉市に立地する、わが国で唯一の幹部海上保安官養成機関である海上保安大学校である。</p> <p>海上保安大学校は海上保安庁の省庁大学校であり、1951年に東京の仮校舎で開校した翌年、現在の広島県呉市に移転した。教育期間は本科4年、専攻科6か月の合計4年6か月間で、本科4年間で海上保安行政を遂行するために必要な知識技能を修得し、本科を卒業すると引き続き専攻科に進み、世界一周の航海実習のほか海上保安業務に直結した実務を学ぶ。専攻科修了後、国際業務対応能力の習得を図るとともに、現地赴任に当たり必要な実務能力を取得することを目的とした研修科国際業務課程へ進み、同課程修了後、初級幹部として巡視船で業務に従事したのち、陸上勤務、海上勤務の双方を経験し、幹部への道を進む。</p> <p>また、同校には国際海洋政策研究センターが設置されており、国際海洋政策に関してこれまでにやってきた独自の研究に加え、国内外の研究機関との共同研究を推進し、その研究成果を各種国際会議に発信するなど、わが国の海洋政策に関する研究をリードしていくことを目指している。</p> <p>海上保安業務の国際協力が進む現代において、わが国がこれまでの歴史の中で培った海上保安に関する高等教育上の知識技能を近隣諸国と分かち合うことは、周辺諸国との平和友好関係を築く上でも重要な事柄である。こうした点から同校は具体的活動事例として、近年アセアン地域海上安全保安能力強化を目的として、マレーシア、インドネシア、フィリピンからの研修生を受け入れている（2011年度 JICA 中国直営事業）。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | ガバナンス |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <input checked="" type="checkbox"/> 海上保安大学校 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－ |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 14 |
| (2) 地域特性の名称 | 多様な平和構築組織と平和構築活動 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>世界最初の原爆被災地である広島市を有する広島県では、平和構築を目指した活動が、市、大学、民間など様々なレベルで繰り広げられている。代表的な組織活動としては、広島平和構築人材育成センターによる専門家育成、広島大学平和構築連携融合事業、広島平和研究所による研究活動などが挙げられる。広島県にこうした平和構築に関わる組織が多く存在し、平和構築の拠点が形成されていることは、同じ被災地である長崎におけるものとともに、世界的にも唯一の特性とすることができる。</p> <p>広島平和構築人材育成センターの平和構築人材育成事業は、平和構築の担い手を養成することを目的として、2007年度より外務省が実施している人材育成事業で、外務省の委託を受けた一般社団法人広島平和構築人材育成センターが中心となり、国連ボランティア計画と連携し事業を運営している。実施する内容は、平和構築分野でキャリア形成を目指す「本コース」、平和構築に関心ある人のための「平和構築基礎セミナー」などで、修了生はスーダンや東ティモール等の平和構築の現場で活躍している。</p> <p>一方、広島大学平和構築連携融合事業は、「平和構築」という問題に大学はどのように貢献できるかとの課題の下2005年にスタートさせた事業で、現在「現地主導の平和構築」という角度からアプローチしながら、国際協力機構、アジア経済研究所、国際連合訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所、広島県と連携協力し、「平和構築の能力開発における実務と教育研究の連携を確立するための研究」を進めるとともに、海外の大学や市民社会組織とも協力して平和構築への貢献を模索している。</p> <p>また、広島平和研究所は広島市立大学の附置機関として、1998年に設立された。被爆体験の歴史を背景に、学術研究活動を通じて核兵器の廃絶に向けての役割を担うとともに、地球社会が直面する諸問題の解決にも寄与し、国内外の平和研究機関と積極的に連携してネットワークを構築することにより、平和研究の発展に寄与することを目指している。その研究領域は「核」に関する諸問題の研究、「平和」に関する理論的および実証的研究、東アジアの平和に関する研究の3つを主たるものとしている。</p> <p>さらに人類初の原爆破壊から復興した自治体として、広島県は国際平和実現のための課題への取り組みや果たすべき役割を「国際平和拠点ひろしま構想」を打ち出している。同構想の中では「核兵器廃絶」、「復興・平和構築」、「新たな安全保障体制の構築」を課題とし、これらの課題解決を図る「平和のための理論構築・研究集積」、「人材育成と研究活動を通じた平和創造・構築活動の支援」、「創造的なアイデアの創出とメッセージの発言」を推進すべき行動に設定して、世界の支持を得る努力を続けている。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 平和構築 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島平和構築人材育成センター ・ 広島市立大学広島平和研究所 ・ 広島大学 ・ 国際連合訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県 ・ 広島市 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | 既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－ |

| | |
|----------------------|---|
| (1) 番号 | 15 |
| (2) 地域特性の名称 | 商船高専3校が立地する瀬戸内海地域 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>全国で5校が設置されている国立商船高等専門学校のうち、中国地域には、広島県大崎上島町の広島商船、山口県大島町の大島商船の2校が立地する。また、愛媛県上島町には弓削商船があり、瀬戸内海地域でみると商船高専数は3校となる。</p> <p>わが国は周囲を海に囲まれた島国であると同時に、世界でも突出した工業国であるが、膨大な資源・エネルギー需要のほとんどを海上輸送に依存している。また、世界貿易の約9%はわが国の貿易が占め、世界の海上輸送のうち約10%は日本の商船隊が担っていると言われる。</p> <p>こうした中で、商船高専は、わが国の外航船舶職員及び海事関連技術者の養成のための高等専門教育機関であり、瀬戸内海及び中国地域は戦前からその中心的役割を担ってきた。</p> <p>現在、商船高専では、電子工学関連、流通関連、情報工学関連の学科も設置されているが、基幹は商船学科である。広島商船高専、大島商船高専とも、商船学科は、航海学、海上交通法、船舶の管理運用、物流管理、通信等の専門知識・技術を学び、航海士・船長を養成する「航海コース」と、内燃・蒸気機関、伝熱、流体、材料、電気機械、情報処理、機関管理等の専門知識・技術を身に付け、機関士・機関長を養成する「機関コース」の二課程を持つ。</p> <p>商船高専の商船学科は、主に海運業界からの人材ニーズに応える教育機関であるが、瀬戸内海に商船高専が立地している1つの理由は、地元漁業に必要な漁船運行に関わる人材育成の役割も担ってきたことがある。</p> <p>中国地域には、商船高専の他にも、船舶製造・修理、水産関連の専門教育機関・人材育成機関が立地しており、商船高専と合わせて、開発途上国に対して水産・海事関連分野における総合的な研修機能を提供できるポテンシャルを有する。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 運輸交通（国際交通） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 ・ 国立広島商船高等学校 ・ 国立大島商船高等学校 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：B（因広島商船、大島商船） 総 合：B |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 16 |
| (2) 地域特性の名称 | 港湾・海上交通・橋梁等の海陸インフラ集積 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>瀬戸内海は全体を1つの大きな港湾と見立てることができるだけでなく、中国地域における国際拠点港湾と重要港湾の整備は国外に対しても誇れる水準に達している。岡山、広島、山口には、全国に18港ある国際海上輸送網の拠点となる国際拠点港湾のうち4港（水島、広島、徳山下松、下関）、全国に103港ある海上輸送網の拠点となる重要港湾のうち9港（宇野、岡山、福山、尾道糸崎、呉、岩国、三田尻中関、宇部、小野田）が整備され、全体岸壁のバース数は合計で600以上にも達する。</p> <p>また、わが国の海上交通安全法は、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海において船舶交通が輻輳する航路を指定し、それぞれの航路に航法を政令で定めることとしているが、瀬戸内海の指定航路数は7航路に達する（東京湾は2航路、伊勢湾は1航路）。瀬戸内海は海域の広さに加え、地形が複雑であるため、歴史的にも航海が難しい海域と言われてきたが、航路標識が整っており、パイロット船なしでも自力の夜間航行が可能な航行体系を築いている。</p> <p>一方、本州と四国を結ぶ巨大橋梁群である本四連絡橋3ルートのうち、中国地域を起点とする児島・坂出ルートが1988年、尾道・今治ルートが1999年に開通した。前者は9.4kmを6橋梁で結び、高速道路と鉄道機能を持つ。後者は59.4kmを9橋梁で結び、高速道路と歩行・自転車・原付車両専用道路機能を持つ。近畿地域を起点とする神戸・鳴門ルートと合わせて、こうした巨大橋梁群は日本の他地域にはない。各ルートの担う機能がそれぞれ異なっていることも特徴となっており、全体として世界的にも稀な交通インフラとなっている。</p> <p>中国地域を含む瀬戸内海地域は、港湾、海上交通、道路・鉄道といった陸海にわたる安全な輸送体系を提供する先端的なインフラの集積地域として、発展途上国に対して有益な研修機会を提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 運輸交通（運輸交通行政／国際交通） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <input type="checkbox"/> 化学メーカー執行役員 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|---------------------|---|
| (1) 番号 | 17 |
| (2) 地域特性の名称 | 産業港湾の整備と地域産業の国際競争力強化の取り組み |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>平成 23 年、「選択と集中」の考え方に基づいて、国土交通省は全国で国際バルク戦略港湾 10 港を選定した。中国地域では、穀物で「水島港」、鉄鉱石で「水島港・福山港」、そして石炭で「徳山下松港・宇部港」が選定港湾となった。</p> <p>中国地域の産業構造は化学、鉄鋼等の基礎素材型産業のウエイトが高く、臨海部において港湾を介して鉄鉱石、石炭等の原材料やエネルギー資源を輸入する一方で、全国の産業に対して高度機能性材料から汎用品まで多様な素材を供給するという重要な役割を果たしている。このため、国際バルク港湾の機能強化やこれを拠点とした物流ネットワークの構築は、地域産業の競争力強化に直結し、またわが国のあらゆる産業のグローバルな競争を支える基盤にもなるという点で、産業面における中国地域の特性を象徴している。</p> <p>国際バルク戦略港湾選定の背景には、世界人口の増大と新興国の経済成長により、資源、エネルギー、食料といった国際バルク貨物の需給が逼迫し、世界の海上輸送でスケールメリットを追求した船舶大型化や大規模・高規格の港湾機能の整備が急速に進んでいることがある。これらバルク貨物の効率的・安定的な輸送を目指した物流の革新や産業港湾への戦略的投資の考え方を、中国地域の基礎素材型産業の集積とともに、港湾整備やコールセンター等の現場を通して理解できることは、中国地域の優れた地域特性である。</p> <p>また、中国地域においては、穀物、石炭、鉄鋼石といったバルク貨物の 3 種類が揃っているほか、二港揚げや拠点港湾からのフィーダー輸送といった高度な物流ネットワークの構築、瀬戸内海特有の海上交通の安全性確保の問題等、他の国際バルク戦略港湾にない特徴を有している。発展途上国に対しては、産業港湾に的を絞っても、運輸・交通、産業競争力強化、地球温暖化対策等に関わる総合的な研修課題を提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 運輸交通（港湾） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・港湾輸出量、品目別港湾輸出量、港湾輸入量、品目別港湾輸入量（国土交通省「港湾統計」） ・港湾移出量、品目別港湾移出量、港湾移入量、品目別港湾移入量（国土交通省「港湾統計」） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・国土交通省 ・岡山県 ・広島県 ・山口県 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：B |

| | |
|----------------------|---|
| (1) 番号 | 18 |
| (2) 地域特性の名称 | 広島市における軌道系都市交通システム |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>広島市内を事業エリアとする広島電鉄(株)の軌道線(路面電車)事業は、運行車両数(135両)及び年間輸送人員(3,685万人)で、全国路面軌道連絡協議会に加入する19事業者中、第1位である。また、広島電鉄では、1999年から超低床車両の導入を開始しており、現在の10両を超える編成数も全国一である。こうした事業面の唯一性に加え、広島市内の鉄軌道事業は戦前から導入され、戦時は被爆直後から運転を再開して被災者支援に貢献した歴史を持つ。広島市の路面電車は、人類史上最初の被爆地である「平和都市」広島の1つのシンボルとすることができる。</p> <p>広島電鉄は、戦後、大都市で路面電車事業が相次いで撤退する中で、走行区域への自動車進入を排除することにより、利便性低下を回避し、事業を存続させている。大都市の路面電車事業が公営地下鉄に転換して財政赤字の一大要因となっている中で、広島市の路面電車は民間会社の経営によって黒字を達成しているところに大きな特徴がある。また、広島市内を訪れる観光客に対するアンケート調査によると、国内外の観光客が路面電車を高く評価しており、広島市特有の景観形成を含め観光資源としての寄与も大きい。現在、広島電鉄はルート変更による広島駅からの都心アクセスの大幅な時間短縮を検討しており、実現すれば、路面電車は広島市の都市形成や広域的機能の強化に一層貢献すると考えられる。</p> <p>路面電車は、軌道系輸送機関で最も低コストで運用できることが最大の特性である。このため、わが国では高齢化社会に適した交通という意味を持つが、優れた低コスト性は、開発途上国の交通インフラ整備や都市開発にとっても重視される特性であると考えられる。このほか、平和都市広島のシンボルであること、観光資源としての活用、低床車両の導入等、開発途上国の都市開発にも有益な知見を提供すると考えられる。</p> <p>一方、広島市内の新交通システムの営業キロ数は18.4kmであり、全国の新交通システムの中で最も長い。広島市は、新交通システムを西風新都開発と連動して整備し、1994年のアジア競技大会の基幹的交通インフラとして利用した。大会後は、新交通システムへの集約化を図るため、住宅団地から都心までの直行バス廃止、路線バスの団地内・新交通システム駅間のフィーダー化を進め、中国地域の中枢拠点都市・広島市の都市開発において中核的な役割を果たしている。</p> <p>新交通システムは専用軌道を有し、地下鉄と路面電車の中間的な機能・コストという交通機関特性を持っている。開発途上国の都市開発・交通インフラ整備における課題に対して、路面電車と新交通システムという2種類の都市交通システムを比較検討できることも、広島市の顕著な地域特性である。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 運輸交通(都市交通) |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・路面電車運行車両数、年間輸送人員数、超低床車両数(広島市、全国路面軌道連絡協議会資料) ・新交通システム営業キロ数(広島市) <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・広島県広島市 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：B 総 合：B |

| | |
|----------------------|---|
| (1) 番号 | 19 |
| (2) 地域特性の名称 | エネルギー多消費型産業の立地 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の 2009 年における最終エネルギー消費量は、産業、民生、運輸を合計した総量で約 171 万 T J に達する。地方圏では九州と並んで最も多い消費量となっている。GDP に対する地域供給係数でみると 2009 年は 1.81 であり、大都市圏を含め、地域ブロックの中で圧倒的に高い数値となる。</p> <p>これは、産業部門の最終消費エネルギー量が約 113 万 T J に上り、2009 年では南関東を上回って地域ブロック最大になっているためである。産業部門の最終エネルギー消費量の GDP に対する地域供給係数は 2.69 に達する。県別では、山口県が 4.39、岡山県が 3.42 と飛び抜けて値が高く、産業規模の大きい広島県でも地域供給係数は 2.0 を超える。他方、民生及び運輸部門では、他の地方圏と比較して GDP に対して同程度のエネルギー消費量となっている。こうしたことは、多数の自家発電設備等を有するエネルギー多消費型の産業立地を反映した、中国地域の固有の特性となっている。</p> <p>中国地域はわが国における基礎素材の供給基地であることから、エネルギー多消費型産業が中国地域に集約配置されているという見方も可能である。すなわち、わが国で生産され、消費される製品のライフサイクル二酸化炭素のうち、多くの部分が地域間産業連関を通じて中国地域で排出されていることを示す。したがって、中国地域の基礎素材型産業において省エネルギー化や再生可能エネルギーへの転換が進むことは、わが国で製造される多くの製品のライフサイクル二酸化炭素排出量の削減に寄与することを意味しており、中国地域は、わが国全体の気候変動対策やエネルギー対策上、極めて戦略性の高い重点的地域であると言える。</p> <p>このような、産業立地政策、物財のライフサイクル二酸化炭素排出、地域間産業連関の間の関係性の理解とともに、中国地域のコンビナートにおける高効率・省資源型コンビナートの構築や、自家発電におけるバイオマスや RDF（廃棄物固形燃料）の利用推進、石炭等の輸入における物流効率化等の取り組みは、地域産業政策と温室効果ガス削減等の環境・エネルギー問題を一体的に考える研修を提供すると考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 資源エネルギー（省エネルギー） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・部門別最終エネルギー消費量（資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・中国経済産業局 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：B 総 合：B |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 20 |
| (2) 地域特性の名称 | 木質バイオマスの利用における先進的地域 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>地域におけるバイオマス利活用促進を図る「バイオマスタウン構想(農林水産省)」の公表数は、中国地域では27市町村である。全市町村数に対する集積係数は地域ブロックの中で最も高く、中国地域はバイオマス利活用に最も活発に取り組んでいる地域になっている。県別では、島根県の集積係数が際立って高い。バイオマスのうち木質バイオマスに着目すると、2003年のNEDO調査では中国地域の木質バイオマス賦存量は、東北、九州に次ぐ規模である。GDPに対する集積係数では島根県が上位に位置しており、バイオマスタウン構想の公表状況と一致している。</p> <p>また、中国地域の木質バイオマス利用は、真庭市、隠岐の島町という全国レベルの先進地域を有していることから、地域ブランドを形成しつつある。特に真庭市のバイオマス利活用の取り組みは、「真庭バイオマスツアー」の実施により国内外からの見学者を集めるなど高い知名度を持つとともに、全国に先駆けて地域経済効果を検証した研究成果も生まれている。</p> <p>さらに、木質バイオマス関連産業は、中国経済産業局が中心となって戦略的産業振興に取り組んでいる分野であり、真庭市や隠岐の島町といったそれぞれの地域内にとどまらず、地域間連携を含めたバイオマス利活用策が展開しつつあることも、他の地域ブロックにない優れた地域特性と考えられる。</p> <p>バイオマス資源は持続的に再生可能な資源であり、その利活用は地球環境問題の解決に貢献するものと期待される。また、バイオマスのうち、特に木質バイオマスは農山村地域に豊富に存在することから、地域経済における所得創出や産業高度化の効果も注目されている。また、バイオマスの持続的な利活用のためには、各地域の特性に応じた利活用システムの構築が必要であるため、取組主体は地域の組織・人材であるとともに、地域単位で知見が蓄積される。このため、地域をフィールドとして実施する研修課題に対して適した分野である。</p> |
| (4) 対象地域 | 島根県、岡山県、広島県 |
| (5) 分野課題 | 資源エネルギー (エネルギー供給) |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 木質バイオマス賦存量 (NEDO調査) <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・ 国立研究機関次長 ・ 国出先機関局長 ・ 新聞社岡山支局長 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・ 中国経済産業局 ・ 島根県隠岐の島町 ・ 岡山県真庭市 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | 既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－ |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 21 |
| (2) 地域特性の名称 | 産業技術総合研究所バイオマス研究センターの立地 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域では、広島中央サイエンスパークに立地する産業技術総合研究所中国センター内に、2005年バイオマス研究センターが設置された。</p> <p>産総研は、わが国の重点産業技術分野で研究開発を行う国内最大級の公的研究機関であり、バイオマス研究センターで世界最高水準のバイオマス研究を推進している。5研究チームのうち、1つはつくばセンターにあるが、センター長を含め主要機能は中国センター内にある。</p> <p>バイオマス研究センターの重点研究課題は、リグノセルロース系バイオマスの技術開発である。リグノセルロースは木質系バイオマスの主成分であり、同研究センターにおける研究は、中国地域で取り組み進む木質バイオマス利活用に対して技術的基盤となっている。また、同研究センターは、真庭市内に新たに設置された「真庭バイオマスラボ」で研究活動を実施するほか、マツダとの共同研究契約や、アジアでのバイオマス利用を視野に入れた広島大学との包括的協定の締結を行っている。さらには中国地域における産学官連携組織の設立に関わるなど、同センターを中心に形成された地域内ネットワークも、バイオマス利活用における中国地域の際立った特徴である。</p> <p>こうしたことから中国地域においては、バイオマス研究センターを軸に、地域のバイオマスの循環、バイオマス新産業の創出などバイオマス利用に関する総合的かつ先端的な課題設定ができると考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 資源エネルギー（エネルギー供給） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <input checked="" type="checkbox"/> (独) 産業技術総合研究所中国センター・バイオマス研究センター <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 国立研究機関次長 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | <p>既に実施中であり、形成の対象外</p> <p>ニーズ：A 機関：A 総合：－</p> |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 22 |
| (2) 地域特性の名称 | 中国地域における水素エネルギー利活用の取り組み |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域では、中国経済産業局、自治体、企業、大学等により、水素エネルギーの利用に向けた動きが活発化している。全国的に次世代エネルギーとして水素の可能性が注目される中で、中国地域には以下の特筆すべき点がある。</p> <p>まず、山口県が策定した「水素フロンティア山口推進構想（2004年）」によると、コンビナート等の水素供給拠点から供給可能な水素量は、全国が 62.9 億 N m³であるのに対し、山口県内は 8.9 億 N m³に達し、14.1%を占める。水素は鉄鋼、石油製品、化学品等の製造工程で発生する副生水素としても得られるため、基礎素材型産業が集積する中国地域は副生水素の供給ポテンシャルが著しく高い。次に、マツダによるわが国唯一の水素とガソリンを併用できる水素エンジンの開発と実用化を挙げることができる。このシステムは、水素ステーション普及初期を担う自動車としての意義も大きい。</p> <p>さらに、中国地域の水素利用に関する主な政策を整理すると、中国経済産業局が、産業クラスター計画の循環・環境型社会形成プロジェクトで水素供給インフラの整備を検討している。山口県は、コンビナート等の各工場で発生する副生水素の活用構想を持つが、周南地区では、一般家庭に対して都市ガスと同様の形態で直接水素を供給する実証実験が全国で初めて実施され、水素タウン構築に向けた取り組みが始まった。広島大学が設立し、広島県、広島市、マツダ等の産学官 100 団体（2011年 6 月末現在）が参加する「水素エネルギー利用開発研究会」は、広島大学の先進機能物質研究センターと水素プロジェクト研究センターという 2 つのセンターが中心となったもので、特に広島県と連携して、水素等の次世代エネルギーに関する人材開発プログラムを実施している。</p> <p>水素は、利用段階において廃棄物や温室効果ガスをまったく排出しないため、交通分野における次世代エネルギーとして、また各種のエネルギー貯蔵媒体として期待されている。こうした水素利用は、実用化に向けた取り組みが本格化しつつある段階であるが、中国地域は副生水素の供給可能量等からわが国の中心的役割を担うことが考えられる。また、「水素エネルギー利用開発研究会」等の取り組みは、「平和都市」広島市のイメージを敷衍して「環境都市」として世界にアピールできるという展開も考えられる。今後、中国地域における水素利活用が様々な実証段階・実用化段階に進むにつれて、バイオマス等の動向と合わせて、開発途上国に対し、次世代エネルギーの地域利用や次世代エネルギーを活かした地域振興について多様な先進事例を提供できると考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 資源エネルギー（エネルギー供給） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 <ul style="list-style-type: none"> ・供給可能水素量（山口県「水素フロンティア山口推進構想」2004年） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・中国経済産業局 ・山口県 ・広島市 ・広島大学 ・マツダ |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：B（中国経産局、広島大学） 総 合：C（実証・実用化はこれから） |

| | |
|---------------------|---|
| (1) 番号 | 23 |
| (2) 地域特性の名称 | 再生可能エネルギー利用の進展 |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>R P S 法認定設備数で、中国地域の再生可能エネルギー利用の進展状況をみると、2011 年末時点の認定設備数は 156 施設で、九州に次ぐ認定数である。G D P に対する集積係数では、沖縄を除けば地域ブロックの中で最も高い。</p> <p>ただし、こうした設備の導入水準の高さは、中小水力発電の寄与が大きい。中国地域における中小水力発電認定設備数の集積係数は 3.51 に達し、甲信越地域と並んで全国で最も高い。このほかの再生可能エネルギーは、バイオマス発電の集積係数が 1.26、太陽光発電が 1.74、風力発電が 1.13 と、いずれも全国水準を上回る集積性を示しているものの、地方圏の中では突出した数値ではない。</p> <p>県別では、中小水力発電で鳥取県の集積係数が 10.4、島根県が 9.26 と著しく高く、太陽光発電では岡山県の係数が 5.36 に達している。</p> <p>R P S 法は電気事業者に再生可能エネルギーから発電された電気の一定量以上の利用を義務付けるものであり、太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱等を利用した国の認定を受けた設備が対象となる。上記の通り、中国地域の R P S 法認定設備数は、中小水力発電の寄与により全国に比べ高い水準にあるが、バイオマス、太陽光、風力等を個別にみると全国平均は上回るものの地方圏の中で中国地域が著しく設備数が多いわけではない。このため、設備数だけでは中国地域が再生可能エネルギーの先進地域であるとは言えないものと考えられる。</p> <p>例えば、メガソーラや集光型太陽光発電施設の設置等、岡山県における太陽光発電に対する戦略的な取り組みや、木質バイオマスの燃料利用において先進的地域を有していることなどと、全体的な R P S 設備数の多さを組み合わせることにより、再生可能エネルギーの利用を中国地域の特性として打ち出し、研修課題を検討することは可能と考えられる。</p> <p>また、中山間地域を中心にした山陰 2 県における中小水力発電の導入実績は、発展途上国の小規模村落における独立型電源の導入について多くの知見を提供する可能性が考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 中国地域 |
| (5) 分野課題 | 資源エネルギー（再生可能エネルギー） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ R P S 認定設備数（資源エネルギー庁 R P S 法ホームページ） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・ 岡山県 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ： B 機 関： B 総 合： B （中山間地に於ける中小水力発電、太陽光発電、木質バイオマス） |

| | |
|---------------------|--|
| (1) 番号 | 24 |
| (2) 地域特性の名称 | 基礎素材型に特化した工業構造 |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>2010年における中国地域の化学工業の製造品出荷額は約3兆103億円、石油・石炭製品は2兆8,320億円、鉄鋼は3兆2,832億円に達する。それぞれ特化係数は、1.35、2.22、2.13であり、極めて高い集積性を示している。化学は山口県、石油・石炭製品は岡山県及び山口県、鉄鋼は広島県において全国的にみても出荷額が大きく、かつ高い特化係数を示している。</p> <p>このように、中国地域は、石油・石炭製品、化学、鉄鋼の3業種が極めて高い集積性を示しており、全国的にみても際立った基礎素材型産業の集積地域となっている。</p> <p>基礎素材型産業は、わが国における高度経済成長の基盤であったこと、現在においても全国の製造業に対して素材供給の役割を果たしていることなど、一国の経済成長や産業連関構造を考える上で鍵となる産業である。一方で、公害問題、環境対策、省エネ、資源確保等の様々な産業課題を乗り越えてきた歴史と、現在におけるファイン化や新素材開発等の最先端の取り組みをみることができる。</p> <p>とりわけ、中国地域の基礎素材型産業は瀬戸内海に立地し、瀬戸内海沿岸の産業集積の形成（コンビナート地区の形成、産学官連携等）、港湾・物流（国際戦略港湾等）、静脈産業（リサイクルポート、鉄鋼スラグの再利用等）などの面で特徴があり、地域産業の振興、社会インフラの整備、リサイクルの推進といった社会的課題との関わりも深い。これらのことから、中国地域においては基礎素材型産業の集積を軸に多様な研修テーマの設定が可能であると考えられる。</p> <p>なお、水島地域は、国の総合特別区域の第一次指定で、地域活性化総合特区に指定された。地域活性化総合特区の第一次指定数は26地域であり、水島地域の特区名称は「ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」となっている。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター（産業技術） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・業種別製造品出荷額等（経済産業省「工業統計調査」） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・化学メーカー相談役 ・国出先機関局長 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・中国経済産業局 ・岡山県 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C（県庁） 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 25 |
| (2) 地域特性の名称 | わが国のものづくりを支える主力石油化学コンビナートの立地 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>石油化学工業会によると、わが国には、現在9地域で石油化学コンビナートが稼働している（鹿島、千葉、川崎、四日市、大阪、水島、岩国・大竹、周南、大分）。このうち、3カ所が中国地域内に立地している。</p> <p>また、プラスチックや化学繊維の原料となり、鉄鋼と並んで、わが国のものづくりを支える中心的な素材であるエチレンは、原料石油を精製して製造されるため、その生産量によりコンビナートの生産規模を測ることができる。2012年の中国地域のエチレンの生産量は141.2万トンで、全国シェアは20.5%に達する。</p> <p>研修課題の設定という点でみると、石油化学コンビナートは、素材供給を担う産業の役割だけでなく、プラントの集合体であり、その生産の基盤が「事故を起こさないこと」と立地地域との共生を図る環境対策であることが注目される。</p> <p>このうち安全対策については、自動制御に加え、安全パトロールを実施する上で製品・原料・プラントに関する正確な知識を持つ高度人材の確保が不可欠である。技能者の高齢化が進む中、水島地域では「コンビナート製造現場中核人材育成事業」の実施を通じて産学官連携により他地域からも研修者を受け入れる人材育成に取り組んだ実績があり、中国地域の石油化学コンビナートのブランドになっている。</p> <p>また、汚泥処理、排煙脱硫等の環境対策の「現場」があることに加え、公害防止協定等、地域とともに公害を乗り越えてきた歴史を有し、企業の社会的責任や従業員モラルについて意識の高い企業が立地するなど、レベルの高い研修リソースを提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター（産業技術分野）／環境管理（分野横断／大気汚染） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・石油化学コンビナート稼働数、エチレン生産量（石油化学工業会資料） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・国出先機関局長 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・岡山県 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 26 |
| (2) 地域特性の名称 | 国内有数の素材産業集積の形成につながる山口県における化学産業の歴史 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の顕著な地域特性を形成する山口県の基礎素材型産業には、企業が最適な立地をグローバルに選択する時代にあって、工場の操業以来、当地で生産を続けている大企業が多い。雇用確保を図る自治体にとって、工場の誘致以上に、地域に立地する工場が永続的に生産を続けてもらう条件を整備することの方が困難になっている中で、山口県の化学産業は、地方圏の工場立地において特別な地域であることも考えられる。</p> <p>山口県の化学産業が当地で操業を続ける理由の1つとして、明治維新から100年以上の歴史を持つ企業・工場が多いことが挙げられる。それは地域と一緒に様々な困難を乗り越えてきた歴史であると考えられる。</p> <p>高度経済成長期以降だけをみても、公害問題を地域とともに解決し、また、オイルショックからは省エネルギー化や生産品目の専門化・ファイン化に地域の産学官と連携して取り組んできた。現在は、地球温暖化対策や物流の革新等に地域とともに取り組んでいる。</p> <p>こうしたことから、山口県の化学産業は、企業の地域社会に対する責任のあり方、自治体と市民を含めた問題解決の姿勢や能力、企業の技術課題に貢献する地域の産学官のネットワークが、課題研修において企業と地域の共生的発展をもたらすことを理解できる格好の事例と考える。</p> <p>また、こうした長い歴史は、明治期の工場等、産業遺産を残存させることにもつながり、産業観光等に活用できる新たな地域資源になっている。これらを観光振興に関わる課題研修に利用することも考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター開発／環境管理／ |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 化学メーカー相談役 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 27 |
| (2) 地域特性の名称 | 廃棄物の再生利用・再資源化に貢献する基礎素材型産業 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>基礎素材型産業の集積は、廃棄物リサイクルの面でも中国地域に特性を与えている。例えば、中国地域は一般廃棄物の再生利用率が地域ブロックの中で最も高い。一般廃棄物総量に対する再生利用量の特化係数は毎年 1.4 を超え、地域ブロックの中で際立って高い値になっている。5 県揃って全国水準を大きく上回る係数となっているが、特に山口県の特化係数は 1.7~1.8 と突出しており、三重県に次ぐ全国第 2 位となっている。この要因の 1 つとして、トクヤマ、宇部興産、東ソー等の山口県の基礎素材型産業がセメント製造事業において原料として広範に廃棄物の受け入れを行っていることが考えられる。</p> <p>山口県の基礎素材型産業における廃棄物の受け入れは、地域連携と企業の研究開発の寄与が大きい。各企業は個々のセメント事業で廃棄物の受け入れを行っているが、宇部興産とトクヤマは 2001 年に共同出資を行い、全国で初めて都市ゴミ焼却灰を受け入れてセメント原料化する企業を設立した。これは、山口県の「やまぐちエコタウン事業」の中核プロジェクトであり、県下全域のごみ焼却灰を一カ所に集めて集中的に前処理する方式は全国初で「山口方式」と呼ばれている。また、トクヤマは、国内セメントメーカーで初めて廃プラスチックの燃料化技術を開発してプラントを設置するなど、山口県では国内でも先駆的な廃棄物再利用の取り組みが推進されてきた。</p> <p>また、造船業・内航海運業と中小鉄鋼業の両方が集積していることも中国地域の産業構造上の特性であるが、廃船解体と鉄材再利用の技術・ノウハウの蓄積も地域固有のものとして指摘されている。廃船は再生利用すれば安価な鋼材が得られる反面、廃船解体の際に環境問題を引き起こす恐れがある。このため、環境負荷をかけずに、廃船を解体して鋼材を再利用するノウハウが必要となる。廃船鋼材を小規模電炉で再生する技術は瀬戸内海地域の中小鉄鋼業が有しており、開発途上国に対して技術・ノウハウの提供が可能である。</p> <p>さらに、鉄鋼大手である J F E が地域と連携して、同社から排出される鉄鋼スラグを瀬戸内海の磯焼けした海浜の再生に利用する新しい試みも生まれている。基礎素材型産業が廃棄物を受け入れるのではなく、基礎素材型産業が排出する廃棄物を再利用するものであり、かき殻やキッチン・キトサンの例を含め、地域特性を活かした資源再利用の手法として注目される。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター開発／環境管理 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・一般廃棄物再生利用率（環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・化学メーカー相談役 ・国出先機関前局長 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・中国経済産業局 ・広島県 ・山口県 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：B 総 合：B |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 28 |
| (2) 地域特性の名称 | エネルギー・資源の輸入・移入と素材の広域的供給 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域は、輸出量・輸入量、移出量・移入量のいずれの指標でも、対GDP比は地域ブロックの中で最も高く、国内で最も交易が活発な地域である。</p> <p>輸入・移入とも特化係数が高い品目は鉱産品である。鳥取県を除く4県で輸入に占める鉱産品の特化係数が1.5に達している。移入では山口県の鉱産品の特化係数が2.0を上回る。輸出・移出は両方とも化学工業品の特化係数が高くなっている。輸出に占める化学工業品の特化係数は山口県で2.0を超え、岡山県でも値は高い。移出では両県が1.5前後に達する。</p> <p>中国地域における輸出量・輸入量、移出量・移入量の多さは、化学、鉄鋼等の基礎素材型産業のウエイトが高い産業構造を反映したものである。港湾を介して鉄鉱石、石炭等の原材料やエネルギー資源を輸入し、国内・地域内で内航輸送を利用した原材料・エネルギー輸送が活発であることがわかる。一方で、全国の産業に対して化学工業品である素材を供給し、近年はアジア経済の成長に伴い製品輸出も増加している。これらは基礎素材型産業の集積という中国地域の顕著な地域特性を、物流面あるいは地域間交易面から捉えた姿である。</p> <p>上記は、基礎素材産業に関する各種の研修課題を補強するとともに、資源輸入の実績は資源・エネルギーセキュリティの確保に関する知見を提供し、国内他地域への移出入の大きさはわが国のサプライチェーンの構築と自然災害に対する減災対策等の研修課題も提供する。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター開発 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 港湾輸出量、品目別港湾輸出量、港湾輸入量、品目別港湾輸入量（国土交通省「港湾統計」） ・ 港湾移出量、品目別港湾移出量、港湾移入量、品目別港湾移入量（国土交通省「港湾統計」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 29 |
| (2) 地域特性の名称 | 自動車産業の集積 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の2010年における自動車工業従業者数は約6万3千人であり、東海、南関東、北関東に続く規模である。特化係数は1.18と高い集積性を示すが、東海の係数の約2分の1の水準にとどまる。ただし、県別では広島県の集積性が際立って高く、全国の中で上位グループを形成している。</p> <p>中国地域、とりわけ広島県の自動車産業における特性の一つは、高い集積性を示す一方で、愛知や静岡といったトップクラスの集積地に対して生産規模が小さいことである。従業者数では広島県は愛知県の約14%、静岡県の44%である。これは立地する自動車メーカーの生産台数を反映しているが、生産規模が異なれば、同じ自動車産業でも、開発や生産方式、企業間の連携関係といったものづくりに対するアプローチに大きな差異が生じる。</p> <p>中国地域の自動車産業は、地方圏にあつて自動車開発を行うセットメーカーが立地していること、関連企業とともに産業集積を形成していること、そして一定の生産規模のもとで効率性を追求する多様なイノベーションが産学官・企業間連携により戦略的に取り組まれているところに際立った特性があると考えられる。</p> <p>開発途上国の経済成長においても産業集積の形成戦略は重要と考えられるが、これから特定産業の集積を創出し、育成を図ろうとする場合、一定の生産規模のもと、国際競争力があるものづくりを実現している中国地域の自動車産業の集積は、スケール感、効率性を追求する方法論、地方都市における集積形成といった点で、大都市圏の巨大な産業集積よりも、手本とできることが多い可能性が考えられる。</p> <p>自動車産業は中国地域の基幹産業であるとの認識のもと、中国経済産業局及び各県は連携し、先端技術開発、生産体制・経営体制の効率化、人材育成等について独自の取り組みを展開している。加えて、産学官連携による共同開発、他分野との融合（医工連携等）、生産・販売・調達における海外展開の支援等、多様な施策が、体系的かつ戦略的に実施されている。地域経済を支える基幹産業の持続的成長に取り組む地域としても優れたモデルを提供できるものと考えられる。</p> <p>また、自動車分野は、環境特性の向上といった社会的要請や、エレクトロニクス化といった大きな技術構造の変化を受けて、絶え間なく先端技術が開発されている分野であり、わが国のものづくりにおける革新性を学ぶという点でも研修価値が高い。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・自動車工業製造品出荷額等、自動車工業従業者数（経済産業省「工業統計調査」） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・中国経済産業局 ・広島県 ・広島市 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 30 |
| (2) 地域特性の名称 | 造船産業・海事産業の集積 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域における 2010 年の造船業従業者数はほぼ 2 万人に達し、全国の地域ブロックの中では最も多い。特化係数は 3.95 に上り、極めて高い集積性を示している。特に広島県の造船業は全国で最も従業者数が多い。また、岡山県、山口県の特化係数が揃って高いところも特徴である。</p> <p>造船業は、造船業の中で船舶製造、船用機関、修繕等の専門企業が集積を形成しているとともに、港湾業や海運業と深く関わりながら海事産業クラスターを形成している。中国地域を象徴する瀬戸内海の開発と発展をともしてきた産業である。また、広島県では備後地域の生産額が大きい、愛媛県の造船業との関わりが深く瀬戸内海を囲んだ産業集積となっている点も、象徴的な地域特性である。瀬戸内海地域でみれば、造船業の生産額は世界シェア 17% に達し（(財)ちゅうごく産業創造センター「瀬戸内海地域における造船・船用工業の持続的発展のための方策」）、わが国を代表するグローバル産業の集積地である。</p> <p>一方で、わが国の造船業は、韓国、中国等との厳しい国際競争に直面しており、中国地域各地で研究開発力や経営力強化の取り組みが進められている。その中で注目されるのは、尾道市において平成 11 年、地域企業と行政の共同により、造船業・船用工業に関わる技能伝承と次世代人材育成を目的に、全国に先駆けて「因島技術センター（職業訓練校）」が開設されたことである。平成 16 年から国土交通省等の支援により同様の研修センターが設立されるようになった（今治、大分、神奈川、長崎、相生）が、受講生数は因島技術センターが最も多い。同技術センターは、全国から受講生を集めるとともに「人材育成の因島モデル」として高い評価を得ている。</p> <p>同技術センターの立地は、造船業・船用工業が集積する中国地域の地域特性を高めるとともに、発展途上国に対して職業訓練・産業技術訓練等に係る研修課題の設定を可能にしている。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター／教育（職業訓練） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 <ul style="list-style-type: none"> ・造船業製造品出荷額等、造船業工業従業者数（経済産業省「工業統計調査」） ・造船業生産額世界シェア（(財)ちゅうごく産業創造センター「瀬戸内海地域における造船・船用工業の持続的発展のための方策」2010 年） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・民間研究機関副部長 <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <ul style="list-style-type: none"> ・因島技術センター <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県 ・尾道市 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | <p>ニーズ：B</p> <p>機 関：B（因島技術センター（職業訓練校））（研修コース情報では実施機関として該当なし）</p> <p>総 合：C</p> <p>既存関連案件の事例</p> |

| | |
|----------------------|--|
| (1) 番号 | 31 |
| (2) 地域特性の名称 | 岡山県における繊維・衣服産業の集積 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域は、かつて岡山県、広島県において繊維・衣服産業の産地が形成されていたことから、現在も繊維・衣服製造業の製造品出荷額や従業者数の特化係数は1.5を上回る高さを示している。とりわけ、岡山県における繊維・衣服製造業の製造品出荷額は愛知県、大阪府に次ぐ規模に達し、特化係数も2.0を大きく上回る。</p> <p>岡山県の中でも特に倉敷市は、学生服の生産量で全国シェア70%を占めているほか、同市児島地区は学生服製造から派生する形で国産ジーンズが発祥した地であり、数多くのジーンズメーカーが立地することで知られている。毎年、多くの観光客が訪れることから国産ジーンズの「聖地」と評されることもあり、わが国の繊維・衣服産業の中で高い唯一性を有する産地を形成している。</p> <p>児島地区のデニム製造業の立地は、総合アパレルメーカー（ビッグジョン）から、プレミアムジーンズの生産や、縫製、染色、ユーズド処理等の各工程に特化した小規模工房にわたる。このように、同地区のジーンズ製造は、製造・加工の各工程を担当する専門企業が集積を形成しているところも大きな特徴である。また、国内大手や海外有名ブランドが同地区企業に開発・生産を委託しているほか、海外からデザイナーが集まるなどジーンズに関する国際的な情報交換・発信地となっている。加えて、同地区のジーンズ企業の集積は、ジーンズ作成体験やツアーバスの運行、「せいの児島瀬戸大橋祭り」の開催等、産業観光による地域振興につながっている。</p> <p>労働集約的産業の側面を持つ繊維・衣服製造業は、開発途上国の工業化の比較的初期段階で立地・発展がみられるが、低賃金に支えられた単なる製造機能からの脱却が課題となっている地域も考えられる。倉敷市児島地区は、専門化した企業群による分業や技能人材の育成といった産業集積機能、国内外から生産委託を受けるデザイン性や高い加工技術を通じた高付加価値化、産業観光化による地域振興等、繊維・衣服産業の発展に関するレベルの高い研修課題を提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 繊維・衣服製造業製造品出荷額等、繊維・衣服製造業従業者数（経済産業省「工業統計調査」） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・ 国立大学准教授 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 32 |
| (2) 地域特性の名称 | 中国地域発のオンリーワン企業 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>その企業の他には提供することができない商品・サービスを持つオンリーワン企業は、オンリーワンであることの検証が難しく、地域内の企業数を正確には把握できない。このため、オンリーワン企業の集積性に関する定量的な地域間比較は困難である。しかし、本調査の有識者ヒアリングでは、複数の有識者から中国地域にはオンリーワン企業が多いという指摘があった。</p> <p>山陽地域では、かつて倉敷地域や備後地域の基幹産業であった繊維産業が衰退して、そこからスピノフした企業が多い。特に備後地域は起業家を生む産業風土があることで知られている。また、山口県では、地方から直接に海外事業展開を見据えた戦略により成功した企業がある。島根県は決して事業活動に恵まれた立地環境とは言えないが、地域を拠点に世界的な製品やIT分野の研究開発に成功した例を有する。こうした中国地域のオンリーワン企業群は、個々の事業が高い唯一性を有するとともに、地域に根ざした事業展開を行っているという点で、本地域の地域特性を形成していると考えられる。</p> <p>具体的には、広島県ではデニムのカイハラ（福山市）、化粧筆の白鳳堂（広島県熊野町）、万引防止用タグの三宅（広島市）といった伝統産業からのスピノフ企業が、世界的に高い唯一性がある企業として、ヒアリング調査で名前が挙げられた。山口県では、日本酒「獺祭（だっさい）」を海外でも知られるブランドに成長させた旭酒造（岩国市）、ファストファッションの先駆けとなったユニクロを世界ブランドに育てたファーストリテーリング（山口市）が挙げられている。島根県では、人口乳房開発の中村ブレイス（太田市）のほか、プログラミング言語「Ruby」の開発が、高い唯一性を持つ事業開発の成功例とされている。</p> <p>これらの他にも中国地域にはオンリーワン企業は多数あるが、いずれも地域に根付いた事業活動を展開している中小企業であることが注目される。これらの企業を研修リソースとしてネットワークできれば、経営理念や経営戦略、マーケティング、技術開発といった個々の企業の成長・発展要因の分析とともに、地域社会に対する企業理念、地域企業・自治体・大学といった地域との連携関係など、地域の中小企業の育成とグローバル企業の創出について学ぶことができる可能性が考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 中国地域 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会理事 ・私立大学教授 ・国立大学准教授 ・民間研究機関主席研究員 ・国立研究機関次長 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 33 |
| (2) 地域特性の名称 | 1500年間に渡って受け継がれる備前焼の伝統と技術 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>岡山県の備前焼は日本古来の陶磁器のうち、中世から現在まで生産が続く「六古窯」の1つであり、備前市伊部地区周辺の狭いエリアに400人の陶芸家が集まって伝統の技術を今に伝えている。陶工の3分の2は代々その地で焼物に携わってきた者であり、彼らにより技術が伝承されるとともに、他地域からも新たな継承者を呼び込むことによって各時代の技術革新を吸収してきた。鎌倉時代の古備前は実用本位の焼物だったが、室町時代から茶器として発展し、江戸時代には再び実用本位に戻る。昭和以降、芸術性を高めた作品への回帰が図られ、作家から人間国宝が多数輩出されるなど備前焼の価値を不動のものとしている。平安時代の須恵器から発展した備前焼は、1500年間、各時代の陶工が新しいものに挑戦してきた革新の歴史であると同時に、現代におけるわが国の工芸分野において確固たるブランドを形成している。</p> <p>また、備前焼の材料となる粘土は地元の田の底にたまった土であり、窯の燃料は地域に自生する松である。このため、備前焼は地域資源を用いた加工産品という特性も持つ。加えて、国際的なブランド向上の取り組みも活発である。現代社会、しかも最も工業化・情報化が進んだ先進国の中にあって、中世からの伝統を受け継ぎ、高い芸術性が備えてきた備前焼を題材にすれば、開発途上国における伝統工芸等の伝承、技術・デザイン性の革新、ブランド向上、国際展開等について研修課題を設定できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <input checked="" type="checkbox"/> 特産品販売会社代表取締役社長 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 34 |
| (2) 地域特性の名称 | 環日本海交流の推進 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>山陰地域は日本海における海運により東アジア・ロシア地域とつながっている。山陰地域で国際定期便を有する港湾は、鳥取県境港と島根県浜田港の2港である。前者は中国航路、韓国（中国）航路、韓国航路、環日本海国際フェリー航路の4航路を有し、後者では韓国航路、ロシア航路の2航路が運行している。このため、山陰地域は、今後の近隣諸国の発展に伴い、海を通じた交流拠点となり得る大きな可能性を有している。</p> <p>例えば、北朝鮮の豆満江（図們江）地域は、中国、ロシアとも境を接する地域であるが、国連開発計画（UNDP）が主導する豆満江開発計画のもと、中国琿春、北朝鮮羅津・先鋒、ロシアポシエトを結ぶ経済特区において工業団地等が造成され、海外企業誘致により世界第2位の貿易港を目指す開発が進められている。</p> <p>また、豆満江の後背地である中国吉林省は大規模農業生産地帯であり、同省傘下の吉林糧食集団有限公司は、とうもろこし、米の主産地である東北三省に年間備蓄能力 300 万トンの穀物倉庫を有する。同会社は中国では2社しかないとうもろこしと米の輸出資格を持つ企業の一つであり、中国の穀物輸出の中核を担っている。豆満江開発計画が本格的に稼働し始めると、同計画地域と直結された浜田港及び境港は、製造品貿易や穀物貿易と関連して環日本海地域における拠点性を大きく高める可能性が考えられる。</p> <p>さらに、境港には韓国東海港、ロシアウラジオストク港を結ぶ定期旅客フェリーが就航しており、観光旅客などによる人的交流も進みつつある。山陰地域は自然環境や景観等の観光資源も豊富であり、近年の周辺諸国の経済発展により、中国やロシア等からの観光客を誘致できる可能性も高まってきている。</p> <p>上記の通り、山陰地域は港湾と航路を軸に国際的な経済戦略・観光戦略が策定可能な地域であり、開発途上国にとっても国際的な経済開発連携の観点から参考すべき点が多い地域と考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター（観光開発） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・投資会社代表取締役CEO <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・鳥取県 ・島根県 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 35 |
| (2) 地域特性の名称 | 瀬戸内海の離島振興 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>2010年時点、離島振興法の対象となる有人離島数は、中国地域では54島である。地域ブロックの中で離島数が最も多いのは九州であり、105島に上る。また、離島人口は中国地域では48,466人であるが、九州は約23万人、佐渡島を有する甲信越は約7万人に達する。</p> <p>中国地域は、離島数や離島人口では九州等を下回るものの、総面積や総人口に対する集積係数を算出すると全国水準を大きく上回る。また、「内海離島」という区分に基づけば、中国地域の離島数や離島人口は四国地域とともに他のブロックに対して圧倒的に多くなる。これらに加えて離島が瀬戸内海の景観を形成していることを踏まえれば、中国地域における離島及び離島振興の取り組みは、地域固有の特性を形成しているものと考えられる。なお、四国の59島と合わせて中四国地域で数えると離島数は113島となり、近畿・九州の一部を含む瀬戸内海地域では120島に達する。</p> <p>離島は、海洋資源を活用した産業や研究開発の場、外国との歴史的なつながり等に基づく伝統文化や歴史的遺産の保存・継承の場、豊かな自然環境・生態系の保護・保存の場としての役割を有している。また、海洋や自然との接点を求める人々に交流や癒しの空間を提供する。</p> <p>一方、有人離島は、人口減少・高齢化が著しく進行した過疎地域という側面を持ち、コミュニティ機能の維持、新たな事業創出、定住促進等の地域課題に直面している。このため、中国地域各県が離島振興計画を策定し、生活機能の強化、主体の育成、産業振興等に関わる施策を実施している。また、広島県では、瀬戸内海の離島等に存在する多彩な地域資源を連携することにより、国内外の観光客を惹きつけ地域産業の活性化につなげる「海の道構想」を策定するといった特徴的な振興策もみられる。</p> <p>地域が主体的に取り組む地域振興としては、周防大島の体験交流型観光の実施や、笠岡市白石島における外国人のための別荘である国際交流ヴィラの整備等を事例として挙げることができる。また、香川県ではあるが、岡山県境にある直島の芸術を活かした地域振興の取り組みは全国的に知名度が高い。</p> <p>こうしたことから、中国地域及び瀬戸内海地域は、開発途上国の離島地域に対して、海洋資源の活用や環境保全に関する課題に加え、離島固有の地域資源を活用した地域振興や産業創出等の手法について先進的事例を提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 岡山県、広島県、山口県 |
| (5) 分野課題 | 民間セクター開発（観光）、都市開発・地域開発 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 離島数、離島人口（国土交通省「離島統計年報」） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・ 広島県 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 36 |
| (2) 地域特性の名称 | 日本3大砂丘の1つ鳥取砂丘と鳥取大学乾燥地研究センター |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>鳥取砂丘は日本3大砂丘の一つであり、規模は南北2.4km、東西16kmに渡る。山陰海岸国立公園の特別保護地区に指定されており、1955年、国の天然記念物に指定された。</p> <p>同砂丘は観光地として知られるほかに、乾燥地の緑地化研究の場にもなっている。ここに位置する鳥取大学乾燥地研究センターは、乾燥地研究に組織的に取り組む国内唯一の研究機関であり、乾燥地における砂漠化防止と農業的開発利用に関する研究を行ってきた。鳥取大学の砂丘研究は国内の砂丘地の農業利用の研究からスタートしており、農学部の前身である鳥取高等農業学校が設立されて間もない1923年までさかのぼることができる。その農学部附属砂丘利用研究施設を母体とする乾燥地研究センターは、全国共同利用施設として1990年に鳥取大学に設置されたものである。</p> <p>また、同センターに併設されたアリドドームは、世界的にも類がない大型総合乾燥実験施設であり、現地情報に基づいて乾燥地のシミュレーション実験を行うことが可能である。この施設によって同センターは世界の乾燥地研究の中核的役割を担うことが可能となっている。実際、国内外の研究者・研究機関とのネットワーク形成と拠点化が図られており、様々な共同研究が推進されている。そこで得られた研究成果は中国の砂漠の緑地化などにも生かされており、世界の砂漠化が問題となっている地域における緑化の取り組みに対して科学的知見を提供している。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県 |
| (5) 分野課題 | 農業開発・農村開発 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取大学乾燥地研究センター |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | 既に実施中であり、形成の対象外 ニーズ：A 機 関：A 総 合：－ |

| | |
|----------------------|--|
| (1) 番号 | 37 |
| (2) 地域特性の名称 | かに、かき等、水産品を活かしたまちづくり |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>わが国の水産業は、他の一次産品に比較して、魚種により突出した生産額を挙げる産地が形成されているところが多い。</p> <p>中国地域及び5県は、海面漁業、海面養殖業として全体的にみると他の地域ブロックに対して特段大きな生産額にはなっていない。しかし、鳥取県における「かに類」、また広島県における「かき類」が、生産高そのもの大きさに加え、漁業生産額全体に対して極めて高い構成比を示す産地を形成している。</p> <p>また、鳥取県はかにの甲羅から採取されるキチン・キトサンの研究や商品開発に長年取り組んでおり、一方の広島県では、最近になってかき殻の再利用等の取り組みが始められた。水産に限らない産業分野へ取り組みが広がっている。</p> <p>加えて、上記の産地では、直販・飲食等ができる観光スポットの創出、企業連携や産学官連携による水産加工品の開発、地産地消のための域内流通の仕組み、地域ブランドの形成等、水産品を活かしたまちづくりが進められており、開発途上国の漁村に対して新たな地域活性化の手法を提供できる可能性があるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、広島県 |
| (5) 分野課題 | ／民間セクター（観光） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・海面漁業生産額、海面養殖業生産額、魚種別漁業生産額（農林水産省「漁業生産額」） <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・鳥取県 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 民間セクター、水産、地域開発分野での事例 総 合：C（既存案件の補完） |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 38 |
| (2) 地域特性の名称 | わが国唯一の水産を専門とする高等教育機関（独立行政法人水産大学校） |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>水産大学校（山口県下関市）は、文部科学省が主務省で学校教育法に規定された大学と異なる教育訓練機関である。水産大学校と同じ流れを汲む東京海洋大学が、東京商船大学及び東京水産大学を前身とした海洋・海事・水産分野の海洋系総合大学であるのに対して、水産大学校は水産分野に特化した高等教育機関であり、かつ農林水産省が主務官庁であるところに唯一性を見出すことができる。</p> <p>同大学校は、昭和16年朝鮮総督府により現在の韓国釜山市に釜山高等水産学校として創立された。終戦後、引き揚げ学生は水産講習所の第一水産講習所（東京都）と第二水産講習所（下関市）に分かれて再就学したが、第一水産講習所は国立大学法人東京海洋大学の前身となり、第二水産講習所が改組等を経て現在の水産大学校となっている。</p> <p>水産大学校には、水産流通経営学科（水産経済、水産経営、水産資源経営等）、海洋生産管理学科（航海・漁船運用、漁業管理等）、海洋機械工学科（内燃機関、流体機械、海洋機械設計等）、食品科学科（食品衛生、食品加工技術、食品分析等）、生物生産学科（魚類学、水産植物学、栽培漁業技術等）といった4年生学科と、その修了生等を対象にした専攻科（船舶運航、舶用機関に関する修業年限1年の専攻科）及び修士課程に相当する水産学研究科が設けられている。これらの教育内容に加え、各学科で多くの実習コースが設置されていることから、水産大学校が有する教育・研究リソースは、開発途上国に対する重要な国際協力分野である水産関連において大きく貢献できると考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 山口県 |
| (5) 分野課題 | 水産 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 <input checked="" type="checkbox"/> (独) 水産大学校 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | <p>既に実施中であり、形成の対象外</p> <p>ニーズ：A 機関：A 総合：－</p> |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 39 |
| (2) 地域特性の名称 | 女性の就業率と共働き世帯の割合が高い山陰地域 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の労働構造上の特徴は、山陰地域における就業率が高いことである。特に女性の就業率が高く、2010年の国勢調査では鳥取県の就業率は石川県に次いで全国で2番目であった。島根県も、女性の就業率が高いグループに属する。</p> <p>また、島根県は完全失業者率が低いという特性も持つ。2010年では男性の失業率も全国で最も低いが、島根県の女性について都道府県で比較すると相対的に男性よりも完全失業者率が低いことがわかる。加えて、山陰二県では共働き世帯が多い。北海道や高知県のような例外はあるものの、概して、労働力人口の割合が低い地域で共働き世帯が高くなる傾向があると考えられる。</p> <p>こうしたことの要因の1つとして、山陰地域で農業に就労している女性数が多いことが考えられる。山陰地域の農業は概して生産性が低く、その低生産性を補うために女性も含めて農業従事者が多く、結果、失業率も低くなっていることが考えられる。また、保育所在所児童数が多く、共働き世帯の割合が高いことは、若い世代も含めて女性就業者が多いことを示しており、その背景として生産年齢人口の減少による労働力不足が考えられる。</p> <p>生産年齢人口の減少や産業の低生産性を背景にして共働き世帯が多くなっているならば、保育所整備の問題だけでなく、男女の家事負担等の男女の意識、育児休暇や再就業等に関わる企業制度といった問題が、他の地域に増して切実な社会的課題になっていることが考えられる。加えて、山陰地域で、高齢者福祉において家庭やコミュニティの介護力の低下が懸念されているのと同様、地域社会の保育力が低下していることも考えられる。こうした問題点・課題に関して山陰地域の地域施策や先進事例について情報を収集し、知見を整理すれば、開発途上国においても、経済発展の過程で過疎化が始まっている地域の振興や、女性の社会進出の促進について、地域がどのように取り組むべきか課題設定をできる可能性がある。</p> <p>なお、労働力人口とは15歳以上人口から非労働力人口を差し引いたものであり、就業者と完全失業者によって構成される。労働力率とは15歳以上人口に占める労働力人口の割合であり、就業率も同様である。一方、失業率は、労働力人口に対する完全失業者の割合である。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県 |
| (5) 分野課題 | ジェンダーと開発 |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・男女別労働力人口割合、男女別就業率、男女別完全失業者率、共働き世帯数（総務省「国勢調査」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：C 既存案件の一部として |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 40 |
| (2) 地域特性の名称 | 高齢化の進展と低い生産年齢人口割合 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>現在、中国地域の高齢化率は25%を超えるものの、全体としてみれば他の地方圏との比較においても際立って高齢化が進行している地域ブロックではない。しかし、島根県の高齢化率は30%に近く、秋田県に次いで2番目に高い。また同県の後期高齢化率は全国1位である。島根県は、こうした高齢化の進展状況を反映して従属人口比率が全国で最も高く、その反対として生産年齢人口割合が最も低い地域となっている。中国地域の日本海沿岸から中国山地に広がる中山間地域は、全国で最も後期高齢化率が高い島根県を中心に、高齢化の進展が著しいエリアといえる。</p> <p>わが国は、戦後まもなく急速な人口転換と高度経済成長を達成したが、その一つの帰結が中国地域の中山間地域に代表される高齢化が著しく進んだ地域である。これらの地域では、人口減少、地域経済の停滞と相まって、社会保障、自治体財政、コミュニティ、産業振興等の多方面で社会的課題に直面しており、課題研修において、地域の持続性を考えるための格好のフィールドになっている。</p> <p>また、島根県において後期高齢化率が高いことは、高齢者の要介護率の高さやいわゆる老々介護の問題につながっている可能性がある。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県、及び山陽3県の中山間地域 |
| (5) 分野課題 | 都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 高齢人口比率、後期高齢人口比率、生産年齢人口比率（総務省「国勢調査」） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・ 自治体顧問 ・ 化学メーカー相談役 ・ 民間研究機関主席研究員 ・ 国立大学院大学教授 ・ 国出先機関局長 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機 関：C 総 合：B →類似と統合 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 41 |
| (2) 地域特性の名称 | 高い高齢者世帯比率 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>世帯の高齢化の状況を見ると、「65 歳以上の親族がいる一般世帯」の割合は全国的にも島根県が高い。一方で、高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯数とも、山口県の構成比が全国の中で突出して高くなっている。</p> <p>「65 歳以上の親族がいる一般世帯」は、高齢者と 65 歳未満の者が同居していることを示す。中国地域は中小都市が分散配置している地域構造上の特性が有するが、山陰 2 県における「65 歳以上の親族がいる一般世帯」の高い割合は、農山漁村から中小都市の距離が短く通勤先が確保しやすい、農業を本業とせず「生き甲斐農業」で農山村に居住する都市通勤者が多い、持ち屋率が高いことなどを反映したデータであることが考えられる。</p> <p>一方、高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の構成比が山口県等で高いことは、要介護者に対する家庭内介護の困難性や、健常者においても地域の見守り、自主防災能力等が地域課題になっている可能性を示しているものと考えられる。これらの地域の高齢者対策において特徴ある取り組みが実施されている場合、中国地域の高い地域特性として研修課題を設定できる可能性がある。</p> <p>例えば、松江市は、日本経済新聞が実施した「防災行政における市民との連携調査（2010 年）」において、地域コミュニティにおける要介護者の安否確認や避難誘導の仕組みが評価されて、全国で第 2 位であった。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県、及び山陽 3 県の中山間地域 |
| (5) 分野課題 | 都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 65 歳以上の親族がいる一般世帯数、高齢者単身世帯数、高齢者夫婦世帯数（総務省「国勢調査」） ・ 持ち屋率（総務省「国勢調査」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ： B 機 関： C 総 合： B→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 42 |
| (2) 地域特性の名称 | 人口減少の先行地域 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>近年、中国地域の人口減少率は東北や四国より小さく、地方圏の中で際立って人口減少率が大きい地域にはなっていない。島根県や鳥取県の人口減少率は大きいですが、近年は北東北の各県が山陰2県の減少率を上回る。</p> <p>ところが、人口動態の要因で分けると、島根県が秋田県と並んで死亡者の対人口割合が高いことが注目される。これは過去、長期にわたり若い世代が転出したために高齢化率が上昇してきた結果である。</p> <p>高齢化に伴う死亡者数の増加と、長期にわたって続く少子化により若い世代が減少し、その結果として生じる出生者数の減少は、今後、長期にわたってわが国の人口減少が不可避であることを示している。島根県を中心とする中国地域の中山間地域は、今後、わが国のあらゆる地域が経験する人口減少社会を、長期にわたって先行的に経験している地域であり、いわば「縮小社会」の先進地域とすることができる。</p> <p>人口減少は、高齢化の進展と相まって、社会保障、コミュニティ形成、インフラ整備、多様な主体の社会参画、教育、産業振興等、様々な分野の社会的課題に対する地域の対応力強化を迫る。中国地域の中山間地域における人口減少に伴う課題解決の取り組みは、地域の持続性・自立性のあり方を考える課題研修において優れた材料を提供するものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 島根県、鳥取県、及び山陽3県の中山間地域 |
| (5) 分野課題 | 都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少率（総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」） ・出生者数、死亡者数（総務省「住民基本台帳人口要覧」） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・食品会社副社長・製菓会社取締役社長 ・自治体顧問 ・化学メーカー執行役員 ・国立大学院大学教授 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：B 機関：C 総合：B→類似と統合 |

| | |
|---------------------|---|
| (1) 番号 | 43 |
| (2) 地域特性の名称 | 全国唯一の中山間地域を対象とする研究機関（島根県中山間地域センター） |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>平成 10 年 4 月に発足した島根県中山間地域センター（島根県飯石郡飯南町）は、中山間地域の活性化を専門研究分野とする全国唯一の研究機関である。</p> <p>島根県の研究機関であると同時に、中国地方知事会の共同研究機関として位置づけられ、中国地域 5 県の広域的共同事業としての性格も有する。</p> <p>現在、研究スタッフは 25 名であり、研究対象は 5 分野に区分された主要な中山間地域問題をカバーする。他の地域ブロックに類似の機関がないこと、さらに人口減少・高齢化に直面する中国地域の社会的要請を強く反映した機能を持つことから、同地域センターの立地・活動そのものが中国地域の顕著な地域特性になっていると評価される。</p> <p>具体的な研究内容は、「地域研究」、「資源環境」、「鳥獣対策」、「森林保護育成」、「木材利用」の 5 分野にわたり、多方面における開発途上国の農山漁村に適用可能な知見を有していると考えられる。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域研究：持続可能なコミュニティの再構築、新たな交通システムと生活拠点配置のあり方、食料・エネルギー等の自給と循環型ライフスタイルの構築、産直市・道の駅・体験観光等の持続的運営とマーケティング戦略の構築、GIS を活用したデータベースの構築と地域分析等</p> <p><input type="checkbox"/> 資源環境：中山間地域の特性を活かした特産品づくり、遊休農地の資源活用と再生実証等</p> <p><input type="checkbox"/> 鳥獣対策：鳥獣類の保護管理技術の確立、農林作物被害防止技術の開発実証</p> <p><input type="checkbox"/> 森林保護育成：多様な森林管理技術の開発、低コスト森林管理技術の開発、抵抗性マツの育種・育苗に関する調査、主要な病害虫の防除技術の開発等</p> <p><input type="checkbox"/> 木材利用：県産材の乾燥技術開発と強度性能評価、県産材の高品質化技術と新用途開発</p> |
| (4) 対象地域 | 島根県 |
| (5) 分野課題 | 都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・私立大学教授 ・国立大学院大学教授 <input type="checkbox"/> 国等の機関の立地 ・島根県中山間地域センター |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 中山間地 ニーズ：B 機 関：A 総 合：B |

| | |
|----------------------|---|
| (1) 番号 | 44 |
| (2) 地域特性の名称 | 著しい過疎化の進行と先進的な定住促進策の取り組み |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>「過疎地域自立促進特別措置法」に基づく過疎地域の要件を満たす市町村等は全国で775地域であり、うち中国地域は79地域（全国シェア10.2%）を占める。</p> <p>また、中国地域の過疎地域人口は、2010年で約132万人（同12.2%）であり、総人口に対する特化係数は2.06に達する。特に島根県の特化係数は5.81に達し、秋田県とともに際立って過疎地域の人口構成比が高い地域である。このように島根県を含む中国地域の中山間地域は、全国の中で最も過疎が進行した地域であると考えられる。</p> <p>なお、総務省が平成22年4月末に実施した「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」では、都道府県別のデータは得られないが、地域ブロック別に過疎地域等における集落数がわかる。これによると、中国地域の過疎地域等の集落数は12,694集落であり、全国の19.5%を占める。同調査の中国地域の過疎地域等における人口は142万人であり、総人口に対する特化係数は1.98であった。</p> <p>中国地域の中山間地域は関西や瀬戸内海沿岸の工業集積地域に近いと、高度経済成長期前半から人口流出が始まり、わが国において最も早い時期から過疎化を経験した地域である。このため、人口流出を食い止め、UJIターンにより人口流入を図る定住促進策にどこよりも長く取り組んできた地域であると言える。</p> <p>これらの定住促進策には、定住者向けの住宅の整備、空き家情報の提供等が含まれるが、中国地域では、自らの地域コミュニティを活性化させ、これにより移住者等の受け皿づくりを図る取り組みもみられる。こうした取り組みの中には、自治体施策にとどまらず、地域住民をも含む地域のシステムづくりに発展している事例も存在する。例えば、安芸高田市（広島県）の川根地区は島根県境に位置するが、「川根振興協議会」による住民自治のまちづくりは全国的にも高い知名度を有する。地区内の「ふれあいマーケット」は全戸から出資を集め協議会がJAから引き継いだものである。また、協議会の提案により、旧町の公営住宅を若者定住向け住宅に改装する新たな仕組みを作るなど、住民が主導して定住環境の整備を行っている。安芸高田市では、川根地区の取り組みを中核にして、全市的に「地域振興会」を中心とした住民自治のまちづくりに取り組んでいる。島根県海士町は、町のIターンサポート事業（住居・仕事の紹介・斡旋等）の成果もあって、過去7年間で20歳代から40歳代のIターン者が320人転入し、うち260人が定住を果たした先進事例である。</p> <p>中国地域の先進事例をもとに知見の体系化を図れば、経済成長の過程で急速な人口構造の変化に直面する開発途上国の地方に対して、有益な研修課題を提供できる可能性がある。</p> |
| (4) 対象地域 | 島根県、鳥取県、及び山陽3県の中山間地域 |
| (5) 分野課題 | 都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・ 過疎地域市町村数（総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」等） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・ 自治体顧問 ・ 私立大学教授 ・ 国立大学院大学教授 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・ 島根県海士町 ・ 広島県安芸高田市 等 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 過疎地域活性化 ニーズ：B 機 関：C 総 合：B |

| | |
|---------------------|---|
| (1) 番号 | 45 |
| (2) 地域特性の名称 | 良好な自然環境の中で育まれた食材・食文化を活かした地域振興 |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>中国地方は日本海と瀬戸内海に囲まれ、また中国山地を有することから海の幸、山の幸が豊富である。このため、良好な自然環境の中で育成された食材・加工食品の中にはブランド化に成功したものが多数存在する。実際、国の中小企業地域資源活用促進法に基づき都道府県が策定した「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」における地域資源数は、農林水産品の分野において中国地域はGDPに対する集積係数は1.74を示す。地域ブロックでは北海道や四国に及ばないものの、島根県、鳥取県の集積係数は全国の中で上位グループに属する。</p> <p>また、地域住民はこれらを日常的に安価で入手することが可能であり、地産地消を通じた地域の資源・魅力を再発見する活動が活発化している。加えて、山陰2県を中心に、県内の農産品や加工食品を対象とした地域ブランド化や、品質・安全性の認証制度が実施されており、「食」をキーワードとした地域政策が戦略的に推進されている。</p> <p>具体的には、中国地域において全国ブランドの形成に成功した「食」としては、下関のふぐ、広島西条柿や酒、岡山のマスカットやぶどう、鳥取の20世紀梨、隠岐の岩牡蠣、島根和牛等が挙げられる。さらに島根県を例にみると、年間200頭の出荷に限定された上物石見和牛、無菌飼育の豚肉、内水面養殖によるキャビア、盆地の気候を活用した石見高原野菜等は、高級食材に区分される「食」である。また、島根県邑南町の「A級グルメ立町」等の取り組みも知られている。</p> <p>一方、2011年の「B-1グランプリ」では、第1位に「ひるぜん焼きそば好いどん会」、第2位「津山ホルモンうどん研究会」が選出されるなど、中国地域の「食」はいわゆるB級グルメの分野でも全国的な知名度を有する。</p> <p>中国地域における地域の「食」を活かした地域振興の取り組みは、ブランド力という点で全国レベルの地域特性を形成するとともに、鳥取県、島根県等の「食」に関する政策は高い戦略性を有する。こうした地域の農林水産品を活かした地域振興策は、開発途上国における農漁村振興に対して新たな研修課題を設定できる可能性があると考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 中国地域 |
| (5) 分野課題 | 都市開発・地域開発（地域開発） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・地域産業資源数（中小企業基盤整備機構・地域資源活用チャンネルホームページ） <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・投資会社代表取締役CEO ・食品会社副社長・製菓会社取締役社長 ・自治体顧問 ・特産品販売会社代表取締役社長 |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 地域資源活用による地域開発・活性化 ニーズ：A 機 関：B～C 総 合：B →類似と統合 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 46 |
| (2) 地域特性の名称 | 低生産性の農業と、農業を活かした新たな所得獲得の取り組み |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>中国地域の農業は、鳥取県や島根県において所得全体に占める農業所得の割合が全国水準を大きく上回り、地域産業として重要な役割を果たしている。ところが、中国地域では林野・湖沼面積の割合が高いこともあり、農家1戸当たりや、専業従業者1人当たり農業所得が、北海道、東北、南九州等のわが国の基幹的農業地域に比べ著しく劣るという地域特性を持っている。中国地域の中山間地域は、工業や都市型産業の立地が難しい条件不利地域というだけでなく、実は農業地域としても必ずしも恵まれた条件にはない。</p> <p>一方で、山陰2県やその他の県の中山間地域では、人口減少・高齢化が進み、公共部門の縮小が進む中で、地域社会の持続を図る産業として農業の役割が高まっている。このため、他の圏域に増して、農業の高付加価値化や農業を巡る地域内所得循環の強化を図り、地域への所得獲得と担い手確保に強力に取り組むべき地域となっている。</p> <p>実際に、作物の高度化、6次産業化、アジア地域等に向けた輸出産品化、植物工場の建設、地域ブランド化、地産地消、観光との連携や直販所の展開等、農業の高付加価値化や農業生産を中核に地域に所得を取り込む活動が活発化している。</p> <p>中国地域におけるこれらの取り組みは、産業立地に恵まれない開発途上国の農業地域に対し、農産品等の地域資源を活用した事業創出と産業の活性化、これによる地域経済の自立性強化を図る手法について優れた知見を提供できるものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 島根県、鳥取県、及び山陽3県の中山間地域 |
| (5) 分野課題 | ／都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・農業所得、農家1戸当たり農業所得、専業従業者1人当たり農業所得（農林水産省「生産農業所得統計」） |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | 中山間地、農業生産性が低い地域の取り組み ニーズ：B 機 関：C 総 合：B→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 番号 | 47 |
| (2) 地域特性の名称 | 日本史における中国地域の唯一性と地域史を再認識する取り組み |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>古事記及び風土記は、大和朝廷による律令体制の基で成立した歴史書であり、地誌であるが、古事記における出雲神話の記述や、出雲風土記の独自性から、古代のわが国において出雲地域が文化的・精神的に絶大な影響力を持っていたと考えられている。また、出雲地域のたたら製鉄は、当時の鉄器文化の中心を担うとともに、武器生産をも行うものづくりの拠点であったと考えることもできる。</p> <p>この他にも、世界遺産である石見銀山や厳島神社、瀬戸内水軍等も、日本史、あるいはわが国の文化形成において、高い唯一性を有する中国地域の特性と考えられる。</p> <p>2012年は古事記編纂1300年に当たり島根県を中心に各種イベントが実施される。こうした古代史に限らず、中国地域においては、地域の主体が地域の歴史・文化を再認識し、地域アイデンティティの醸成や地域の活性化を図る取り組みが活発化している（出雲学、宮島学、銀山街道の形成、益田「中世の食」再現プロジェクト、水軍・海の道の研究等）。これらの動きは、人口減少・高齢化により経済停滞を余儀なくされている地域において、地域振興や地域連携の促進を図る有効なアプローチになる可能性がある。</p> <p>中国地域は、各地に地域の歴史を探究し、これを活かした地域振興に取り組む主体・人材を有している。これらをネットワークして、知見を体系化できれば、経済成長の中でともすれば忘れつつあった地域の歴史・文化を、反対に地域振興や地域への人材定着に結びつける方法論として、発展途上国の地域振興に新たな貢献ができる可能性を持つものと考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 島根県、岡山県、広島県 |
| (5) 分野課題 | 都市開発・地域開発（地域開発） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学名誉教授 ・ 自治体顧問 ・ 企業家ネットワーク会長 ・ 民間研究機関副部長 ・ 私立大学教授 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ： B 機 関： C 総 合： - |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 48 |
| (2) 地域特性の名称 | 地域におけるスポーツへの取り組みの幅広さとスポーツを核としたまちづくり |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>広島県のスポーツチームはプロスポーツチーム（野球、サッカー）、アマチュアスポーツ（ハンドボール、ソフトテニス、バレーボール、マラソンなど）とも全国トップレベルのチームが多く、それらのチームを取り巻く競技人口の層の厚さも特徴的である。各競技チームからは全国レベル、世界レベルの選手も輩出されており、広島県は中国地域を代表するスポーツの盛んな地域として位置づけることができる。</p> <p>また、広島市に限ってみても市内には野球、サッカーを始めとして、全国的なプロ及びアマチュアトップチームが一揃えある。こうした都市は全国的にも珍しい。スポーツ施設面でも、広島の代表的プロスポーツチームの広島東洋カープの本拠地マツダズームズームスタジアム広島は、広島市内に2009年オープンし、その構造と運営の新しさと全国的にも独自性を発揮している。</p> <p>この野球専用球場は、MLBボルチモア・オリオールズのホーム球場で、アメリカの球場建築に大きな影響を与えたOriole Park At Camden Yardsをモデルとしており、球場の構造が選手に配慮されるとともに、観客がより快適に試合観戦でき、しかも宣伝効果と呼ぶつくりになっている。</p> <p>また、運営に指定管理者制度を導入するとともに、球場周辺を一体的に開発することで、スポーツによるまちづくりを目指す施設となっている。広島市は2016年のグランドオープンを目指して、この球場を核としてスポーツをテーマに各種施設を集積した「広島ボールパークタウン」の整備を進めている。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | 都市開発・地域開発（都市開発） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング <input type="checkbox"/> 民間研究機関副部長 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | 都市開発（スポーツを核としたまちづくり） ニーズ：A～B 機 関：B 総 合：C |

| | |
|---------------------|--|
| (1) 番号 | 49 |
| (2) 地域特性の名称 | 独特の景観を有し伝統的な営みの維持を図る尾道市 |
| (3) 地域特性の内容と研修課題 | <p>近代以降、造船業で発展してきた尾道市は、文学にもたびたび登場するとともに、近年では映画やドラマの舞台としても知られるようになった観光都市でもある。</p> <p>(株)ブランド総合研究所は、全国3万人を対象として1000市区町村及び都道府県のブランド力を評価する国内最大規模の「地域ブランド調査」を実施している。この調査に基づき、同研究所は都市の「魅力度ランキング」を発表しているが、尾道市は例年上位30位台に顔を出す広島県のトップランク都市である。</p> <p>尾道市の魅力度ランキングが高い理由に、まず同市の都市景観の独自性が挙げられる。尾道水道に沿った丘陵地に形成された市街地は「坂の町おのみち」として知られ、造船所と尾道水道を跨ぐ橋や行き交う船によって他にはない景観を形成している。</p> <p>また、こうした都市景観や伝統産業を継承するため地域が一体となった活動も行われていることも都市の魅力を引き立てている。例えば、NPO法人尾道空き家再生プロジェクトは尾道市と共同して2009年「尾道市空き家バンク」をスタートさせた。これは尾道らしい坂の町や古い家に暮らしたい人と空き家を活用したい家主とをマッチングするシステムで、衰退が危惧される地区に定住者を募集し、地域の活性化を担うコミュニティを再生しつつ、尾道のまち並みを後世に引き継ぐことを目的としている。</p> <p>この他、尾道市の伝統的な織物であった帆布を使った工芸品創作活動も進められている。帆布は帆船の帆に使われた綿織物であり、丈夫で通気性がよく様々な用途で用いられた。しかし、帆船の衰退と化学繊維の普及とともに帆布工場は全国10か所までに減少した。残った工場の一つである「尾道帆布」は帆布を用いた服飾・日用品を創作し、尾道の伝統産業を再生する試みを続けている。</p> <p>尾道市は、こうした地域活動を支援する一方で「尾道市景観計画」を作成し、景観の保全を図っている。計画では、旧尾道市と対岸の向島町を景観計画区域と定め、歴史・文化・産業といった多彩な資源が織りなす景観の特性を発展させ、心に残る景観を形成することを基本方針としている。特に、尾道水道や尾道三山周辺の歴史・文化資源を有する地域を市の景観形成を主導する「重点地区」と位置づけ、眺望景観を保全するために、建築物等の高さ、屋上の広告物や建設設備の設置に対して制限を課している。</p> |
| (4) 対象地域 | 広島県 |
| (5) 分野課題 | ／都市開発・地域開発（都市開発） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 定量分析 ・都市魅力度ランキング（(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」） |
| (7) 地域ブランド研修に向けた可能性 | 都市開発（都市景観） ニーズ：A～B 機 関：B（県庁） 総 合：B→類似と統合 |

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 番号 | 50 |
| (2) 地域特性の名称 | 中海・宍道湖と山陰地域における拠点都市圏の形成 |
| (3) 地域特性の内容と 研修課題 | <p>① 中国地域を代表する湖沼である中海と宍道湖は、わが国の湖沼の中で第5位（86.8 km²）と第7位（79.2 km²）の面積を有する。加えて、ともに汽水湖であり、中海は汽水湖としてはサロマ湖（150.3 km²）に次ぐ面積である。中海・宍道湖の面積を合計するとサロマ湖を上回る。</p> <p>沿岸の松江市では、平成18年度に景観計画が策定された。計画では宍道湖への眺望及び宍道湖からの眺望を重視した宍道湖景観形成区域が設定されており、同市では都市と湖が織りなす景観美を活かしたまちづくりが進められている。湖畔都市である松江市の景観面の特徴は、まず地方の行政都市であり大都市圏にないコンパクトさを備えていることである。また、中海、宍道湖はラムサール条約登録湿地であるとともに、全国で11湖沼が指定されている湖沼水質保全特別措置法の対象であるため、都市周辺に良好に保全された自然環境を有する。こうした景観を有する行政都市は大津市と松江市の他にない。</p> <p>一方、中海・宍道湖の沿岸地域では、米子、境港、松江、出雲、安来の5市を中心に「中海・宍道湖・大山圏域市長会」が設立されるなど、広域都市圏の形成により地域の総合的・一体的発展が図られている。例えば、この圏域は中国地域を代表する火山を有する国立公園「大山」、雄大な日本海、日本神話の時代から続く歴史・文化等の豊富な観光資源を有し、自然や文化を活かした地域間交流に活発に取り組んでいる。また、恵まれた生活環境に加え、広域都市圏として都市機能の充実が進められている。</p> <p>このように、中海・宍道湖が汽水湖として高い唯一性を有するだけでなく、沿岸地域において、景観、広域行政、観光、産業振興等の分野で地域の拠点性を高める都市圏形成が図られている。これらは、人口減少・高齢化が進む山陰地域や中国地域全体の地域形成において際立った地域特性になっているだけでなく、定住環境の整備を図る地域形成のモデルとして評価できる。また、開発途上国に対しては、地方の行政都市の整備、広域都市圏の形成による地域課題の解決、自然環境を活かした都市景観の形成や生活環境の整備等について課題設定ができる可能性が考えられる。</p> |
| (4) 対象地域 | 鳥取県、島根県 |
| (5) 分野課題 | 都市・地域開発（地域） |
| (6) 選定基準 | <input type="checkbox"/> 有識者ヒアリング ・ 情報誌出版会社代表取締役 <input type="checkbox"/> 行政機関等の戦略 ・ 鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市、安来市等 |
| (7) 地域ブランド研修に 向けた可能性 | ニーズ：A 機 関：C 総 合：C 既存関連案件の事例 |

IV ショートリスト

1. ショートリストの詳細検討

ロングリストの評価によって抽出されたショートリスト候補を、最終的に1枚の研修概要シートの形で、単元別の研修内容、研修実施組織候補等をまとめることが、ショートリスト作成の目標である。

そこで、情報をコンパクトにまとめた概要シート作成の準備のため、5つのショートリスト候補に対して下記の項目について詳細な再検討を行った。

- ・ 発展途上国における支援ニーズ
- ・ 支援ニーズを踏まえた地域特性と研修課題の形成
- ・ 研修目標
- ・ 研修対象
- ・ 研修の基本的方向
- ・ 研修内容
- ・ 中国地域内の研修リソース（案）

詳細な再検討の結果は、資料編（別冊）に記載した。

2. 地域ブランド研修概要シートの作成

上記の詳細検討をもとに、研修案件の概要をA4サイズ1枚に記述した「地域ブランド研修概要シート」を作成した。

地域ブランド研修概要シートに記載した項目は、①名称、②キーワード、③目標、④対象、⑤研修実施組織候補、⑥内容（単元別の内容・成果、研修講義・見学先の候補）である。

研修概要シートの名称（研修名称）は、以下の通りである。

- ・ 地方部の持続的発展を目指した地方行政コース
- ・ 産業港湾整備
- ・ 地方都市における持続的都市交通システム構築
- ・ 再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー
- ・ 農業地域における市場志向型農業振興政策

(1) 地域ブランド研修概要シート 1

| | | |
|-----------|--|--|
| ①名称 | 地方部の持続的発展を目指した地方行政コース | |
| ②キーワード | 国土計画、地域開発、産業立地政策、地域間格差、地方分権化、道州制、地方財政管理、ローカル・ガバナンス、官民協働 | |
| ③目標 | 発展途上国の地方部において地方分権化の基本的な考え方のもと、地域計画、地方財政、ローカル・ガバナンス等が包括的に理解され、国が策定する上位計画と整合性を保ちつつ、主体的に地域開発の策定・実施が取り込まれ、地域住民と協働した地域活性化計画の策定が理解される。 | |
| ④対象 | 地方政府の地域開発関連の政策立案者・計画策定者、地方政府の地方財政管理担当者、地方政府の地域振興関連の政策立案者・計画策定者、地方で活動するNPO等 | |
| ⑤研修実施組織候補 | 広島大学地域経済システム研究センター | |
| ⑥内容 | 単元 | 内容・成果、研修講義・見学先（候補） |
| | 第1単元 | <p>■国土計画・地方開発計画、国土形成計画・広域地方計画と地域産業政策</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の国土計画・地域計画の役割及び地域開発の考え方 ・産業立地政策の変遷と地域開発に対して果たした役割 <p>ii) 成果</p> <p>わが国の国土計画・地域開発を理解し、分散化政策として産業立地政策が果たした役割や、内発型の地域産業政策へと移行した変遷について説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、中国地方整備局、中国経済産業局、東広島市</p> |
| | 第2単元 | <p>■中国地域の発展と地域特性</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土計画・地方開発計画のもとでの中国地域の発展 ・発展経緯を踏まえた現在の地域構造、産業構造、経済構造等の特徴、陰陽格差の状況 ・地域計画に必要なデータの収集・分析 <p>ii) 成果</p> <p>国土計画・地方開発計画がもたらした中国地域発展の歴史とともに、現在の地域特性や課題との関わりを理解する。また、地域開発計画の策定に必要なデータ分析ができる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、中国地方整備局、中国経済産業局、中国地方総合研究センター</p> |
| | 第3単元 | <p>■地方分権の取り組みと道州制</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏集中、グローバル化、人口減少・少子高齢化における新たな地域形成の必要性 ・日本における地方分権化の動向と中国地域の取り組み ・地方分権化での道州制の位置づけ・特徴、税財源システムとの関連、問題点・課題 <p>ii) 成果</p> <p>地方分権化の視点から地域行政制度である道州制の特性を理解し、中国地域で道州制実現を目指した活動が活発である理由やその意義を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、岡山県総合政策局地方分権推進課、広島県総務局分権改革課、中国経済連合会</p> |
| | 第4単元 | <p>■地方財政制度と地域の持続的発展</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府間財政調整・地方財政機能と地域経済との関わり、地方分権と地方財政の関係性 ・地方財政の予算編成・財政支出管理のプロセス（地方交付税の算定、地方債発行等） ・行政サービス効率化の取り組み（PDCA、指定管理、民間委託、PFI等） <p>ii) 成果</p> <p>地方財政の地域の持続的発展への寄与と国と地方自治体による地方財政管理の状況を理解する。また、地方分権化の見地から地方財政制度の問題点・課題を整理できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、鳥取県総務部財務課、島根県総務部財務課</p> |
| 第5単元 | <p>■地域の持続のためのローカル・ガバナンス</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域の過疎地域を取り巻く環境変化と地域の持続性の低下（限界集落問題等） ・住民主体の基礎的生活機能の維持や地域活性化の取り組みのケーススタディ ・行政に求められる支援、住民・行政との連携、住民の行政への参画等 <p>ii) 成果</p> <p>中国地域の過疎地域の住民活動等のケーススタディを基に、地域が直面する課題を把握し、行政機関と住民との協働のもとで地域活性化策を立案できるようになる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、広島県総務局戦略推進室、鳥取県智頭町、安芸高田市川根地区</p> | |

(2) 地域ブランド研修概要シート 2

| | | |
|-----------|--|--|
| ①名称 | 産業港湾整備 | |
| ②キーワード | 産業港湾、海上輸送ネットワーク、内航輸送システム、国際バルク戦略港湾、効率的物流システム、地域開発、産業立地政策、瀬戸内海、基礎素材型産業 | |
| ③目標 | 世界のバルク貨物輸送の動向や民間セクターとの連携を踏まえた上で、発展途上国における産業港湾整備及び輸送ネットワーク構築案を策定する。 | |
| ④対象 | 地方政府の港湾計画策定者・港湾管理者、地方政府の地域開発・産業振興関連の政策立案者・計画策定者、港湾施設の管理・運営・各種港湾業務を担う事業者 | |
| ⑤研修実施組織候補 | 広島大学地域経済システム研究センター | |
| ⑥内容 | 単元 | 内容・成果、研修講義・見学先（候補） |
| | 第1単元 | <p>■中国地域の産業港湾の整備と地域発展</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域における産業港湾の整備の経緯・特性と産業立地 港湾地域への産業立地に伴う産業構造の高度化、地域経済の成長 <p>ii) 成果</p> <p>地域開発促進計画のもと、瀬戸内海地域での産業港湾整備の歴史と特性を理解し、港湾整備が産業立地を促して地域経済の発展をもたらすメカニズムを説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、中国地方整備局港湾計画課</p> |
| | 第2単元 | <p>■日本における国際バルク戦略港湾政策</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界のバルク貨物輸送や海上輸送ルートの変化、輸送技術の革新、新造船市場等の動向 国際バルク戦略港湾政策の目標、整備効果、選定プロセス等 瀬戸内海における主要港湾におけるバルク貨物 <p>ii) 成果</p> <p>バルク貨物輸送を巡る環境変化と、日本の国際バルク戦略港湾政策の目標・港湾選定過程等を理解し、自国及び周辺国に当てはめた課題整理ができる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学地域経済システム研究センター、中国地方整備局港湾計画課</p> |
| | 第3単元 | <p>■中国地域における国際バルク戦略港湾の整備</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域の各国際バルク戦略港湾計画の特徴 国際バルク戦略港湾の整備に必要な港湾計画、施設整備、関連インフラ 航行の安全性等の関連情報 <p>ii) 成果</p> <p>中国地域の各国際バルク戦略港湾をケーススタディとして、バルクの種類（穀物、鉄鋼石、石炭）ごとに、必要な港湾計画、施設整備、関連インフラ整備等を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>岡山県土木部港湾課（水島港）、広島県土木局港湾企画整備課（福山港）、山口県土木建築部港湾課（徳山下松港、宇部港）、中電技術コンサルタント、瀬戸内海海上安全協会</p> |
| | 第4単元 | <p>■瀬戸内海における内航輸送システム</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海に内航輸送システムの状況 ユーザー企業における石炭利用、調達の考え方に基づく輸送ニーズ 国際バルク戦略港湾のコールセンター機能、ユーザー企業へのコスト削減寄与 <p>ii) 成果</p> <p>瀬戸内海の石炭輸送をケーススタディとして、バルク貨物のハブ&スポーク輸送システムの効率性や実施可能性について理解し、自国での適用可能性を検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>岡山大学経済学部、山口県土木建築部港湾課（周南バルクターミナル）、宇部興産（宇部興産沖の山CC）、JX日鉱日石エネルギー（下松石炭中継基地）、JFEスチー西日本製作所（JFECC）、トクヤマ徳山製造所</p> |
| 第5単元 | <p>■民間が主体となった産業港湾の自立的発展の取り組み</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際バルク戦略港湾における民間が主体となった推進組織 共同配船・共同輸送等の社会実験等の取り組み 地方行政の調整機能 <p>ii) 成果</p> <p>産業港湾の自立的発展のため民間の参画が必要であることを理解し、官民共同による施設整備、企業連携による輸送システム構築、民間ノウハウによる港湾運営等を促進できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>岡山県土木部港湾課、広島県土木局港湾企画整備課、山口県土木建築部港湾課</p> | |

(3) 地域ブランド研修概要シート 3

| | | |
|-----------|--|---|
| ①名称 | 地方都市における持続的都市交通システム構築 | |
| ②キーワード | 交通計画、軌道系交通、都市交通システム、公共交通システム、路面電車（LRT）、新交通システム、都心形成 | |
| ③目標 | 発展途上国の地方都市における交通問題の解消と、都市経済の成長や基本的なアクセス改善を目指し軌道系交通システムの持続的な運営が可能な交通計画・都市計画案を策定する。 | |
| ④対象 | 地方政府の交通計画の策定立案者・計画策定者、地方政府の都市計画及び産業振興計画の政策立案者・計画策定者、軌道系都市交通事業者 | |
| ⑤研修実施組織候補 | 広島大学国際協力研究科交通工学研究室 | |
| ⑥内容 | 単元 | 内容・成果、研修講義・見学先（候補） |
| | 第1単元 | <p>■都市交通計画の概要</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通計画の理論フレーム 交通計画の手法（調査、需要予測、シミュレーション等） <p>ii) 成果</p> <p>交通計画の歴史、基礎理論の概要について理解し、交通計画策定のために必要な調査、需要予測、シミュレーション等に関する基本的な知識を得る。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学国際協力研究科交通工学研究室</p> |
| | 第2単元 | <p>■広島交通計画の推移と公共交通システムからみた広島の課題</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下鉄計画の推進と新交通システムへの転換 新交通システム計画の推進とアストラムラインの整備 交通需要の変化、自動車交通及び公共交通の動向と交通面の広島都市圏の課題 <p>ii) 成果</p> <p>広島市で高度経済成長期に地下鉄整備が計画され、様々な環境変化に伴い、新交通システムが選択された経緯や現在からみた意義を理解し、現在の広島市の交通課題を理解する。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島市道路交通局、中国運輸局</p> |
| | 第3単元 | <p>■軌道系公共交通システムの特性と都心形成等への寄与</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> LRTの交通特性及び新交通システムの交通特性 路面電車及び新交通システムの都心形成等への寄与 <p>ii) 成果</p> <p>LRT及び新交通システムの特性を実例により理解し、自国への導入可能性を検討できる。また、都市発展における都心の重要性と軌道系公共交通システムの必要性を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島市道路交通局、中国運輸局</p> |
| | 第4単元 | <p>■軌道系公共交通システムの運行・運営（路面電車）</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島市の路面電車の特徴、運行状況 運行管理システム・保安システム、給電計画・体制、運転手等の人材育成等 コスト構造（建設費・維持管理費、収益構造、効率化の取り組み） 低床車両の導入による利便性、地域効果 <p>ii) 成果</p> <p>路面電車の運行管理・保安等の各種業務内容やコスト構造を理解し、自国での運行のために必要な検討項目を説明できる。また、低床車両の導入効果を理解する。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島電鉄、路面電車を考える会</p> |
| 第5単元 | <p>■軌道系公共交通システムの運行・運営（新交通システム）</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アストラムラインの特徴、運行状況 運行管理システム・保安システム、給電計画・体制、運転手等の人材育成等 コスト構造（建設費・維持管理費、収益構造、効率化の取り組み） <p>ii) 成果</p> <p>新交通システムの運行管理・保安等の各種業務内容やコスト構造を理解し、自国での運行のために必要な検討項目を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島高速交通、広島市道路交通局</p> | |

(4) 地域ブランド研修概要シート 4

| | | |
|-----------|---|---|
| ①名称 | 再生可能エネルギー等の複合的利用推進セミナー | |
| ②キーワード | 再生可能エネルギー、小水力発電、バイオマスエネルギー、バイオマスマテリアル、太陽光発電、風力発電、水素エネルギー | |
| ③目標 | 発展途上国の地方で、再生可能資源を複合的に活用し、住民を含む地域のステークホルダーの参画・協力のもと、エネルギーの自立的供給・利用を目的とした持続的再生可能資源利活用システムの構築を図るエネルギー開発計画及び事業運営計画を策定する。 | |
| ④対象 | 地方政府のエネルギー関連の政策立案者・計画策定者、地方政府の産業創出・地域振興関連の政策立案者・計画策定者、再生可能エネルギー等の供給事業者 | |
| ⑤研修実施組織候補 | 産業技術総合研究所中国センター | |
| ⑥内容 | 単元 | 内容・成果、研修講義・見学先（候補） |
| | 第1単元 | <p>■再生可能エネルギー利活用計画・事業運営計画策定のための基礎</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー利用の種類、特性等の基礎知識、中国地域の利用状況 地域資源を活かした再生可能エネルギーの複合化に関する考え方 関連制度・政策の動向、再生可能エネルギー利用による効果 <p>ii) 成果</p> <p>再生可能エネルギー活用や日本の関連制度・政策の目的を理解し、自国の地方において再生可能エネルギーを複合化させたエネルギー開発の意義・必要性を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>産業技術総合研究所中国センター</p> |
| | 第2単元 | <p>■小水力発電の開発</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 原理等の基礎知識、発電計画（発電量評価、需要量・水使用量、構造物）、経済性 地域によるメンテナンス（防塵、悪天候対応、部品交換等） 中国地域の小水力発電の取り組み <p>ii) 成果</p> <p>小水力発電の基礎知識を理解し、発電計画の検討項目、経済性、メンテナンスの必要性等から、自国の地方部における小水力発電導入の可能性を検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>イームル工業（志和堀発電所[広島県東広島市]、西谷発電所[岡山県鏡野町]、三川ダム発電所[広島県世羅町]）、中電技術コンサルタント</p> |
| | 第3単元 | <p>■バイオマスの利用</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用形態、要素技術等の基礎知識、持続的地域システムとしての理解 バイオマス利活用システムの構築（資源評価、利活用システム、経済性、組織体制等） バイオマスのマテリアル利用、技術、製品開発 中国地域のバイオマス利用の取り組み <p>ii) 成果</p> <p>バイオマスの基礎知識を理解し、持続的地域システムであるバイオマス利用の特性、資源評価、経済性、組織化等の条件を基に自国のバイオマス利用可能性を検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>産業技術総合研究所中国センター、広島大学工学部、中国経済産業局、真庭市産業観光部バイオマス政策課、銘建工業、真庭森林事業組合（真庭バイオマス集積基地）、隠岐の島町</p> |
| | 第4単元 | <p>■太陽光発電及び風力発電の開発</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の基礎知識、発電計画、メンテナンス、中国地域の事例 風力発電の基礎知識、発電計画、メンテナンス、中国地域の事例 <p>ii) 成果</p> <p>太陽光発電、風力発電の基礎知識を理解し、太陽光発電及び風力発電の導入条件、経済性、メンテナンスの容易性等から自国の地方部への導入可能性を検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>岡山県産業労働部新エネルギー推進室、島根県企業局（江津高野山風力発電所、隠岐大峯山風力発電所）、中国電力（日置風力発電所、福山太陽光発電所）等</p> |
| 第5単元 | <p>■水素エネルギーの先進的利用</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーの原理、特性、技術等の基礎知識 中国地域の特性を活かした水素エネルギー利用紹介 <p>ii) 成果</p> <p>水素エネルギーの基礎知識を理解し、水素エネルギーの可能性・先進性ととも今後の課題、水素エネルギー利用が可能な地域特性や社会実験の必要性等を説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>広島大学先進機能物質研究センター、マツダ（水素自動車）、山口県環境生活部環境政策課（水素モデルタウン）</p> | |

(5) 地域ブランド研修概要シート 5

| | | |
|-----------|--|--|
| ①名称 | 農業地域における市場志向型農業振興政策 | |
| ②キーワード | 中山間地域農業、市場志向型農業振興、市場志向型生産・流通・販売戦略、6次産業化、U I J ターン、定住促進、地域活性化 | |
| ③目標 | 発展途上国の農村地域において、市場志向型農業振興策の計画立案能力が向上する。 | |
| ④対象 | 地方政府の地域開発関連、農業振興関連、地域振興関連の政策立案者・計画策定者、農村地域の営農指導員や6次産業化に対してプランニング、アドバイスをを行う支援人材 | |
| ⑤研修実施組織候補 | 島根県中山間地域研究センター | |
| ⑥内容 | 単元 | 内容・成果、研修講義・見学先（候補） |
| | 第1単元 | <p>■中国地域の中山間地域農業の課題と新たな展開</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国地域農業の特性、問題点・課題（農業所得の低さ、担い手減少、耕作放棄地の拡大等） 市場志向型農業振興の活発化 <p>ii) 成果</p> <p>中国地域農業の特性及び問題点・課題を理解し、市場志向型農業振興が活発化している理由や持続的農業への可能性を自国の地方圏の農業実態を踏まえて説明できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>島根県中山間地域研究センター</p> |
| | 第2単元 | <p>■市場志向型農業の戦略・事業計画（情報の活用と物流システムの構築）</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業の生産実態（生産品目、担い手等）、販売実態の把握（域外販売先等） マーケット情報の活用方法、マーケット情報を活かせる生産・出荷体制 農村地域内及び農村地域・都市間の効率的な物流システムの構築 <p>ii) 成果</p> <p>都市地域等のマーケット情報活用の重要性を理解し、地域の農業生産・販売の実態把握を行った上で、マーケット情報を活かした効率的な生産・集荷・輸送ができる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>島根県中山間地域研究センター、岡山県 J A あしん、真庭市産業観光部農林振興課、西粟倉村</p> |
| | 第3単元 | <p>■市場志向型農業の戦略・事業計画（生産・販売体制の構築）</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内生産者の組織化と共同出荷システム等の構築 都市地域の消費者ニーズに即した営農相談・指導体制 都市地域における産地直売店及びアンテナショップの設置、地域内の産地直売 <p>ii) 成果</p> <p>市場志向型農業振興を地域ぐるみで実施するため、自国において生産者の組織化や共同事業化、適切な営農相談・指導、都市地域での販売チャネル整備が検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>島根県中山間地域研究センター、岡山県 J A あしん、真庭市産業観光部農林振興課、西粟倉村</p> |
| | 第4単元 | <p>■市場振興型農業の戦略・事業計画（6次産業化製品の開発）</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に必要なマーケティング手法、求められる加工技術 加工業者、小売業者、観光事業者等との連携 <p>ii) 成果</p> <p>農業と商工業者が連携して生み出される付加価値を理解し、6次産業化に必要な産品開発、加工業者等の異業種企業との連携手法について検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>島根県中山間地域研究センター、中国四国農政局、奥出雲葡萄園、世羅高原6次産業ネットワーク、各県の6次産業化サポートセンター</p> |
| 第5単元 | <p>■市場志向型農業等の振興と地域活性化</p> <p>i) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場志向型農業振興による所得・雇用創出等の地域経済効果 市場志向型農業振興を活かしたU J I ターンの定住促進の取り組み 官民協働による地域が主体となった地域経営の実施 <p>ii) 成果</p> <p>市場志向型農業が地域経済効果を生み出すメカニズムを理解し、その相乗効果のもと、地域住民と連携してU J I ターンを促進する取り組みが検討できる。</p> <p>iii) 研修講義・見学先（候補）</p> <p>島根県中山間地域研究センター、海士町、吉田ふるさと村</p> | |

